

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月17日

【事業年度】 第39期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜 勢 陽 一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部マネージャー 青 木 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部マネージャー 青 木 義 和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (百万円)	1,978,967	2,405,538	2,730,118	2,887,553	3,084,679
経常利益又は経常損失 () (百万円)	179,501	110,910	296,631	321,564	351,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	94,948	99,232	196,449	224,285	247,846
包括利益 (百万円)	100,543	96,459	280,837	208,489	272,092
純資産額 (百万円)	2,418,110	2,497,713	2,739,232	2,872,216	3,060,091
総資産額 (百万円)	9,091,424	9,351,899	9,771,479	10,174,224	10,820,726
1株当たり純資産額 (円)	2,116.19	2,188.88	2,402.34	2,527.69	2,698.78
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	83.90	87.79	173.82	198.29	219.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	26.4	27.8	28.1	28.2
自己資本利益率 (%)	3.9	4.1	7.6	8.0	8.4
株価収益率 (倍)	-	27.8	16.8	14.9	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	190,506	581,755	688,103	732,251	765,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	526,358	565,511	690,624	783,417	877,606
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	304,642	26,830	66,103	3,664	138,715
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	171,023	215,000	280,810	233,473	262,057
従業員数 (人)	71,240	69,235	68,769	69,559	70,623
[ほか、臨時従業員数]	[25,076]	[24,190]	[23,304]	[21,775]	[20,629]

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

- 第35期 - 69社(6社)、第36期 - 69社(11社)、第37期 - 72社(11社)、第38期 - 76社(11社)、第39期 - 76社(11社)
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 第35期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。
- 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、自己資本比率、自己資本利益率及び株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。
- 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第38期の期首から適用しており、第37期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用してありま

す。この結果、第38期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益 (百万円)	1,424,150	1,765,512	1,987,298	2,077,680	2,225,735
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	177,718	46,001	202,334	216,531	254,161
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	99,159	52,423	146,693	152,600	197,024
資本金 (百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	377,932	377,932	378,137	1,134,412	1,134,412
純資産額 (百万円)	1,872,184	1,880,403	2,044,684	2,095,153	2,231,553
総資産額 (百万円)	8,334,994	8,527,381	8,873,344	9,139,474	9,655,046
1株当たり純資産額 (円)	1,652.71	1,659.97	1,802.44	1,846.91	1,970.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100 (50)	100 (50)	140 (55)	60 (26)	74 (35)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	87.53	46.28	129.46	134.55	173.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	22.1	23.0	22.9	23.1
自己資本利益率 (%)	5.1	2.8	7.5	7.4	9.1
株価収益率 (倍)	-	52.8	22.5	21.9	20.8
配当性向 (%)	-	72.0	36.0	44.6	42.5
従業員数 (人)	43,013	41,147	39,843	39,660	39,598
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	92.0 (102.0)	96.1 (107.9)	116.0 (152.5)	119.6 (150.2)	148.2 (202.2)
最高株価 (円)	8,569	8,280	3,009 (9,325)	3,093	4,211
最低株価 (円)	6,373	6,510	2,895.5 (7,352)	2,353	2,845

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 第35期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び株主総利回りについては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 4 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。なお、発行済株式総数及び1株当たり配当額については、当該株式分割前の内容を記載しております。
- 5 第39期の1株当たり配当額74円のうち期末配当額39円については、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
- 6 最高・最低株価は、第36期より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第37期の株価については、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を記載し、()内に株式分割による権利落ち前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1987年4月	・ 東日本旅客鉄道(株)を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	・ 東日本キヨスク(株)(現株JR東日本クロスステーション)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
1988年4月	・ 関連事業の推進体制の強化等を目的に、開発事業本部を設置 ・ バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北(株)及びジェイアールバス関東(株)を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	・ (株)ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
1989年4月	・ ジェイアール東日本高架開発(株)(現株ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	・ 情報システム部門を分離するため、(株)ジェイアール東日本情報システム(現株JR東日本情報システム)を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
1990年3月	・ 日本食堂(株)(現株JR東日本クロスステーション)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	・ 東京圏駅ビル開発(株)(現株アトレ)を設立(現連結子会社)
8月	・ ジェイアール東日本ビルテック(株)(現株JR東日本ビルテック(株))を設立(現連結子会社)
1991年6月	・ 東北及び上越新幹線東京～上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	・ 東北及び上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
1992年4月	・ ジェイアール東日本メカトロニクス(株)(現株JR東日本メカトロニクス(株))を設立(現連結子会社)
7月	・ 東北新幹線から奥羽線(福島～山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(通称)の運転を開始
1993年10月	・ 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 ・ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部及び新潟証券取引所に株式上場
1996年10月	・ 東京地域本社(現首都圏本部)の一部を分離し、横浜支社を設置
1997年3月	・ 東北新幹線から田沢湖線(盛岡～大曲間)及び奥羽線(大曲～秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(通称)の運転を開始
6月	・ 関連事業本部と開発事業本部を統合し、事業創造本部を設置
9月	・ 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	・ 北陸新幹線高崎～長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
1998年4月	・ 東京地域本社(現首都圏本部)の一部を分離し、八王子支社を設置
1999年8月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却
9月	・ 弘済整備(株)(現株JR東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	・ 山形新幹線(通称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
2000年4月	・ 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置
2001年4月	・ 東京支社(現首都圏本部)の一部を分離し、大宮支社を設置
12月	・ 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行、当社は「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象から除外 ・ 分散していた社内の研究開発拠点を統合し、JR東日本研究開発センターを開設
2002年2月	・ 東京モノレール(株)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
6月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の売却、完全民営化
12月	・ 東北新幹線盛岡～八戸間(営業キロ96.6km)の営業を開始
2003年11月	・ 中央保健管理所の移転に伴い、名称をJR東日本健康推進センターに変更
2005年4月	・ (株)ホテルメトロポリタンが、(株)ホテルエドモント及び(旧)日本ホテル(株)と合併し、日本ホテル(株)に商号変更(現連結子会社)
7月	・ ITビジネスを迅速に推進することを目的に、IT事業本部を設置
2006年7月	・ (株)ジェイアール東日本ビルディング(現株JR東日本ビルディング)を設立(現連結子会社)

年月	事項
2007年 1月	・ 東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更
7月	・ 鉄道事業本部のSuica事業をIT事業本部に移管し、名称をIT・Suica事業本部に変更
2009年 4月	・ 発電・給電業務の再編を目的に、エネルギー管理センターを設置
2010年 2月	・ クレジットカード事業を、吸収分割により(株)ビューカードに承継(現連結子会社)
12月	・ 東北新幹線八戸～新青森間(営業キロ81.8km)の営業を開始
2012年 4月	・ 東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造及び販売に係る経営権を取得し、(株)総合車両製作所として子会社化(現連結子会社)
2014年 4月	・ 新津車両製作所の鉄道車両製造事業を、吸収分割により(株)総合車両製作所に承継
7月	・ 検査・診断業務のレベルアップ等を目的に、構造技術センターを本社附属機関として整備
2015年 3月	・ 北陸新幹線長野～上越妙高間(営業キロ59.5km)の営業を開始
2017年 6月	・ 国際業務推進体制の強化を目的に、国際事業本部を設置 ・ 新幹線の安全・安定輸送のレベルアップとサービス品質のさらなる向上を目的に、新幹線運行本部を地方機関から本社附属機関に変更
2018年 6月	・ お客さまに新たなサービス・価値を提供する体制の強化を図ることを目的に、技術イノベーション推進本部を設置
2019年 4月	・ 本社、支社の新幹線に関わる業務及び新幹線運行本部の業務を集約・統合し、統括機関として新幹線統括本部を設置
2020年 4月	・ (株)日本レストランエンタプライズが、ジェイアール東日本フードビジネス(株)と合併し、(株)JR東日本フーズ(現(株)JR東日本クロスステーション)に商号変更(現連結子会社)
6月	・ Suica・MaaS・データマーケティングを三位一体で推進するため、技術イノベーション推進本部のMaaS事業推進部門と、IT・Suica事業本部を統合し、MaaS・Suica推進本部を設置
2021年 4月	・ (株)JR東日本リテールネットが、(株)JR東日本フーズ、(株)JR東日本ウォータービジネス及び(株)鉄道会館と合併し、(株)JR東日本クロスステーションに商号変更(現連結子会社)
2022年 6月	・ グループ全体の経営戦略や将来像の策定・新事業の創造など戦略的業務を強化するため、新たにグループ経営戦略本部、マーケティング本部及びイノベーション戦略本部を設置 ・ 建設部門の工事事務所は名称を建設プロジェクトマネジメントオフィスに変更し、東北工事事務所の電気部門を東京電気システム開発工事事務所などと統合し、電気システムインテグレーションオフィスに名称と体制を変更
10月	・ 各支社の管轄する範囲をベースに「首都圏」「東北」「新潟」の3つのエリアに区分けし、東京支社を首都圏本部、仙台支社を東北本部に名称を変更
2023年 6月	・ 意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の監督機能の強化等によるコーポレート・ガバナンスの充実等を目的に監査等委員会設置会社へ移行

(注) 当社は2026年7月に、今まで以上に地域の実情やニーズに密着したスピード感のある事業運営をめざし、第一線の職場、本部・支社、本社の3層の組織構造から、第一線の職場と本部・支社を融合した事業本部と本社の2層構造とする組織再編を行う予定です。またそれに合わせ、本社も、グループ全体の事業戦略策定を担う部門(グループ戦略部門)と事業運営を担う部門(事業執行部門)に機能を分化する予定です。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社139社及び関連会社70社(2026年3月31日現在)においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っています。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

(1) 運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、建設・設備工事業、鉄道車両製造事業及び鉄道車両メンテナンス事業等を展開しています。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東及び東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,632駅、営業キロは在来線が6,108.0km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,302.2kmとなっています。当社の路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しています。

主な関係会社：当社(鉄道旅客運送事業等)

(自動車・鉄道旅客運輸サービス)	ジェイアールバス関東(株)、 東京モノレール(株)
(旅行業)	(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールス、 (株)JTB
(清掃整備業)	(株)JR東日本環境アクセス
(駅業務運営業)	(株)JR東日本ステーションサービス
(建設・設備工事業)	東鉄工業(株)、 第一建設工業(株)、 日本電設工業(株)、 日本リーテック(株)、 鉄建建設(株)
(鉄道車両製造事業)	(株)総合車両製作所
(鉄道車両メンテナンス事業)	JR東日本テクノロジー(株)

(2) 流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業及び広告代理業等の生活サービス事業を展開しています。

主な関係会社：当社(駅スペースの創出等)

(小売・飲食業)	(株)JR東日本クロスステーション、 JR東日本東北総合サービス(株)
(卸売業)	(株)JR東日本商事
(貨物自動車運送事業)	(株)ジェイアール東日本物流
(広告代理業)	(株)ジェイアール東日本企画

(3) 不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業、ホテル業及びこれらを展開する不動産の開発・販売事業等の生活サービス事業を展開しています。

主な関係会社：当社(ショッピングセンター・オフィスビル等の開発、ホテル業、不動産販売事業)

(ショッピングセンター運営事業)	(株)ルミネ、 (株)アトレ、 (株)ジェイアール東日本都市開発
(オフィスビル等貸付業)	(株)JR東日本ビルディング
(ホテル業)	日本ホテル(株)、 仙台ターミナルビル(株)
(建設・設備工事業)	JR東日本ビルテック(株)
(不動産開発事業)	JR東日本不動産(株)

(4) その他

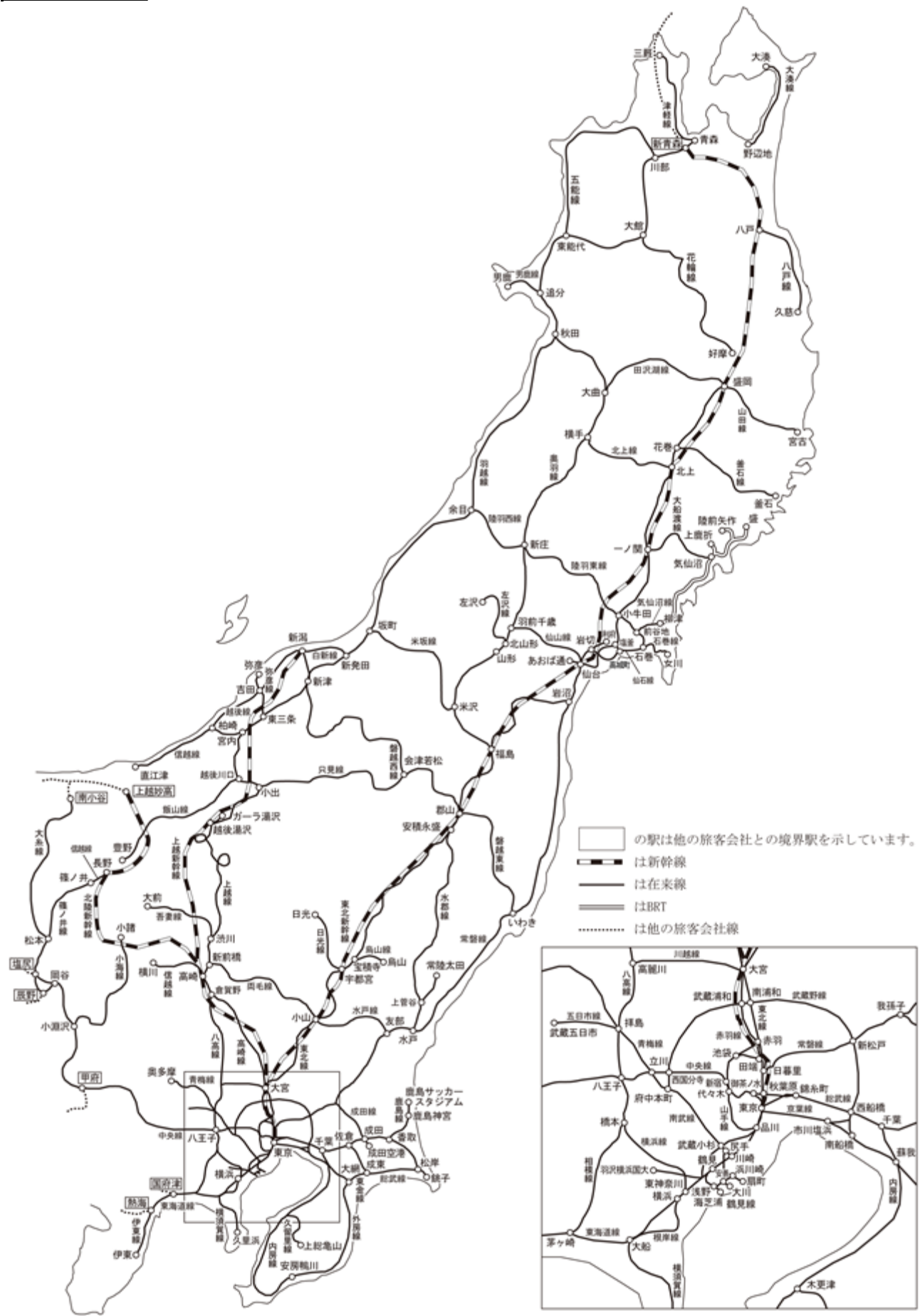
クレジットカード事業等のIT・Suica事業及び情報処理業等を展開しています。

主な関係会社：当社(IT・Suica事業、その他)

(IT・Suica事業)	(株)ビューカード、 JR東日本メカトロニクス(株)
(情報処理業)	(株)JR東日本情報システム
(発電事業)	JR東日本エネルギー開発(株)
(建設コンサルタント業)	JR東日本コンサルタンツ(株)
(その他)	UQコミュニケーションズ(株)、 セントラル警備保障(株)

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しています。なお、会社名は主たる事業において記載していません。

路線図



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ビューカード	東京都品川区	5,000	クレジットカード 事業、銀行代理業	100.0	同社は当社と加盟店契約等を結んでいます。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本クロスステーション	東京都渋谷区	4,101	小売業、飲食業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ています。 役員の兼任等 有
JRE Business Development UK Ltd. 1	英国	19,100 千ポンド	海外生活サービス 事業	100.0	役員の兼任等 有
ジェイアールバス関東(株) 2	東京都江東区	4,000	旅客自動車運送事 業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託しています。 役員の兼任等 有
台湾捷爾東事業開発股份有限 公司	台湾	739,000 千台湾ドル	海外生活サービス 事業	100.0	同社は当社から事業開発に係る調査を受託しています。 役員の兼任等 有
JRE Ventures Pte. Ltd.	シンガポール	25,263 千シンガポ ールドル	投資関連業	100.0	同社は当社からベンチャー企業との協業推進に関する業務等を受託していません。 役員の兼任等 有
(株)総合車両製作所	神奈川県横浜市 金沢区	3,100	鉄道車両製造事業	100.0	同社は当社の車両の製造等を行っています。 役員の兼任等 有
TAKANAWA GATEWAY 地球益投 資事業有限責任組合	東京都渋谷区	2,743	その他	50.2	-
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北(株)	宮城県仙台市 青葉区	2,350	旅客自動車運送事 業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託しています。 役員の兼任等 有
JR East Business Development SEA Pte. Ltd.	シンガポール	15,431 千シンガポ ールドル	海外生活サービス 事業	100.0	役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル(株)	宮城県仙台市 青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
(株)アトレ	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	1,550	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イベ ント等の受託及び当社施設内の広告媒 体の管理を行っています。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本都市開 発	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、小 売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
(株)JR中央線コミュニティデザ イン	東京都八王子市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開発 (株)	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借していま す。 役員の兼任等 有
台湾捷爾東健身事業股份有限 公司	台湾	204,450 千台湾ドル	スポーツ・レ ジャー業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
JR東日本不動産(株)	東京都新宿区	1,000	不動産開発事業	100.0	同社は当社と吸収分割契約書を締結し 社有地の開発・賃貸等事業に係る権利 義務を承継しています。 役員の兼任等 有
台湾捷爾東旅館管理顧問股份 有限公司 3	台湾	200,000 千台湾ドル	ホテル業	100.0 (22.9)	役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル(株)	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.7)	同社は当社の土地等を賃借していま す。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	---------	------------------------------	------

新宿南エネルギーサービス(株)	東京都渋谷区	750	地域冷暖房業	57.6	同社は当社の建物へ熱エネルギーの供給を行っています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務を受託しています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本情報システム	東京都新宿区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理及びシステム開発、運営を受託しています。 役員の兼任等 有
日本ホテル(株)	東京都豊島区	500	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
(株)えきまちエナジークリエイト	東京都港区	495	地域熱供給業	85.0 (15.0)	同社は当社の建物等を賃借しています。 役員の兼任等 有
JR東日本東北総合サービス(株)	宮城県仙台市青葉区	490	小売業、 駅業務運営業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ビルディング	東京都渋谷区	480	オフィスビル等貸付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ネットステーション	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からITを活用した事業を受託しています。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル(株)	秋田県秋田市	450	ホテル業、 ショッピングセンター運営事業	100.0 (0.7)	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
(株)ステーションビルMIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
JR東日本スポーツ(株)	東京都豊島区	400	スポーツ・レジャー業	100.0	同社は当社の建物等を賃借し、スポーツクラブの運営等を行っています。 役員の兼任等 有
JR東日本新潟シティクリエイト(株)	新潟県新潟市中央区	400	小売業、 ホテル業、 ショッピングセンター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
(株)ガーラ湯沢	新潟県南魚沼郡湯沢町	300	スポーツ・レジャー業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキー場を運営しています。 役員の兼任等 有
JR東日本不動産投資顧問(株)	東京都千代田区	300	不動産管理・不動産アセットマネジメント事業	90.2 (40.0)	役員の兼任等 有
(株)JR東日本青森商業開発	青森県青森市	280	ショッピングセンター運営事業	100.0 (2.9)	同社は当社の建物等を賃借しています。 役員の兼任等 有
GATES PCM CONSTRUCTION LTD.	シンガポール	2,000 千シンガポールドル	海外鉄道事業	100.0	役員の兼任等 有
JR東日本テクノロジー(株)	東京都新宿区	200	鉄道車両メンテナンス事業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事及び車両の修繕、改造工事等を行っています。 役員の兼任等 有
(株)JR横浜湘南シティクリエイト	神奈川県平塚市	200	ショッピングセンター運営事業	91.9 (2.2)	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
(株)千葉ステーションビル	千葉県千葉市中央区	200	ショッピングセンター運営事業	100.0 (3.4)	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
JR東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165	レンタカー業	100.0	同社は当社と車両運搬具のリース契約を締結しているほか、当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有
(株)錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセンター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しています。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)JR東日本環境アクセス	東京都台東区	120	清掃整備業	100.0	同社は当社の駅舎、車両及びビル等の清掃等を受託しています。 役員の兼任等 有

ユニオン建設(株)	東京都目黒区	120	建設業	100.0	同社は当事業に関する土木及び軌道外注工事を行っています。 役員の兼任等 有
JR東日本メディア(株)	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0 (100.0)	同社は当社の駅、車内等における広告掲出設備の製作、保守管理等を行っています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本グリーンパートナーズ	埼玉県戸田市	100	人材サービス業	100.0 (19.3)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務を受託しています。 役員の兼任等 有
JR東日本スタートアップ(株)	東京都港区	100	投資関連業	100.0	同社は当社からベンチャー企業との協業推進に関する業務等を受託しています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本スマートロジスティクス	東京都墨田区	100	貸ロッカー業	100.0 (100.0)	同社は当社の駅等におけるロッカー事業等を行なっています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本パーソナルサービス	東京都新宿区	100	人材サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等の業務を受託しています。また、同社は当社に対して労働者派遣を行っています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールス	東京都墨田区	100	旅行業	100.0	同社は当社から旅行関連業務を受託しています。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事業	100.0 (10.8)	同社は当事業に関する貨物自動車運送及び当社の土地等を賃借して倉庫業等を行っています。 役員の兼任等 有
JR東日本メカトロニクス(株)	東京都渋谷区	100	設備保守業、ICカード事業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、開発等を行っています。 役員の兼任等 有
JR東日本リネン(株)	東京都豊島区	100	リネンサプライ業	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しています。 役員の兼任等 有
東京モノレール(株) 4	東京都港区	100	モノレール鉄道業	100.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結んでいます。 役員の兼任等 有
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	100	海外鉄道コンサルタント業	58.6	同社は当事業に関する調査、計画等を行っています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本マネジメントサービス	東京都渋谷区	80	財務サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託しています。また、同社はキャッシュマネジメントシステムを運営しており、当社との間で資金の貸付け及び借入れを行っています。 役員の兼任等 有
(株)オレンジページ	東京都港区	50	出版業	100.0	役員の兼任等 有
(株)紀ノ國屋	東京都新宿区	50	小売業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しています。 役員の兼任等 有
JR東日本エネルギー開発(株)	東京都千代田区	50	発電事業	100.0	役員の兼任等 有
(株)JR東日本建築設計	東京都渋谷区	50	建築設計業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関する業務の提供及び設計・監理に関する技術業務の提供を行っています。 役員の兼任等 有
JR東日本コンサルタンツ(株)	東京都品川区	50	建設コンサルタント業	100.0	同社は当事業に関する調査、計画、設計、測量、開発調査及び施工監理等を行っています。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)JR東日本サービスクリエーション	東京都千代田区	50	車内サービス事業	100.0	同社は当社の車内サービス業務を受託しています。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーションサービス	東京都渋谷区	50	駅業務運営業	100.0	同社は当社の駅業務を受託しています。 役員の兼任等 有

JR東日本ビルテック㈱	東京都渋谷区	50	ビル管理業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理及び改修工事の設計・施工を受託しています。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本運輸サービス	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本テクノハート TESSEI	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両及び駅舎等の清掃整備を受託しています。 役員の兼任等 有
㈱JR東日本テクノサービス	宮城県仙台市 青葉区	25	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
㈱日本線路技術	東京都足立区	20	調査・計測業	57.5 (10.0)	同社は当社の鉄道線路の調査・計測業等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR新潟鉄道サービス㈱	新潟県新潟市 中央区	17	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR盛岡鉄道サービス㈱	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR千葉鉄道サービス㈱	千葉県千葉市 中央区	12	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR秋田鉄道サービス㈱	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR高崎鉄道サービス㈱	群馬県高崎市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR長野鉄道サービス㈱	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
JR水戸鉄道サービス㈱	茨城県水戸市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備及び検査工事等を受託しています。 役員の兼任等 有
Decorum Vending Ltd.	英国	0千 ポンド	自動販売機運営事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
UQコミュニケーションズ㈱ 5	東京都港区	71,425	電気通信事業	17.6	同社は当社の通信設備等を賃借しています。 役員の兼任等 有
鉄建建設㈱ 5 6	東京都千代田区	18,293	建設業	20.0	同社は当社事業に関する土木及び建築工事等を行っています。 役員の兼任等 有
日本電設工業㈱ 5 6	東京都台東区	8,494	設備工事業	19.6 (0.1)	同社は当社事業に関する電気及び通信工事等を行っています。 役員の兼任等 有
第一建設工業㈱ 6	新潟県新潟市 中央区	3,302	建設業	21.0 (0.4)	同社は当社事業に関する土木、建築及び軌道工事等を行っています。 役員の兼任等 有
セントラル警備保障㈱ 6	東京都新宿区	2,924	警備業	26.5	同社は当社から駅構内における警備等を受託しています。 役員の兼任等 有
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
東鉄工業㈱ 6	東京都新宿区	2,810	建設業	22.7 (0.4)	同社は当社事業に関する土木、建築及び軌道工事等を行っています。 役員の兼任等 有
日本リーテック㈱ 5 6	東京都千代田区	1,430	設備工事業	19.7 (0.1)	同社は当社事業に関する電気及び通信工事等を行っています。 役員の兼任等 有
仙建工業㈱ 5	宮城県仙台市 青葉区	250	建設業	17.6	同社は当社事業に関する土木、建築及び軌道工事等を行っています。 役員の兼任等 有
㈱交通建設 5	東京都新宿区	114	建設業	19.6	同社は当社事業に関する土木及び軌道工事等を行っています。 役員の兼任等 有

株)JTB	東京都品川区	100	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託販売契約や同社の主催旅行商品の委託販売契約等を結んでいます。 役員の兼任等 有
東日本電気エンジニアリング 株) 5	東京都中央区	97	設備工事業	12.4	同社は当社事業に関する電気及び通信工事等を行っています。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有又は被所有割合欄の()は内数で間接所有割合を示しています。

2 1のJRE Business Development UK Ltd.(決算日:2025年12月31日)は、2026年5月に増資を実施しており、有価証券報告書提出日現在の資本金は25,100千ポンドです。

3 2のジェイアールバス関東(株)は、2026年6月に移転をしており、有価証券報告書提出日現在の住所は東京都墨田区です。

4 3の台湾捷爾東旅館管理顧問股份有限公司(決算日:2025年12月31日)は、2026年2月に当社が日本ホテルに株式を一部売却し、2026年6月に当社と台湾捷爾東事業開發股份有限公司にて株式交換を実施しており、有価証券報告書提出日現在の議決権の所有割合は100.0%(間接所有割合が100.0%)です。

5 4の東京モノレール(株)は、債務超過会社であり、債務超過の金額は、2026年3月末時点で36,027百万円です。

6 5の議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。なお鉄建建設(株)の議決権の所有割合は四捨五入の結果「20.0%」と記載しておりますが、実際の議決権の所有割合は100分の20未満です。

7 6の会社は、有価証券報告書を提出している会社です。

8 上記会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点において当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針(グループ理念)

JR東日本グループは、全社員で安心と感動を持続的に生み出し、ステークホルダーの信頼に応え、すべての人の心豊かな生活を実現します。

(2) 今後の経営環境の変化

国内では人口減少や少子高齢化、首都圏への一極集中や地方の過疎化が進んでいます。物価や金利はますます上昇傾向にあり、資本コストや株価を意識した経営への要請も高まっています。また、AI やロボティクス、自動運転技術など、テクノロジーの進化も急激に加速しています。さらに、脱炭素社会に向けた取組みは地球規模の課題になっています。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当連結会計年度において発生させた一連の輸送トラブルについて、今一度すべての業務を抜本的に見直し、安全・安定輸送の強化向上を図ります。特に、鉄道のシステムは車両・線路・電気など様々な設備や業務が相互に関連しているため、輸送トラブルの発生防止と対応力向上に向け、業務分野をまたがる総合的な知識能力や技術力を高めていきます。

また、当社グループにおいて連続して発生させた不適切事象について、グループにおける内部統制の基本的な考え方を更新しました。「健全な企業風土」、「必要な体制やルール」、「活発なコミュニケーション」をベースにグループガバナンスの確立に向けて改善策を実行するとともに、グループ社員の日々の真面目で誠実な業務遂行により「信頼」を築き上げていきます。

グループ経営ビジョン「勇翔2034」においても「安全」がグループ全体の経営のトッププライオリティであること、そして社員が新たな価値創造の「主役」であることはいささかも変わるものではありません。そのうえで、鉄道を中心としたモビリティと生活ソリューションの二軸それぞれの成長と、二軸を有するからこそ可能となる様々なシナジーの創出を通じて「安心」と「感動」を実現していきます。

めざすのは「ヒト起点」での「ライフスタイル・トランスフォーメーション(LX)」です。TAKANAWA GATEWAY CITY開発に象徴されるように、二軸を持つ当社グループだからこそできる強みをビジネス化し、既存事業の成長に加え、M&Aや新規事業創造といった非連続な成長を通じて、2031年度の営業収益4.3兆円程度をめざし、2034年度5兆円に向けた成長軌道を描きます。

より良い世の中を創るための事業活動で得られた「価値」をお客さまや地域の皆さま、株主や投資家の皆さま、社員と家族の幸福の実現に還元するとともにグループの成長にも振り向ける、「四方良しの経営」を推進していきます。これからもステークホルダーの皆さまのご期待に応え、社会の進運を支える「志の高い企業グループ」として持続的な成長を実現していきます。

(4) 目標とする経営数値

「勇翔2034」の数値目標については、経営の変化点となる2031年度を一つのターゲットと設定しており、ROEをKGI(長期的な経営目標)とし、2031年度に10%以上をめざします。KGI達成のためのKPIとして、ROA、営業収益、EBITDA、ネット有利子負債/EBITDAを設定しており、具体的には以下のとおりです。

	2031年度(目標値)	2025年度(実績値)
連結営業収益	4.3兆円程度	30,846億円
EBITDA ¹	1.2兆円程度	8,429億円
ROA ²	5%以上	3.9%
ネット有利子負債 ³ /EBITDA	5倍程度	5.8倍
ROE ⁴	10%以上 = KGI	8.4%

1 EBITDA = 連結営業利益 + 連結減価償却費

2 ROA : 総資産営業利益率

3 ネット有利子負債 = 連結有利子負債残高 - 連結現金及び現金同等物残高

4 ROE : 自己資本当期純利益率

(注) 2026年3月末時点で当社グループが適用している会計基準に基づく

(5) 経営方針と事業の経過及び対処すべき課題

当連結会計年度において発生させた一連の輸送トラブルにより、お客さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしたこと、また、ステークホルダーの信頼を損なう不適切事象をグループ内で連続して発生させたことについて、心より深くお詫び申し上げます。安全・安定輸送に対する信頼、グループのガバナンスに対する信頼、この2つの信頼を揺るがす事態を引き起こしてしまったことを重く受け止めています。信頼が当社グループの最大の財産であり、成長の礎であることをグループ社員一人ひとりが改めて胸に刻み込み、一連の事象により大きく損なわれた信頼を、グループ一丸となって取り戻していきます。

当社グループは、「当たり前を超えていく。」をキーワードに、グループの持続的成長をステージアップするため、2025年7月にグループ経営ビジョン「勇翔2034」を発表しました。

「勇翔2034」においても「安全」がグループ経営のトッププライオリティであることに変わりはありません。安全とコンプライアンスを意識した「健全な業務遂行」により、鉄道を中心としたモビリティと生活ソリューションの二軸それぞれの成長と、二軸を有するからこそ可能となる様々なシナジーを創出し、「安心」と「感動」をお届けすることで、すべての人の心の豊かさを実現していきます。

当社グループの商品・サービスは毎日のべ3,500万人のお客さまにご利用いただいています。スピード感と構想力を持ち、「ヒト起点のマーケットイン」で商品やサービスを常にバリューアップし、連結キャッシュ・フローの最大化に努めていきます。

また、2026年7月にはそれぞれの地域のマーケットやお客さまのご利用状況などを踏まえたより細やかでスピード感のある36の事業本部での事業運営体制に改正し、これまで以上に「お客さま第一」「地域密着」の事業運営を実現するとともに、社員の働き方を変革していきます。

「勇翔2034」で創造する価値としてライフスタイル・トランスフォーメーション(LX)を掲げ、社会課題や潜在ニーズに向き合い生活様式を革新し、思いやりとワクワクにあふれる社会を創ります。多くのステークホルダーのご期待に応え、社会の進運を支える「志の高い企業グループ」として持続的な成長を実現していきます。

「安全」がトッププライオリティ

「安全」はグループ経営のトッププライオリティです。当社グループの不変の使命である「究極の安全」を追求し、不断に安全レベルを向上させていきます。

当連結会計年度においては2025年5月に山手線新橋駅構内で架線断線に伴う輸送障害を、6月には山形新幹線E8系で車両故障を発生させたほか、2026年1月に山手線・京浜東北線・常磐線において、翌2月には宇都宮線においてそれぞれ停電による大規模輸送トラブルを発生させました。また、同月に京葉線八丁堀駅でエスカレーター火災を発生させ、3月には中央本線において走行中の車両のドアが開くという事象を発生させました。一連の輸送トラブルにより、お客さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしました。

今一度すべての業務を抜本的に見直し、安全・安定輸送の強化向上に取り組みます。特に鉄道のシステムは、車両・線路・電気など様々な設備や業務が相互に連関しているため、輸送トラブルの発生防止と対応力向上に向け、業務分野をまたがる総合的な知識能力や技術力を高めていく必要があります。また、AIやドローンなど先端技術の導入にも努めていきます。

具体的には、安全の最後の砦はヒトであることを踏まえて、「安全・安定輸送に関する業務フロー(作業手順)の見直し」「異常時の対応力向上」「検査や点検のレベルアップ」「設備メンテナンスや事故復旧にあたる第一線社員の技術力の向上・強化」「設備の維持管理に関わる修繕費の増額」「グループ会社、パートナー会社の体制・技術力の維持」に取り組んでいきます。

「究極の安全」の追求は鉄道を中心としたモビリティ、生活ソリューションに区別なく、共通の課題です。お客さまに安心してご利用いただけるサービスを提供するため、グループ一体となって取り組んでいきます。

グループ全体のガバナンスの改善と強化に向けた取組み

当社グループは2024年から2025年にかけて、中央省庁等向けの委託事業及び補助事業に関する不正な人件費請求をはじめ、輪軸組立作業における圧入力値の不適切事象、独占禁止法に抵触するおそれのある行為に対する公正取引委員会からの警告等、ステークホルダーの信頼を損なう事象を連続して発生させました。これらの事態を受けて、経営への信頼を取り戻すべく、2025年7月1日に外部有識者を招いた「グループ全体のガバナンスの改善と強化に向けた有識者委員会」を設置しました。

有識者委員会が取りまとめた報告書及び取締役会における議論を踏まえ、具体的な改善策を2026年3月18日に公表しました。グループにおける内部統制の基本的な考え方を更新するとともに、「健全な企業風土」、「必要な体制やルール」、「活発なコミュニケーション」をベースにグループガバナンスの確立に向けた改善策を実行することで、「勇翔2034」を推進し新たな事業領域に取り組んでいく基盤を構築します。

すべての事業の基盤となる信頼

当社グループでは、「勇翔2034」において、「信頼」をすべての事業の基盤と位置づけています。一連の輸送トラブル、複数の不適切事象といった事業の基盤が崩壊しかねない事象を発生させたことを厳しい教訓と捉え、コンプライアンスの確保とグループ全体のガバナンスの改善と強化に継続して取り組みます。また、先人が培ってきた経験・技術を継承するだけでなく、最先端の技術力で社会を変えていく真の技術サービス産業をめざすことで、ステークホルダーの期待に応え、すべての事業の基盤である「信頼」をより強固なものにしていきます。

○ モビリティ(運輸事業)

当社グループは、2025年9月にモビリティとして初となる中長期成長戦略「PRIDE & INTEGRITY」を発表しました。人手不足やAIに象徴される技術の急速な進化など、現在、日本や世界が直面している多岐にわたる大きな変化に正面から向き合い、成長を続けます。環境に優しく時間に正確で大量高速輸送が可能な鉄道と、駅から目的地まで柔軟に移動できる輸送モードを最適な形で組み合わせる「モビリティのベストミックス」を主体となって実現し、多様化するお客さまの移動ニーズにきめ細かくお応えすることで、すべての人の心豊かな生活を実現します。

10年後へのアプローチとして、輸送障害の防止と発生時の対応力強化により輸送品質を高めるとともに、新幹線車両増備などによりさらなる輸送力強化を推進します。加えて、新たな夜行特急列車など移動が楽しくなる付加価値の高い移動空間やコンサートの戦略的誘致などによる魅力的な目的地の創出、インバウンド向けプロモーションの強化などにより、交流人口の拡大を図ります。さらに、モビリティの資産である鉄道用地を再編・開発し、生活ソリューションとのシナジーにより地域の拠点と新たな流動を創造することで、収益力を向上させていきます。

また、人口減少や少子高齢化に加え、物価高騰など鉄道事業の収益確保が厳しさを増すなか、多様化するお客さまニーズや鉄道に求められる社会的役割を果たすための設備投資や修繕などに必要な資金を安定的に確保することが困難な状況となっていることから、会社発足以来、消費税転嫁やバリアフリー料金の導入等を除き、実質的に初めてとなる運賃改定を2026年3月14日に実施しました。ご利用いただく多くのお客さまにご負担をお願いすることとなりますが、ホームドア整備や自然災害対策、ターミナル駅の改良やシームレスな移動の実現など、安全やサービスを向上させるとともに、社会課題を解決していきます。また、シンプルかつ柔軟な運賃料金制度の実現に向けて、引き続き国に要望していきます。

さらに、地方ローカル線については、地域の関係者と連携した利用促進の取組みに加え、設備のスリム化、運行形態の見直しなどによる運営の効率化を推進する一方、引き続き沿線自治体などと協議を進め、地域とともに利便性・持続可能性の高い交通体系を実現していきます。

また、当社グループでは、鉄道業界全体のサステナブルな事業運営に貢献するため、他の鉄道事業者にも参画を呼び掛け、技術や部品の共通化を実現するとともに、一般社団法人海外鉄道技術協力協会(JARTS)の協力をいただき、特定技能人材育成研修をスタートさせました。本研修をはじめ、当社グループ及び鉄道業界の未来を創造する総合的な人材育成プログラムを展開していきます。

生活ソリューション(流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他)

当社グループは、2024年6月に中長期ビジネス成長戦略「Beyond the Border」を策定しました。生活ソリューションにおいては「Beyond the Border」でめざす世界を具体化し、グループの豊富なアセットや、リアルとデジタルの顧客接点を活かし、既存事業の改革や新たな事業展開を推進します。また、「2033年度までの生活ソリューションの収益・利益を倍増(2023年度比)」という目標を2年前倒して実現し、さらに営業収益1,500億円、営業利益1,000億円の増をめざしていきます。

流通・サービス事業では、コンプライアンスと安全への確かな取組みを通じてお客さまの信頼を築き、「安心」を感じていただける商品やサービスを提供していきます。多様なニーズに応えるため、「ヒト起点のマーケットイン」を推進し、「JRE MALL」やデータに基づき最適な時間・場所で広告配信が可能なプラットフォーム「MASTRUM

(マストラム)」などのデジタルサービスにより顧客接点を拡大し、新たなコミュニケーションを構築します。また、「NewDays」の鉄道他社等、交通結節点への出店や、スマートロッカー「マルチエキュブ」の当社グループ用地外への設置、列車荷物輸送サービス「はこビュン」のネットワーク拡大・サービス拡充などにより収益拡大を図ります。さらに、Beyond Stations構想に基づきイマーシブ空間やスマート健康ステーションの拡大等を通じて、駅の価値向上を進めます。

不動産・ホテル事業においては、当社グループの強みである利便性の高い立地や豊富なアセットを活かし、特に「成長のエンジン」に位置づけている不動産事業の成長をめざします。2026年4月15日に伊藤忠グループとの不動産事業分野における統合契約を締結しました。統合会社において両者の強みを掛け合わせ、今後5年間で売上2,500億円規模をめざし、不動産事業を飛躍的に成長させていきます。引き続き、物件の取得・売却のスピードと規模を拡大し、不動産回転型ビジネスを加速させ、不動産ファンド事業における資産運用規模を2031年度までに1.2兆円へ拡大するとともに、6,000億円超の不動産販売営業利益を創出していきます。また、「TAKANAWA GATEWAY CITY」グランドオープン及び「OIMACHI TRACKS」のまちびらきなど、当社グループが浜松町駅から大井町駅で展開する「広域品川圏(Greater Shinagawa)」の共創まちづくりが本格始動しました。「広域品川圏」を都市生活のイノベーションが生まれる先進エリアと捉え、地域、企業、大学等の様々な関係者と共創して、先進性・エリア価値向上に資する取組みを展開していきます。さらに、新宿駅周辺や渋谷駅街区の大規模再開発など先進的かつ魅力的な街づくりを推進します。

2024年12月には「Suicaの当たり前を超えます～Suica Renaissance～」を公表しました。Suicaを「移動と少額決済のデバイス」から「生活のデバイス」へと進化させ、あらゆるビジネスの基盤として二軸経営によるシナジーを発揮していきます。2025年2月には分散していたIDをJRE IDに統合する取組みをスタートさせました。また、タッチ不要のウォークスルー改札を2027年春に広域品川圏に導入するほか、「上限額(2万円)」や「事前チャージ」という現在のSuicaの当たり前を超えるコード決済サービス「teppay」を2025年11月に発表し、2026年秋より提供を開始する予定です。さらに、2025年12月にはご当地Suica(モバイルSuicaとマイナンバーカードを連携することにより、「Suica」と「MaaS(Mobility as a Service)」と「生活サービス」を一体化したサービス)を2027年春に群馬県と宮城県へ導入することを発表しました。今後両県で磨いたモデルを各地へ広げ、地方創生を実現していきます。

サステナビリティ

グループ理念がめざす「すべての人の心豊かな生活の実現」に向け、サステナビリティをグループ経営の重要な方針と位置づけ、社会的価値と経済的価値の創出をめざします。事業活動で得られた価値を、お客さまや地域の皆さま、株主や投資家の皆さま、社員と家族の幸福の実現に還元するとともにグループの成長にも振り向ける、「四方良しの経営」を推進していきます。

環境(E)については、2020年度に公表した環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」に掲げる2050年度のCO₂排出量「実質ゼロ」の達成に向け、2035年度、2040年度の間目標を新たに設定しました。引き続きゼロカーボンに向けた挑戦を続け、持続可能な社会の実現をめざして新たな価値をお届けしていきます。さらに、使用電力量の削減を目的とした在来線車両向け次世代車両駆動用インバータ装置の山手線車両への試験的搭載や水素ハイブリッド電車「HYBARI」についての実証試験を進め、2030年度の営業運転開始をめざします。

社会(S)については、伴走型地域づくり、DXを通じた社会課題の解決による地方創生を実現するとともに、ホスピタリティマインドのある社員の育成、障がい当事者との対話を通じたサービス品質の改善、パラスポーツの体験・支援を通じて共生社会への理解を促進し、お客さまや地域の皆さまとともに「心のバリアフリー」を推進します。また、2025年12月には、日本電気株式会社が運営するラグビーチーム「NECグリーンロケッツ東葛」を2026年7月に当社が引き継ぐことを発表しました。企業スポーツの推進を通じて健全な人材育成、競技人口のすそ野の拡大、地域の活力の醸成など、社会課題の解決に取り組みます。

企業統治(G)については、グループ全体のガバナンスの改善と強化に向けた取組みに加え、取締役会規則等の改正を行い、中長期的な経営戦略に関する議論の活性化や、業務執行状況のモニタリング強化、業務執行の迅速化を行っています。今後もコーポレート・ガバナンスを一層充実させ、さらなる企業価値向上をめざします。

成長の基盤となる戦略の推進

「勇翔2034」の実現に向け、その成長の基盤となる安全、CX、人材、イノベーション、財務・投資の戦略を策定し、グループ一体で取り組んでいきます。

安全については、経営のトッププライオリティとして、「グループ安全計画2028」のブラッシュアップに取り組みます。一連の輸送トラブルを踏まえ、2026年度の設備の維持管理に関わる修繕費を増額し、2026年度末までにコロナ期の影響をすべて取り戻すべく、交換・修繕を実施します。また、衝突や脱線防止、ホームドア整備を進めるとともに、倒木・倒竹などの自然災害に対するリスクの低減に向けて安全設備への計画的な投資を行います。さらに、当社グループ・パートナー会社・協力会社が一体となり構築しているJES-Net(JR East Safety Network)において、モビリティと生活ソリューションそれぞれの分科会を設置し、安全における価値観・方向性の一致、連携強化、安全の取組みの推進を通じ、グループ全体の安全レベルを向上させていきます。

CX(Customer eXperience)については、グループ全体でめざすサービス品質の方向性をまとめた「グループCX戦略ビジョン2030」を策定しました。お客さまや地域の皆さまから期待されるサービス品質のレベルは日々変化し高まっているため、「お客さま体験価値ファースト」を掲げてグループ全体の力を結集し、お客さまとの接点を可視化し、ニーズを分析してサービスを改善していきます。さらに、業務フロー(作業手順)の見直しや異常時の対応力向上(実践的な訓練、わかりやすい情報提供など)を通じた安全・安定輸送の強化向上など、お客さまとのすべての接点において安心・感動をお届けする取組みを推進していきます。

人材については、2025年5月に発表した「人事・賃金制度の改正」と「事業運営体制の再編」を「勇翔2034」を推進する両輪に位置づけ、社員の挑戦と活躍を後押ししていきます。「DEI(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)」と「健康経営」を人材戦略の土台と位置づけ、「多様性」「革新性」「柔軟性」の3つの基本方針を推進することで、社員と会社の新たなエンゲージメントを創出していきます。また、すべての技術分野の採用を従来計画よりさらに150名拡大するとともに、多様な人材が活躍できる企業文化を創造することで、グループ全体の生産性を向上させ、モビリティと生活ソリューションの二軸経営を推進します。

イノベーションについては、「技術サービス企業グループ」としてさらなる高みをめざし、業務へのAIの導入や水素の活用を加速させるとともに、フュージョン等の新エネルギー、宇宙を含む広いフィールドでの技術革新を通じて、持続可能な未来を拓きます。2026年度を「AI・DX元年」と位置づけ、取組みを進めます。

財務・投資については、2034年度営業収益5兆円に向けた成長軌道確立し、「勇翔2034」の実現に向けた連結キャッシュ・フローの最大化に取り組めます。また、強靱でサステナブルな資材調達体制の構築や、適正かつ確実な決算の遂行とAI等の導入による業務変革を進めます。さらに、「事業運営体制の再編」を通じて、各事業本部における自律的な経営に取り組めます。

これらの戦略を着実に推進することで、ライフスタイル・トランスフォーメーション(LX)という新たな価値の創造に取り組んでいきます。

経営のモードを本格攻勢に切り替え、「すべての人の心豊かな生活」に向けて、「勇翔2034」を本格始動させていきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みの状況は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全般

戦略

人口減少・少子高齢化をはじめ、コロナ禍を経て移動ニーズやライフスタイルの変化が加速しており、当社グループを取り巻く社会環境及びマーケットは大きく変化しています。

地域に根差した日々の取組みを実践することに加え、この度個々のマテリアリティ(重要課題)に注力すべきポイントを定めました。モビリティと生活ソリューションの融合と連携を通じて、グループ一体でサステナビリティ経営を推進していきます。

長期的にステークホルダーの皆さまに「安心」と「感動」をお届けするため、すべての社員がサステナビリティの推進の意義を理解し、特定した6つのマテリアリティ(重要課題)を軸に、主体性をもって日々の活動に持続的に取り組む体制を構築していきます。

マテリアリティ及びリスクと機会

a 安全で安心な社会の実現のために

安全を経営のトッププライオリティとし、安全安心な輸送・商品・サービスを提供します。

(リスクと機会)

- ・事故等の発生は経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクです。
- ・安全はすべての事業の基盤となる「信頼」をもたらし、高めます。

b 活力ある社会のために

すべての人の心豊かな生活の実現に向けて、便利で快適な質の高いサービスの提供と地域との協働により鉄道と一体となった活気と魅力のあるまちをつくります。

(リスクと機会)

- ・人口減少のリスクなどを踏まえ、地域と協働して関係人口拡大によるご利用増につなげます。
- ・多様で公平な社会・共生社会への理解促進とアクセシビリティの向上、利便性・非接触ニーズへの対応により、ご利用増と活気あるまちにつなげます。

c 豊かな地球環境のために

気候変動の影響を踏まえ、カーボンニュートラルの実現やエネルギーの安定確保に取り組みます。資源循環や生物多様性の保全にも力を入れ、持続可能な社会をめざします。

(リスクと機会)

- ・気候変動が鉄道運行や事業に与えるリスクを踏まえ、エネルギーの消費量削減と安定確保を行い、環境優位性を向上させ、選ばれるサービスであり続けます。

d 新たな技術とサービスを社会のために(イノベーション)

新技術・DXの推進と既存の枠組みを超えたチャレンジによって新たな生活スタイルを創り、お客さまの心豊かな生活を実現します。

(リスクと機会)

- ・災害や事故への対応力を向上するソリューションとなるほか、省力化・効率化を行います。
- ・あらゆる事業においてサービス・付加価値を向上するとともに、事業創出による収益確保と雇用維持につなげます。

e すべてのグループ社員が生き生きと活躍するために(エンゲージメント)

グループ社員一人ひとりが多様性を活かし、やりがいをもって能力を発揮できる企業にします。

(リスクと機会)

- ・多様な価値観と柔軟な発想力を持った人材の確保につなげます。
- ・「融合と連携」による事業の抜本的変革、新たな発想によるイノベーション、仕事の高度化による生産性向上につなげます。

f 経営の信頼を高めるために

新たなチャレンジを促進するための変化に強いガバナンス体制を構築するとともに、人権を尊重し、信頼される企業経営を行います。

(リスクと機会)

- ・社員一人ひとりが経営への参画意識を持ち、ボトムアップでヒトを起点とした新しい価値創造をする企業へと変革します。

- ・創造した付加価値を幅広いステークホルダーに分配し、企業価値向上につなげます。
- ・実効性のある経営体制を構築し、「信頼」を支え高める企業文化をつくります。

マテリアリティの特定プロセスと見直し

パーパス(グループ理念)やビジョン(グループ経営ビジョン「勇翔2034」)におけるめざす姿に向けて6つのマテリアリティ(重要課題)を定めています。マテリアリティは1年ごとに環境変化を踏まえた現状分析を行い、サステナビリティ戦略委員会で見直しの必要性を確認しています。

2024年度から2025年度にかけて、新たなグループ理念とグループ経営ビジョンの策定、さらには、安全レベル・サービス品質レベルをグループ全体で向上するための組織の変更を行いました。統合報告書検討部会において、これらの環境変化を検証し、マテリアリティ「安全安心なインフラを社会のために」「安全で安心な社会の実現のために」に見直すことを議論しました。これについてグループ経営会議、サステナビリティ戦略委員会で妥当性を確認し、変更を決定しました。

推進体制

サステナビリティ戦略を実行するためのマネジメント体制として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ戦略委員会」を設置し、持続可能な社会の実現をめざし、様々な社会的課題の解決に向けたグループの基本方針等を定め、その推進を図っています。

マテリアリティを構成するサブマテリアリティと目標

マテリアリティ	サブマテリアリティ	目標
安全で安心な社会の実現のために	安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さま・地域の方の身体に係る被害ゼロ ・質の高い輸送・商品・サービスの提供
活力ある社会のために	地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本エリアにおける関係人口の拡大 ・地域経済の活性化の推進
	快適な都市	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値の高い多様なサービスのワンストップでのお届け ・シームレス・ストレスフリーな移動の実現 ・環境・防災・コミュニティに配慮した多様な魅力あるまちづくり
	共生社会	<ul style="list-style-type: none"> ・ホスピタリティマインドのある社員の育成 ・障害当事者との対話を通じたサービス品質の改善 ・パラスポーツの体験・支援等を通じた共生社会への理解促進
豊かな地球環境のために	カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボン・チャレンジ2050 ・多様なエネルギー活用
	サーキュラーエコノミー	3Rの推進
	ネイチャーポジティブ	生物多様性の保全
新たな技術とサービスを社会のために(イノベーション)	技術革新	<ul style="list-style-type: none"> ・外部技術の活用とDXを通じた絶えざる技術革新で事業運営にソリューションをもたらし、ソーシャルイノベーションを実現 ・デジタル人材の活躍
	新領域	新サービスのお届け、新しい暮らしの提案
すべてのグループ社員が生き生きと活躍するために(エンゲージメント)	DEIの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の活躍 ・柔軟な働き方の実現
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションマインドの醸成と多様なキャリア形成 ・活躍フィールドの拡大
	健康経営	社員の健康推進
	労働安全	事故のない安全な職場
経営の信頼を高めるために	果敢なチャレンジを促進する内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなチャレンジを支えるリスクマネジメント ・法令遵守・企業倫理・情報セキュリティ
	人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重の浸透 ・サステナブル調達

(2) 気候変動

ガバナンス

代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ戦略委員会」を設置し、気候変動・自然関連課題等の解決に向けた当社グループの基本方針等の策定とその推進に関する監督と意思決定を行っています。同委員会の委員は副

社長・常務取締役等で構成され、年2回程度開催しています。委員会で審議及び報告を受けた事項は取締役会に付議し、サステナビリティ管理の有効性を監督しています。

戦略

グループ経営ビジョン「勇翔2034」のもと、持続可能で豊かな地球環境の実現をめざします。そのため、各事業について、気候変動が事業活動に及ぼす重要なリスク・機会を特定、評価し、事業戦略の妥当性を検証しています。

リスク管理

気候変動の影響を受けるリスクについて具体的な回避・低減策を講じています。気候変動の緩和に関しては、半年に1回以上、各事業に係るエネルギー使用量、CO₂排出量、フロン漏洩量等を取りまとめ、法令改正等の重要な外部環境の変化を踏まえて、リスクの洗い出し・特定・評価を行っています。気候変動への適応に関しては、急性・慢性の気象災害について、主要事業における物理的リスクの低減に向けた取組みを推進しています。自然関連リスクに関しては自然・生態系に影響を与えうるリスクの特定、具体的な低減策を講じています。

指標及び目標

「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を当社グループ全体の目標に掲げ、2030年度までに2013年度比CO₂排出量「50%削減」、2035年度までに「60%削減」、2040年度までに「73%削減」、そして2050年度はCO₂排出量「実質ゼロ」を目標に設定しています。これらの進捗状況を定期的に管理するとともに、脱炭素社会の実現に向けた貢献をより確かなものにするため、グループ全体で取組みを推進しています。目標の進捗及びスコープは以下のとおりです。なお、2025年度の実績値等につきましては、「JR東日本グループレポート 2026」に掲載いたします。

図表上の は統合報告書においてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証が行われた指標であり、統合報告書から有価証券報告書への転載を行ったために表記されているものです。有価証券報告書は第三者保証対象の開示媒体ではありません。

2030年度までのCO₂排出量の削減目標

項目		基準値(基準年度)	2030年度目標値	2024年度実績値
総量削減	JR東日本グループのCO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	265(2013年度)	133(50%削減)	218(17.7%削減)
	鉄道事業のCO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	215(2013年度)	108(50%削減)	177(17.7%削減)

JR東日本グループ全体のエネルギー使用量とCO₂ 排出量

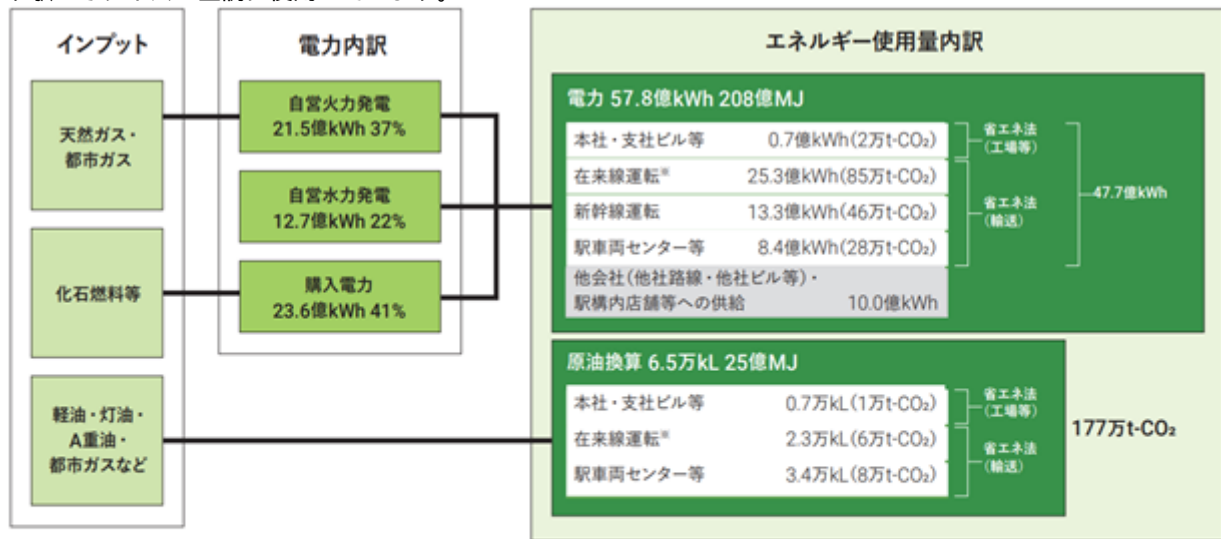
※1 電力：インプットされた電力については、自営発電所で発電し、当社内で使用した電力と、電力会社から購入している電力の双方を含んでいます。なお、電力の詳細については、以下のエネルギーフローマップに記載しています。

※2 燃料：天然ガス、その他燃料について、自営火力発電所で発電用に使用している燃料は含まれていません。

※3 外部から供給している電力に起因するCO₂排出量は、電力会社別の基礎排出係数（非化石電源調整済）により算定しています。

エネルギーフローマップ

当社における、エネルギーのインプットから消費までの流れを示しています。自営の発電所と電力会社から供給された電力は、電車の走行や駅・オフィスの照明・空調に使用しています。また、軽油や灯油等を自動車の走行や駅・オフィスの空調に使用しています。

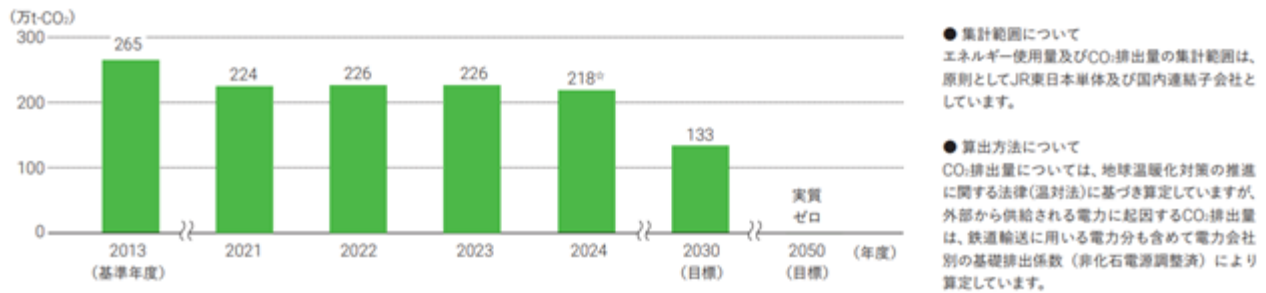


● 集計範囲について

エネルギー使用量及びCO₂排出量の集計範囲は、原則としてJR東日本単体としていますが、当社が職業等を委託している会社の当該業務に係るエネルギー使用量も集計範囲に含めています。一方、グループ会社等が運営する駅構内店舗等のエネルギー使用量は、集計範囲に含めていません。JR東日本の事業全体に係るエネルギー使用量は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)の輸送及び工場等の集計範囲と整合させています。

● 算出方法について

エネルギー使用量は、「省エネ法」に定める方法で算定しています。また、外部から供給している電力に起因するCO₂排出量は電力会社別の調整後排出係数により算定しています。なお、電力の熱量換算係数は3.6MJ/kWhを使用しております。

JR東日本グループ全体のCO₂ 排出量スコープ別のCO₂ 排出量

項目	スコープ1	スコープ2	スコープ3
2023年度排出量	161万t-CO ₂	119万t-CO ₂	316万t-CO ₂
2024年度排出量	161万t-CO ₂	113万t-CO ₂	290万t-CO ₂

スコープ1：気動車の運転や自営火力発電所の稼働を含めグループが使用したすべての燃料の燃焼に伴い直接的に排出される温室効果ガス(GHG)排出量。エネルギー起源GHG排出量が対象。

スコープ2：電力会社から購入している電力・熱等の使用に伴い、間接的に排出されるGHG排出量。

スコープ3：事業活動に関連して他社から排出されるGHG排出量。

スコープ1とスコープ2の合算値とCO₂総排出量が一致しないのは、スコープ1、2については、他社に供給した電力分も含めているためです。

スコープ3排出量の主な内訳は、カテゴリ1が43万t-CO₂、カテゴリ2が95万t-CO₂、カテゴリ3が54万t-CO₂、カテゴリ13が10万t-CO₂です。

算出基準について

主なカテゴリの算定基準については、以下のとおりです。

カテゴリ1：グループ外から購入した製品・サービスの購入金額に排出原単位(1)を乗じて算定。

カテゴリ2：グループ外取引による設備投資金額に排出原単位(1)を乗じて算定。

カテゴリ3：購入した燃料、電力及び熱の使用量にエネルギー種別の使用量当たりの排出原単位(1)を乗じて算定。

カテゴリ13：グループ外へ賃貸したリース資産のエネルギー使用量又は延床面積に排出原単位(2)を乗じて算定。

- 1 環境省サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)の排出原単位を採用。
- 2 電力以外のエネルギーは「SHK制度」における排出係数データを採用。電力は小売電気事業者の契約メニュー別の調整後排出係数を採用。延床面積は「排出原単位DB」の原単位データを採用し、複合施設の建物に適用する原単位は、最も使用割合が大きい用途の原単位を代表値として採用。

その他の目標や進捗の詳細については、「JR東日本グループレポート 2025」P83～85をご覧ください。

(3) 人的資本

当社グループの成長の原動力は「社員一人ひとりの力」です。

事業運営体制の見直しと人財戦略を連動させながら、「働きがい」と「働きやすさ」を高めることで「社員一人ひとりの力」を最大化させ、社員の成長をグループの成長の原動力とする好循環を実現する取組みを進めています。

当社グループでは、この好循環を「社員と会社の新たなエンゲージメント」と位置づけ、社員一人ひとりがそれぞれの活躍フィールドで「主役」として成長を実感できる企業グループとなるべく構造改革を推し進めることによりグループ経営ビジョン「勇翔2034」を実現していきます。

ガバナンス

当社グループのガバナンスを強化するためには、人的資本の充実による内部統制の強化が重要です。

2026年3月には、グループガバナンスの改善に向けた取組みを制定しました。「健全な企業風土」、「必要な体制やルール」、「活発なコミュニケーション」を軸にグループガバナンスの確立に向けて改善策を実行し、グループ社員の日々の真面目で誠実な業務遂行により「信頼」を築き上げ、モビリティと生活ソリューションの二軸経営を進め、安心と感動を持続的に生み出し、すべての人の心豊かな生活を実現します。

健全な企業風土の醸成に向けて、グループ社員が法令・企業倫理等を遵守し、誠実に行動するための「よりどころ」として「JR東日本グループの『決意と約束』」を制定しました。グループで働くすべての社員がこの「決意と約束」を意識し、所属する会社や職種、立場の違い等にかかわらずお互いを尊重し合うとともに、心理的安全性の高い職場づくりを進めていきます。そして、社員一人ひとりが安心して提案や相談を行える環境を整備することで、社員がエンゲージメント高く目標達成・価値創造に挑戦する風土を創っていきます。

活発なコミュニケーションに関しては、社内・グループ内のコミュニケーションを活性化するとともに、グループ全体で連携しながらその取組みや働きかけを改善・強化していきます。

さらに、当社グループにおける内部統制は、コンプライアンス、事故・災害の発生に備えた体制整備、財政上の損失の防止、財務諸表の健全性の確保などの観点だけに留まりません。社員一人ひとりがその発意や意欲に基づき主体的に業務を変革し事業フロンティアを拓げていくことがグループの成長と構造改革につながるという考え方のもと、社員の果敢なチャレンジを支援する仕組みを当社の内部統制と位置づけています。

そのためには、社員が新たな挑戦を通じた成長や仕事による達成感・充足感を実感できるような人財戦略を推進していくことが不可欠です。

これらの取組みを通じて、トップマネジメントからの発信と社員からの様々な発意や挑戦が、経営というステージで融合することにより、社員の一人ひとりが経営への参画意識をもって活躍できる「社員と会社の新たな関係性」をつくっています。

戦略

社員もグループも持続的に成長し、当社グループの全社員がそれぞれのフィールドで「主役」となることができよう、人財戦略を進めていきます。

新たな人財戦略においては、社員のエンゲージメント向上及びイノベーション創出を通じた付加価値の最大化を目的とする「DEI」と、グループの持続的な成長の基盤となる社員の健康を重視する「健康経営」の二つを土台として位置づけ、これらの強化に取り組んでいます。これにより、グループ社員一人ひとりが能力を十分に発揮できる環境の整備を進めていきます。

事業運営体制の見直しにおいては、「地域に密着した事業運営」、「スピード感のある経営」、「社員の活躍フィールドの拡大」を実現していきます。これによりグループ社員一人ひとりが経営の主役として未来を切り拓くためのチャレンジができる活躍フィールドを創り、社員が新たな挑戦を通じて成長し、仕事による達成感や充足感を実感することで「働きがい」をさらに向上させていきます。

新たな人事・賃金制度では、社員の就労に対する価値観の変化やライフスタイルの多様化を踏まえ、国鉄由来の制度を抜本的に改正しています。社員一人ひとりの成長と意欲に応え、業務への取組みと成長、そしてその成果をしっかりと賃金に反映することで、社員の果敢なチャレンジ意欲を強く後押しするとともに、労働条件の向上や労働環境の整備を通じて「働きやすさ」もさらに向上させていきます。

これらの取組みによりグループの最大の経営資源である多様な人材の活躍を後押しし、グループの全社員が「主役」となり活躍することで社員とグループの持続的な成長を実現し、企業価値の持続的な向上へつなげていきます。



a DEI

多様なお客さまのニーズや世の中の変化に対応し、「当たり前」を超えていくために当社がこれまで築いてきた強みと社員の多様な個性・能力・価値観といったダイバーシティを掛け合わせることで、働き方とビジネスの両面においてイノベーションを創出し、グループの企業価値向上をめざします。

JR東日本グループDEIポリシー

○JR東日本グループは、「すべての人の心豊かな生活」の実現に向けて、重要な基盤の一つであるDEIを推進します。全てのグループ社員が主役として挑戦し、日々の真面目で誠実な取り組みで築いた信頼をさらに高めることで、「当たり前」を超えて成長する企業グループをめざします。

「安全と品質の向上」

経営環境の変化により起こる複雑で新しいリスクや様々なお客さまのお困りごとに気づく多様な感性を磨き、その課題を組織として共有できる風土づくりに努めます。認識された課題に対して、活発なコミュニケーションを通じて、グループ全体で解決に取り組みます。

「二軸経営の推進」

二軸経営を推進し新たな領域に事業を拡大するにあたり、新しいニーズやリスクに対応できる多様な経験、知識、技術を有した人材を積極的に獲得、育成するとともに、融合と連携のさらなる推進により、強みを活かして活躍できる環境を整えます。

「挑戦する社員の後押し」

社員の挑戦を後押しする企業文化をさらに醸成します。社員のエンゲージメントを高め、めざすキャリアの実現に向けて挑戦できる環境をつくることで、当社グループの強みである社員一人ひとりの力を最大限に引き出します。

「働き方改革」

技術革新や働き手の価値観の変容に柔軟に対応し、年代や性別などの違いを問わずより多くの人が活躍できる仕事の仕組みを実現するために、従来の働き方を変革していきます。

(グループDEIポリシーの策定)

2026年3月にグループ一体でDEIの取り組みを推進するため、当社グループのDEIに関わる基本的な考え方として、新たに「JR東日本グループDEIポリシー」を策定しました。グループで働くすべての人がこのポリシーを理解し、健全な企業風土の中で、活発なコミュニケーションを通じて、互いに尊重し挑戦する企業文化をつくっていきます。

(育児、介護などと仕事の両立支援の推進)

様々なライフイベントに対応してすべての社員が活躍し続けられるよう多様な働き方の選択肢を充実させています。育児、介護などと仕事の両立支援をさらに推し進め、社員の活躍と「働きやすさ」の実現をめざしています。育児、介護などと仕事の両立支援については、これまで導入していた法定水準を大きく上回る制度をさらに拡大し、社員のワークライフの両立を実現しています。また、育児、介護などと仕事の両立に対する職場の理解を深める取り組みを行っています。充実した制度の導入と職場の理解促進の両輪を進めることで、当社グループで働き続けられる環境を整えています。

(女性社員の活躍推進及び一般事業主行動計画)

会社発足以来、女性活躍推進に力を入れて取り組んだ結果、すべての職域において女性社員が活躍しており、勤続年数も伸長しています。2024年4月からの「第三期一般事業主行動計画」では、女性の採用及び定着を進める取り組みを継続し、加えて、より広いフィールドで活躍する女性を育成するとともに責任あるポジションに登用してきました。2026年4月からは新たに策定した「第四期一般事業主行動計画」に基づき、さらなる推進の加速をめざします。

(障がいのある社員の活躍推進)

障がいのある方の積極的な採用を進めるとともに、エクイティの観点から障がいのある方が入社後にその能力を最大限に発揮できるためのサポートを行っています。一人ひとりの社員と双方向のコミュニケーションを取りなが

ら活躍し続けるためのニーズを把握し、フィールドの拡大を行うとともに、様々な職域で能力を発揮できるように就業環境の整備も進めています。障がいのある社員の活躍を後押しすることは、当社グループにおけるDEIを実現するだけでなく、様々なお客さまのニーズに寄り添った多様なサービスを充実させることにもつながっています。

(外国籍社員の活躍推進)

国籍を問わず優秀な人材の獲得に努めています。要望などを踏まえ、昇職試験の受験方法を見直すなど、外国籍社員が十分に能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

また、海外拠点や海外鉄道プロジェクトの運営の中核となるとともに、新たな事業開発をけん引する「海外戦略職」を新設し、2025年度より海外の大学等から優秀な人材の採用を開始しました。

そして、国際鉄道人材の育成を目的に、2019年度から「JR東日本Technical Intern Training」を展開し、技能実習生を受け入れています。加えて、鉄道分野で就労する特定技能人材の育成に向けて、当社以外の鉄道事業者等も参画可能なオープンな教育プラットフォームとして、2026年度以降も特定技能人材育成研修を継続展開していきます。

(LGBTQ+社員等への理解に向けた取組み)

様々な価値観をもった社員が自身の能力を最大限に発揮できるよう、LGBTQ+に対する理解が浸透した働きやすい環境をつくるのが当社グループの責務です。これまで配偶者に適用が限られていた人事・賃金制度、福利厚生制度等の適用を同性パートナーに対しても拡大し、働きやすい環境を整備してきました。また、全社員教育等を通じて、様々な価値観をもった社員が「安心して」「ストレスなく」働ける職場づくりを進めています。また、LGBTQ+の当事者ネットワークをグループ全体にも広げてグループ全体でさらなる理解に向けて取り組んでいます。

b 健康経営

『「からだ」「こころ」「つながり」から創る社員と家族の豊かなミライ』をキャッチフレーズに、当社グループで働く社員一人ひとりを健康創りの主役と位置づけ、「からだ」「こころ」「つながり」の3つのテーマ、及び「ヒトと技術のコラボレーション」「グループ総合力の結集」「オープンイノベーション」の3つのメソッド(手法)により、戦略的な健康経営を推進します。

(健康意識の醸成)

グループ一体となった健康意識の醸成のために、健康フォーラムを開催し、各箇所の健康推進リーダー及び箇所長等が中心に約900名が参加しました。健康創りの取組みに関する講演、職場の健康創り事例の紹介、職場サポートパッケージの体験及びフィットネス体験等を通じて、「からだ」「こころ」「つながり」を中心に健康経営について学びました。健康フォーラムの内容を職場の健康創りや新たな取組みに還元することによりグループ全体の健康意識を向上させていきます。

(職場が中心となった健康創り)

各職場で健康推進リーダーを選任し、健康推進リーダーを中心に健康創りの取組みを実施しています。また、職場ごとに健康創りの目標を設定し、身近な健康課題解決に向けて、職場が一体となって健康創りに取り組んでいます。

(グループ各社の魅力あるコンテンツの展開)

グループ各社が持つリソースをフル活用し、スポーツ、DXソリューション、食生活教育等、「からだ」「こころ」「つながり」のテーマに沿った多くのメニューを設定し、グループ一体となって健康創りの取組みをサポートしています。

(医療機関とグループ社員の連携)

社員の健康管理を担うJR東日本健康推進センターでは産業医、保健師等が専門知識を活かし、保健指導の強化、女性の健康課題やヘルスリテラシーを高める健康教育、データ分析や最新の知見を取り入れた効果的な取組みを提案し、当社グループ社員の健康創りをサポートしています。

またJR東京総合病院、JR仙台病院では、人間ドック、インフルエンザ予防接種、職場の課題を踏まえた健康教育などを通じ、診療の立場から社員と家族の健康を支援しています。

(医療機関と地域の連携)

当社グループで運営を行っているJR東京総合病院とJR仙台病院は、企業立病院としてグループ社員や家族の健康を支えるだけでなく、地域の皆さまへ高度で良質な医療サービスを提供しています。医療と当社のモビリティ事業や生活ソリューション事業との連携を行うことで、「すべての人の心豊かな生活」の実現と新たな価値創造に取り組んでいます。

また、JR東京総合病院は、病棟の建替えにより、より快適な療養環境の整備と診療機能の強化に取り組んでいます。

c 事業運営体制の見直し

経営環境の変化(社会環境、価値観、技術の進展など)に機敏に対応し、現在の「当たり前」を超え「すべての人の心豊かな生活の実現」に向けて、成長を加速させることが求められます。

そのために国鉄時代に由来する都県の行政単位を基本としたエリア区分や第一線の職場、本部・支社、本社による3層構造といったこれまでの「当たり前」を超えていくために、第一線の職場と本部・支社を融合した事業本部と本社の2層構造とし、事業本部をそれぞれの管轄エリアの経営の基本単位することでこれまでの現業・非現業という働き方の「当たり前」を超えていきます。

(地域に密着した事業運営)

これまでの本部・支社単位から、よりきめ細やかで小回りの利く「事業本部」単位で事業を運営します。各事業本部において、モビリティと生活ソリューションの二軸経営を果敢に進め、ヒト起点のマーケットインを実践していきます。

(スピード感のある経営)

事業本部は、お客さま、地域の皆さまとの接点となる第一線の職場と企画部門が融合した組織とし、より一層スピーディーな事業運営を実現します。本社は、役割を明確にして分化します。戦略機能の特化を進め、経営環境の変化に迅速に対応することで、グループ全体の持続的な成長をめざします。

(社員の活躍フィールドの拡大)

第一線の職場と企画部門の融合を進めるなど、これまでの現業・非現業といった働き方の区別を無くし、事業本部一体となった運営により、意欲や能力を最大限に発揮できるフィールドを構築します。また、社員一人ひとりが経営の「主役」となって事業運営を行っていきます。

d 人事・賃金制度改正

主体的に業務を変革し事業フロンティアを拓げていくために、人的資本の価値最大化に強力に取り組んでいます。そのために、多様な人材の獲得や個々の志向・強みに応じた自律的なキャリア形成、個別支援型の人材育成・柔軟な人事運用を進めています。

また、社員の就労に対する価値観の変化やライフスタイルの多様化を踏まえ、国鉄由来の人事・賃金制度を抜本的に改正し、社員一人ひとりの業務への取組みと成長、そしてその成果をしっかりと賃金に反映できるようにするなど、社員の果敢なチャレンジ意欲を強く後押ししていきます。

(多様な人材の採用)

選ばれ続ける企業であり続けるために応募者の志向に柔軟に応じた採用体系にシフトし、多様な人材を獲得しています。

前述の「海外戦略職」の新設に加え、「総合職」では、より多様で優秀な方を採用できるよう、学歴要件の範囲を拡げ、高等学校卒の総合職を新たに採用しました。また、「地域総合職」では、事業運営体制の見直しにあわせて、県単位をベースとした採用を強化し、地域に密着して活躍したい応募者のニーズにさらに応える採用としています。

経験者採用においては、キャリアアップを目的に当社から転職した方に戻ってきていただく「ウェルカムバック採用」も実施しています。

(双方向コミュニケーションをベースとした人材育成サイクル)

社員の成長のためには、個別支援型の人材育成の重要性がますます高まっています。日々の双方向コミュニケーションをベースに「課題設定 実践 トレース 評価」の育成サイクルを推進し、上司と部下の関係の質の向上を実現することで、社員の活躍フィールドの拡大や新たな挑戦ができる環境づくりを進めています。

(職場主体の学びの場の創出)

社員の伸びゆく力と果敢な挑戦に応えるため、職場主体の学びの場の拡大を図っています。社外の知見も活用しながら、DXやロジカルシンキング、企画業務スキルなどの分野で社員が自身の発意に応じて学ぶことができる多様な研修を用意しています。また、リスキリングを推進し、実務力の向上とオープンマインドの醸成を図っています。

(応募型の各種人材育成プログラム)

技術や海外実務、財務、語学など、社員のキャリア自律に資する応募型の人材育成プログラムを展開しています。修了生は専門性や経験を活かし、幅広いフィールドで活躍しています。また、プログラムの見える化や、より活用しやすい仕組みや制度の導入により、社員の果敢な挑戦を継続的にサポートしています。

(運用の多様化)

社員がモビリティ、生活ソリューションの領域間を柔軟に行き来し活躍できる運用を行っていきます。また、ジョブ型人事運用に加え、2026年度からオペレーションの高度化や技術面での人材育成を担うテクニカルリーダー職、技術サービス企業としての研究・開発を担うフロンティアスタッフ等を新設し、複線型の人事運用を拡充することにより社員の多様なキャリア形成を後押ししていきます。

「地域総合職」においては、県単位をベースとした人事運用を進めています。地域に密着した事業運営の必要性や就労観の変化等を踏まえ、これまで以上に一人ひとりが地域に根差して活躍し、「働きがい」「働きやすさ」を向上させることで、グループの持続的成長につなげていきます。

(高齢者雇用と活躍推進のための運用)

2026年度より高年齢層の社員の働く意欲に応え、豊富な経験やスキルをグループのさらなる成長につなげるため、定年退職の年齢を満65歳に引き上げるとともに、65歳以降の新たな再雇用制度(セカンドキャリアスタッフ制度)を設けました。また、グループ全体で新しい技術を活用した仕事や働き方の見直しを進め、高年齢層の社員が活躍できる環境を整備していきます。

(グループ一体となった採用活動)

グループ採用においては、グループの総合力を発揮した採用活動の一環としてグループ全体での採用イベントの開催を行っています。また、グループ採用ホームページについて新たにリニューアルを行い、応募者の志向に合わせた情報発信や機能検索を充実させています。

2026年4月には、グループ各社の新入社員にグループ一体でかつてない高みに挑戦する意識を持たせることを目的に「グループ合同入社式」を、当社グループのシンボルと位置づけている「TAKANAWA GATEWAY CITY」にて実施しました。

(グループ一体となった人材育成)

当社及びグループ会社社員の一般社員から管理者まで幅広い層を対象とした集合研修カリキュラムを実施し、新たな価値創造に向けたイノベーションマインド、スキルの強化に取り組んでいます。その他、社内・社外通信研修もグループ会社社員が受講可能な環境を整えています。

(グループ全体での人事運用)

コングロマリットプレミアムの実現をめざし、グループ全体を視野に入れた人事運用を行います。グループ会社との人事交流をさらに活発化させ、グループ経営人材の育成につなげていきます。

二軸経営の推進をさらに進めていくためグループ内の「融合と連携」を進め、当社社員がグループ会社で活躍する機会を増やしていきます。

また、グループ会社の社員も当社や他のグループ会社で活躍できる機会をさらに増やしていくなど、グループ一体で人材を運用・育成していくとともに、将来の当社グループ経営を担う「グループ経営職」を新設し、グループ全体で登用・育成を進めていきます。これらの取組みを通じて、グループ全体での人的資本の最大化に努めています。

(社員のチャレンジ意欲に応える職務能力給の導入)

社員の成長がグループの発展につながるという考え方のもと、基本給を「職務能力給」と改めます。職務能力給では、昇給額を職責に応じて6つに区分し、1年間の社員の業務への取組みと成長、その成果をきめ細かく昇給に反映できるようにし、社員一人ひとりのチャレンジ意欲に応えていきます。

(社員の能力伸長を後押しする新たな手当の導入)

業務に資する資格の取得も、社員の能力の伸長につながるという考えのもと、一時的な手当ではなく職務能力給の加算により対応します。

また、輸送の安全・安定や高いサービス品質は関係するすべての社員により創り上げられるものであることから、鉄道事業を担う社員それぞれが職場で担う役割を踏まえた手当(業務手当)を新設し、これまでには手当の対象となっていなかった業務にも支給していきます。さらに、職場の所在地により支給してきた国鉄由来の都市手当等を見直し、居住地基準の住宅等手当を新設します。

鉄道業務における泊まりや夜間作業などの不規則勤務については、今後は必ずしも不規則勤務を前提としない日勤を基本とした勤務体制への移行をめざしてまいります。その中でも残る不規則勤務については、社員の業務負担を踏まえた特別の手当を新設し、対象の勤務に従事する社員に応えてまいります。

リスク管理

当社グループの持続的な成長のためには、社会的課題である労働力不足のなか、当社グループを持続的に成長させていくための労働力の確保、及びモビリティと生活ソリューションの二軸経営のさらなる推進に向け重点・成長分野へ人材を移動させていくことが必要です。特にモビリティにおいては生成AI等の先端技術を活用し、人手のからない体制を構築することで重点・成長分野に移動できる人材を生み出してまいります。

この実現のために、各領域においてロボットやドローン等を活用するための技術開発や生成AI等による業務プロセスの抜本的な見直しによる生産性向上を進め、人にしかできない業務に注力し、お客さまのニーズ・地域の困りごとへのソリューションを実現してまいります。

また、二軸経営によりさらに広がる事業領域に対応する人材ポートフォリオの策定を行うことで、各領域で求められる人材要件に応じた戦略的なリスクリングを行っていき、当社グループの人的資本を最大化し、適材適所の人材配置を進めてまいります。

指標及び目標

(働きがい、働きやすさの向上)

エンゲージメント調査ポジティブ回答率 単体目標 70.0%以上(2022年3月期) 2025年度実績62.5%

(育児、介護など両立支援の推進)

男性の育児休職等取得率 単体目標 85%以上(2027年度末時点)
2025年度実績 (単体)80.3% (連結)81.1%

(社外人材の確保と活躍推進)

経験者採用数 2025年度実績 (単体)252名 (連結)1,005名 2026年4月1日入社を含む
管理者に占める経験者採用比率 単体目標 20.0%(2027年度末時点)
2025年度実績(単体)20.9% (連結)24.2%

(女性社員の活躍推進及び一般事業主行動計画)

第三期一般事業主行動計画(計画期間:2024年4月1日~2028年3月31日の4年間)
目標1:採用者に占める女性比率を35%以上とする。(2026年4月1日時点採用者実績 30.1%)
目標2:10事業年度前及びその前後の年度に採用された女性社員の定着率を85%以上とする。
(2025年度実績 80.2%)
目標3:男性社員の育児休職等取得率を85%以上とする。(2025年度実績 80.3%)
目標4:管理職に占める女性比率を10%以上とする。(2026年3月31日時点 9.0%)
目標5:自律的なキャリア形成に資する応募型の研修等に挑戦する社員に占める女性比率を25%以上とする。
(2025年度実績 20.4%)

(障がいのある社員の活躍推進)

障がい者雇用率 単体目標 2.7%(2027年度末時点) 2026年6月時点実績 (単体)2.58%

(外国籍社員の活躍推進)

外国籍在籍社員数 2026年4月1日時点実績 (単体)16か国・地域114名
外国籍社員採用者数 2025年度実績 (単体)22名 (連結)91名 2026年4月1日入社含む

(健康経営)

定期健康診断受診率 目標 100% 2025年度実績 (単体)100%
ストレスチェック受検率 目標 95%以上 2025年度実績 (単体)95.4%

(重点・成長分野における社外・社内人材の活用と人材配置)

重点成長分野への人材配置 連結目標 累計2,000名以上(2027年度末時点) 2025年度実績 1,292名

(グループ一体となった人材育成)

社員の能力伸長及び活躍フィールド拡大に資する研修や通信教育講座等の受講者数
目標 累計70,000人(2025年度から2031年度迄)
2025年度実績 (単体)10,656名 達成率15.2%(2025年度末時点)

(職場主体の学びの場の創出)

職場主体の研修実績 2025年度実績 (単体)1,975件(定例的な訓練等を除く)

(4) 人権

ガバナンス

当社グループは、人権尊重の取組みを推進する体制として、人権を担当する取締役又は執行役員を委員長、本社における部長等を委員として構成する「人権啓発推進委員会」を年2回以上開催し、人権デュー・ディリジェンス(人権DD)の実施状況等、当社グループにおける種々の人権侵害リスクの要因を把握・議論し、対応状況をモニタリングしています。また、人権尊重に関する重要な意思決定事項については、取締役会等でさらなる議論を行い、審議・決議を行います。

戦略

当社グループは、グループ理念に掲げる「すべての人の心豊かな生活」の実現に向けて、事業活動に関わるお客さま、地域の皆さま、ビジネスパートナー、社員等すべての人々の人権尊重の取組みを推進するため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等の枠組みに基づき、2023年3月に「JR東日本グループ人権基本方針」を策定しました。また、2024年4月に「JR東日本グループカスタマーハラスメントに対する方針」を策定し、当社グループで働く社員等の人権尊重の取組みを強化するとともに、2024年8月には「国連グローバル・コンパクト」に署名し、グローバル・コンパクトの人権に関する原則、及び「子供の権利とビジネスの原則」にも賛同しています。当社グループは、これらの人権に関する国際規範や方針に基づき、人権DDの取組みを通じて、人権侵害リスクの低減を図っています。

さらに、サプライチェーンの観点では、JR東日本グループとしての調達に関する行動基準となる調達方針等に基づき、サプライチェーン全体で人権や環境等に配慮した調達を実施しています。

リスク管理

当社グループの広範な事業領域の特徴を理解し、国連指導原則報告フレームワーク等を参考に、人権侵害リスクの深刻度と発生可能性を考慮し、「労働安全衛生・過重労働」「差別・ハラスメント」「お客さまの安全とプライバシー」「サプライチェーン上の人権課題」「地域・環境への配慮」の5つの重要なテーマ(顕著な人権課題)を特定しました。

これらの人権課題に対して、リスクマネジメントの仕組みを活用した人権DDの実施と国際規範等に基づいた対話等を通じて、その低減に取り組んでいます。さらに、人権尊重の実効性を高めるため、継続的な教育・啓発活動を推進しています。具体的には、人権教育や階層別研修の実施に加え、当社グループの社員向けに国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等をテーマとした教育動画を配信するなど、グループ一体となった人権への理解浸透を図っています。また、「JR東日本グループ人権啓発標語」の募集・表彰を通じて、社員の意識醸成を進めており、標語の募集にあたっては、応募者数に応じて社会福祉団体等に寄付を行うなどの社会貢献活動を一体的に実施することで、社員の自発的な参加を促しつつ、社会的価値の創出を両立しています。これらの取組みを通じて、社員一人ひとりの人権意識の向上を図るとともに、安全で働きやすい職場環境の構築に取り組んでいます。

サプライチェーンの観点では、アンケートの実施や意見交換等を通じて取引先と課題を共有し、ともに解決に向けて歩みを進め、人権や環境等に関する取組みのサプライチェーンへの浸透を推進しています。

指標及び目標

サプライチェーンに関する指標として、「人権・環境等に関する取組みの主要サプライヤーへの浸透(サプライチェーン浸透率)」を定めています。成長の基盤となる目標を2025年度末において100%に設定し、達成しています。2026年度以降も100%の継続に向けて取り組んでいきます。

3 【事業等のリスク】

当社グループでは、各事業に共通・特有のリスクの回避・低減に取り組んでおります。具体的には、毎年事業全体のリスクを外部の知見や社内の意見等をもとに洗い出し、発生頻度及び影響度を踏まえた分析・評価を行ったうえでその年度の重要リスクを定め、回避・低減策を検討・実施しております。このように、PDCAサイクルを回してリスクの見直し等を図り、取締役会でリスク回避・低減に向けた取組みの達成度・進捗をモニタリングするとともに今後の方針について検討を行い、リスクマネジメントの実効性を確保しております。

今後、当社グループが収益力の向上や構造改革に取り組むためには、リスクを損失回避等のマイナス要素を減らす観点から捉えるだけでなく、リスクテイクも含め、当社グループの価値を積極的に向上させる観点を含めた「幅広いリスクマネジメント」が重要です。

これにより、安定的で適正な業務の運営の確保に加えて、当社グループ社員の成長に向けた果敢なチャレンジを支援・促進してまいります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鉄道事業における事故等の発生

鉄道事業において事故等が発生した場合、当社グループに対するお客さまの信頼や社会的評価が失墜するだけでなく、お客さまへの補償や事故等の影響による事業の中断等により経営に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、安全を経営のトッププライオリティと位置づけ、ハード、ソフトの両面から安全性の高い鉄道システムづくりに取り組み、会社発足時から8回目となる安全5ヵ年計画「グループ安全計画2028～本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る～」に基づき施策を着実に実施しました。

具体的には、当社グループに起因する鉄道運転事故を防止するため、自動列車停止装置(ATS-P)整備などの列車脱線事故等の対策や、駅や車両基地等の屋根の落下対策などの基幹設備の強靱化を進めました。

踏切事故対策については、踏切の整理統廃合、踏切支障報知装置の増設や障害物検知装置の高機能化等を進めるとともに、警察や道路管理者等と連携し「踏切事故0(ゼロ)運動」として踏切通行者等への啓発活動を行いました。

また、ホームにおけるお客さまと列車の接触や線路への転落を防止する対策として、東京圏在来線の主要路線330駅758番線へのホームドアの整備を進めており、2025年度末現在、線区単位の162駅345番線に整備が完了しました。また、他の鉄道社局と合同で「プラットホーム事故0運動」等の啓発活動を実施しました。

当社グループを取り巻く環境は、自然災害の激甚化・頻発化、人口減少、DXの進展など、激しく変化しています。これらの変化に対応するために、築いてきた「安全文化」や安全の「しくみ」「設備」など、安全の基盤を強固にし「これまでは想定外であったリスク」を本質の理解により想像し、安全を先取る取組みを進め「究極の安全」を追求してまいります。

(2) 気候変動及び自然災害等

近年、集中豪雨や大型化した台風などの異常気象リスクが高まっております。これらの集中豪雨や台風だけでなく、大規模地震・津波、洪水、火山といった自然災害等によって、当社グループの鉄道及び関連施設等が損壊し、大きな被害を受ける可能性があります。また、自然災害等に起因する大規模停電により、鉄道の運行を継続できない可能性があります。さらに、大規模災害時においてサプライヤーの被災や配送網の寸断により事業継続に必要な物品の安定的な供給を受けることができなくなることも考えられます。

自然災害に対するリスクの低減として、当社グループは次の取組みを進めています。大規模地震対策として、高架橋柱や電柱等の耐震補強を進めるとともに、走行中の列車を早く止める早期地震検知システムを導入しています。また、新幹線は脱線後被害軽減を目的に車両の逸脱防止対策の整備と改良を進めています。局地的大雨に対しては、詳細に雨を把握し運転規制を行う「レーダ雨量規制」を従来の運転規制に追加して在来線全線区に導入し、浸水対策としては「車両疎開判断支援システム」を浸水の可能性のある車両留置箇所を導入しています。また、各種自然災害発生時の対応力を向上するための訓練を定期的実施しています。今後も「グループ安全計画2028」に基づき、自然災害に対するリスク低減の取組みを進めてまいります。

一方、自然災害等による大規模停電に備えて、主要なターミナル駅などにおける非常用発電機の運転時間の長時間化を進めております。さらに、安定した調達を継続するため、複数のサプライヤーから調達できるように取組みを進めております。

(3) 感染症の発生等

重大な感染症が国内外において流行した場合、経済活動の制限やお客さまの外出自粛、社員の罹患等により、当社グループの事業が継続できなくなるおそれがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

コロナ禍では、鉄道の輸送量の大幅な減少、当社グループの商業施設の休業や利用者の減少等が発生したほか、海外からの入国制限等によりインバウンド需要が減少し、当社グループの業績は大きな影響を受けました。

今後も社会に影響を与えるような感染症の発生・拡大に際しては、政府・自治体等と連携しながら、当社で定める「新型インフルエンザ等対策業務計画」に基づき、お客さまの安全・安心の確保を最優先に、適切な輸送を確保するため必要な措置を講じてまいります。

(4) 他事業者等との競合及び外部環境の変化

当社グループは、鉄道事業において他の鉄道及び航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合関係にあるほか、生活ソリューションにつながる事業においても、既存及び新規の事業者と競合しております。これらに加え、外部環境の変化の加速や、当社グループではコントロールできない要因などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

鉄道事業においては、格安航空会社(LCC)の路線拡大、高速道路の拡充、自動運転技術の実用化などによる交通市場の競争激化や人口減少、少子高齢化の進行、在宅勤務などの働き方改革の浸透等により、輸送量が減少し、同事業の収益等に影響を与える可能性があります。また、採用難による人材不足や資材の供給不安などにより、事業の正常な運営に影響を与える可能性があります。

このような中、当社グループは、グループ経営ビジョン「勇翔2034」を策定し、鉄道を中心としたモビリティと生活ソリューションの二軸それぞれの成長と、二軸を有するからこそ可能となる、様々なシナジーの創出を通じて、ライフスタイル・トランスフォーメーション(LX)の実現をめざしています。「モビリティ」においては、モビリティ中長期成長戦略「PRIDE & INTEGRITY」のもと、列車内でしか味わえない特別な体験や新たな夜行特急列車の運行など楽しくなる付加価値の高い移動空間を届け、出かけたくなる魅力的な目的地を創出するほか、海外向けプロモーションの強化や海外メジャー予約サイトとの連携を通じて訪れたい東日本の魅力を世界に発信するなど、多様化するお客さまの移動ニーズにきめ細かくお応えします。「生活ソリューション」においては、中長期ビジネス戦略「Beyond the Border」のもと、当社グループの強みであるリアルとデジタルの接点を活かしながら、ヒト起点のマーケットインによる「移動の目的地づくり」や「Suicaを軸としたDXによる個客との接点強化」、「魅力的なまちづくり」等を推進していきます。経営環境の変化を先取りした新たな社会的価値や経済的価値をステークホルダーに提供していくことをめざして取り組んでまいります。また、ワンマン運転の拡大、将来の自動運転やドライバレス運転の実現、ウォークスルー改札の開発・導入、メンテナンス業務の仕組みの見直しといった、技術革新・生産性向上に取り組むことにより、モビリティをより強靱なシステムへと進化させていきます。そのほか、安定した人材確保に向けたグループ全体での採用活動や、安定調達を継続するための新たなサプライヤーの開拓などにも取り組んでおります。

(5) 犯罪・テロ行為及び情報システム障害等の発生

犯罪・テロ行為の発生により、当社の鉄道事業等における安全性が脅かされる可能性があります。

当社グループでは、鉄道のセキュリティ強化に向け、車内の防犯カメラの増設や、鉄道施設におけるカメラの増設・ネットワーク化による集中監視を実施しているほか、新幹線・在来線のすべての車両や主要駅等に防犯・護身用具を配備する等の対策を実施しております。

また、当社グループは、モビリティに関する事業と生活ソリューションにつながる様々な業務分野で、多くの情報システムを用いております。当社グループと密接な取引関係にある他の会社や鉄道情報システム株式会社等においても、情報システムが重要な役割を果たしております。サイバー攻撃や人為的ミス等によってこれらの情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。さらに、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等により情報システム上の個人情報等が外部に流出した場合やデータが改ざんされた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、近年のAI技術の進展により、AIの予期せぬ動作や機密情報の漏えいなど、AI特有の新たなリスクが発生する可能性があります。

当社グループでは、日常より情報システムの機能向上やセキュリティの常時監視、関係する社員の教育など、障害対策及びセキュリティ対策を講じるとともに、万一問題が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の厳正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内のチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。AIについてはグループ共通のポリシーを定め、生成AIを活用するシステムのチェック体制を構築しております。

(6) 企業不祥事

当社グループは、モビリティに関する事業と生活ソリューションにつながる事業などの様々な業務分野において、鉄道事業法をはじめとする関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生した場合、行政処分や社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「法令遵守及び企業倫理に関する指針」及び「コンプライアンス・アクションプラン」を策定し、業務全般に関わる法令の遵守状況の点検を実施してまいりました。これらの指針等については、当社グループの事業領域が大きく変化していることをふまえ見直しを行い、コンプライアンス重視の健全な企業風土の醸成に向けて、グループ社員が法令・企業倫理等を遵守し誠実に行動するための「よりどころ」として、「JR東日本グループの『決意と約束』」を2026年6月10日に制定しました。また、社員教育では、当社グループの事業内容に即した事例を用いたディスカッションを取り入れるなどコンプライアンスを自ら考える場となるよう改善しており、今後も継続するとともに、全社員教育以外でもコンプライアンスの意味や重要性を「自分ごと」として考える機会を設けてまいります。また、外部機関との連携によるJR東日本グループコンプライアンス意識調査を実施しております。本調査で得られた結果をもとに課題等の抽出や改善策の検討などに活用することで、コンプライアンス施策のさらなる推進をめざしてまいります。さらに、2025年7月1日に設置した「グループ全体のガバナンスの強化と改善に向けた有識者委員会」報告書を受け、2026年3月18日に改善策を公表し、あわせて総務・法務戦略部担当役員を当社グループにおけるコンプライアンスの全体責任者に指定しました。今後、当社及びグループ会社において責任者や担当部署を明確にし、コンプライアンスの推進体制を改めて整備し、各職場のコンプライアンスに関する課題に応じた柔軟で主体的な取組みを強化することや、心理的安全性の高い職場づくりやハラスメント撲滅の取組みなど、改善策を推進してまいります。

(7) 国内外の経済情勢等の変化

国内外の経済情勢の変化や、金利・為替・物価等の動向などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性がある他、サプライチェーン上の問題により社会的評価が失墜する可能性があります。

日本経済及び世界経済の情勢は、経済的要因だけではなく、戦争やテロ行為等の地政学的リスク、世界的な感染症の流行及び大規模な自然災害等により影響を受ける可能性があります。このような事態が発生又は拡大した場合、経済の低迷が長期化し、当社グループのモビリティに関する事業と生活ソリューションにつながる事業などの様々な業務分野において、需要が減少する可能性があります。また、国内外の経済情勢の変化や金利・為替・物価等の動向などにより、物品調達コストや資金調達コストが上昇し、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。さらに、グローバル化したサプライチェーンは様々な要因により寸断される可能性がある他、人権課題の多様化・複雑化により調達活動に影響が生じる可能性があります。

当社グループは、鉄道を中心としたモビリティでは安全安定輸送のレベルアップとさらなる増収に取り組み、生活ソリューションには既存事業の強化に加え、「成長のエンジン」と位置づけた不動産事業の加速や戦略的M&Aを推進し、「勇翔2034」で掲げた数値目標の達成をめざしてまいります。また、物品調達コストの上昇については、国内外を問わない幅広い調達やスケールメリットを活用した価格交渉等を通じて、調達コスト上昇を抑制しております。資金調達コストの上昇については、債務償還額の平準化及び債務の長期化、債務の円建払いや支払金利の長期固定化を行うことにより、将来の金利変動リスク・為替変動リスクを抑制しております。サプライチェーンを維持し、寸断を回避するため取引先とのコミュニケーションを強化するとともに、複数のサプライヤーから調達ができるように取組みを進めています。人権問題等については、当社グループ調達方針に基づき浸透を図る取組みに努めてまいります。

(8) 海外での事業展開

海外での事業においては、政治体制や社会的要因の変動、投資規制・税制や環境規制等に関する現地の法令変更、商慣習の相違、契約の履行やルールの遵守に関する意識の違い及びそれらに起因する工期等の遅延、経済動向、為替レートの変動等様々なリスク要因があります。海外で政治リスクや遅延リスク等が顕在化すると債権回収に影響を及ぼすことがあるため、プロジェクトごとにきめ細やかな収支管理を行っています。現に、政変や紛争等によるリスクが顕在化していますが、予期せぬ情勢変化等が生じた場合に当社グループの財政状態及び経営成績、またグループ社員の身の安全に影響を与えることのないよう、これら様々なリスクについて、弁護士やコンサルタント等、専門家の助言を踏まえたリスク分析を行ったうえで、場合によっては日本政府の協力を得ながら対応に努めております。

(9) 特有の法的規制

鉄道事業に対する法的規制

当社は、「鉄道事業法(昭和61年法律第92号)」の定めに基づき事業運営を行っており、鉄道事業者は営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とされております。また、旅客の運賃及び新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。さらに、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。この考えに基づき、鉄道に求められる社会的な役割や多様化するお客さまのニーズにお応えし、今後も鉄道事業をサステナブルに運営していくため、2026年3月に運賃改定を実施しました。新幹線自由席料金の届出化やインフレにタイムリーに対応できるしくみの導入など、シンプルかつ柔軟な制度の実現や総括原価方式そのものの見直しも、引き続き国に要望していきます。

なお、当社は、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)」の平成13年改正により、同法の適用対象からは除外されているものの、同法の改正附則に基づき「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等が定められております。指針に定められた事項は以下の3点です。

- ・会社間における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

指針に定められているこれらの事項については、当社は、従来から十分留意した事業運営を行っております。しかしながら、鉄道を取り巻く環境は当時から大きく変化していることから、これらが経営に及ぼす影響を踏まえ、必要により柔軟な運用について関係者のご理解を求めていく考えです。

整備新幹線

日本国有鉄道の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)及び東北新幹線(盛岡市～青森市)の2路線の整備新幹線の営業主体とされ、1997年10月1日に北陸新幹線高崎～長野間が、2002年12月1日に東北新幹線盛岡～八戸間が、2010年12月4日に東北新幹線八戸～新青森間が、2015年3月14日に北陸新幹線長野～上越妙高間がそれぞれ開業しました。

「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条において、整備新幹線の貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税及び同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされております。このうち受益については、開業後30年間の需要予測及び収支予測に基づいて算定されることとなり、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は原則定額とされております。

貸付けから30年経過後の取扱いについては、施設の状態に見合った維持管理等に要する費用を支払うことを基本的な考え方としつつ、関係者間の協議により新たに定めてまいります。なお、貸付けを受けている整備新幹線区間と貸付終了年度は、次のとおりです。

- 北陸新幹線(高崎～長野間) 2027年度
- 北陸新幹線(長野～上越妙高間) 2044年度
- 東北新幹線(盛岡～八戸間) 2032年度
- 東北新幹線(八戸～新青森間) 2040年度

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調でしたが、物価高騰、米国の通商政策及び中東情勢等の不透明さを伴い推移しました。

当社グループにおいては、これまでの当たり前を超えグループの持続的成長をステージアップするため、2025年7月に新たなグループ経営ビジョン「勇翔2034」を発表しました。「勇翔2034」においても「安全」はグループ経営のトッププライオリティに位置づけられることに変わりはなく、そのうえで「グループ全体のガバナンスの改善と強化」、「すべての事業の基盤となる信頼」、「モビリティ(運輸事業)」と「生活ソリューション(流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他)」の二軸経営、「サステナビリティ」及び「成長の基盤となる戦略の推進」に取り組みました。

「究極の安全」の追求に向けて、「グループ安全計画2028」のもと、「本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る」をテーマに掲げ、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」を実現するため、グループ一体で安全の基盤を強固にし、安全を先取る取組みを進めました。安全・安定輸送のさらなるレベルアップを図るために、システム・地上装置等の強化、モニタリング技術を活用した故障の予兆の把握や新幹線のトンネル検査への「ひび割れ自動抽出技術」及び「二時期比較技術」の導入を進めました。また、高架橋柱や電化柱の耐震補強及び新幹線車両の逸脱防止対策を進めたほか、新幹線早期地震検知システムに導入している日本海溝海底地震津波観測網の海底地震計情報を在来線早期地震警報システムにも導入するなど、地震対策に取り組みました。さらに、駅におけるさらなる安全レベルの向上をめざし、エスカレーター滞留停止システムやお客さまの車両への接近を検知するシステムを導入したほか、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したホームドアなどの整備を進めました。

「モビリティ」では、「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」での北陸エリアの魅力発信、新型車両E8系に置き換わる山形新幹線を盛り上げる「つばさ、つなぐ。」プロジェクトの実施、訪日外国人向けに「JR EAST PASS」の新規設定や「JR East-South Hokkaido Rail Pass」の東北や新潟へのエリア拡大など、当社エリアにおけるお客さまの流動促進と収益の拡大に取り組みました。「えきねっと」では、「えきねっとQチケ」サービスエリア拡大や新幹線を乗車日の3か月前からご購入いただける「早期予約サービス」を開始したほか、輸送障害時におけるWEB上での変更・払戻し機能や「JRE ID」及び「JAL MaaS」との連携を開始しました。また、モビリティとして初となる中長期成長戦略「PRIDE & INTEGRITY」を発表したほか、安全・サービスの維持向上、車両・設備の更新、バリアフリー設備の拡充や激甚化する災害への対策等を着実に進めました。さらに、今後も鉄道事業を持続的に運営していくため、2026年3月14日に運賃を改定したほか、横浜・根岸線(八王子・大船間)でワンマン運転を実施しました。地方ローカル線については沿線自治体などと持続可能な交通体系の構築に向けた協議を進めました。鉄道の特性を十分に発揮できていない津軽線(蟹田・三厩間)及び久留里線(久留里・上総亀山間)については、自治体との合意を経て、2027年4月に鉄道事業を廃止することを発表し、新たな交通モードへの転換の準備を進めました。

「生活ソリューション」では、「TAKANAWA GATEWAY CITY」のグランドオープン、「OIMACHI TRACKS」のまちづくりにより、広域品川圏の共創まちづくりを本格始動させました。2025年5月には沿線まるごとホテル「Satologue」のオープン、2025年9月には「BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S」の全体開業、2026年3月には「LiSH AKITA」の開業やホテル「和のぬ 角館」をリニューアル開業しました。また、不動産回転型ビジネスを加速させるため、伊藤忠グループと不動産分野における戦略的提携に関する基本合意書を締結しました。列車荷物輸送サービス「はこピュン」においては、荷物専用新幹線の運行を開始したほか、JALグループと連携した新輸送サービス「JAL de はこピュン」の販売を開始しました。さらに、「Welcome Suica Mobile」と「JR-EAST Train Reservation」との連携を開始するとともに、しなの鉄道へのSuica導入や上越新幹線においてウォークスルー改札の実現に向けた実証実験を実施するなど、「Suicaの当たり前を超えます～Suica Renaissance～」を推進しました。

「サステナビリティ」では、持続可能な社会の実現に向け、環境(E)・社会(S)・企業統治(G)の取組みを行いました。環境(E)については、「ゼロカーボン・チャレンジ2050」達成に向けた取組みに加え、食品廃棄物を活用したお米の生産や地産地消による「農業リサイクルループ」の実現、さらに再生可能エネルギー由来の電力を東北新幹線における運転用電力の一部として導入しました。また、国内最大級のプラスチックリサイクル施設「Jサーキュラーシステム」が本格稼働したほか、初めて一関市にて森づくりを開催しました。社会(S)については、「東京2025 デフリンピック」について、交通広告媒体を活用し認知向上と気運醸成を図ったほか、パラスポーツや障がいのある作家が描くアート作品などを通じて、共生社会の実現に向けた取組みを実施しました。企業統治(G)については、社員の果敢なチャレンジを支援促進する仕組み・制度(チャレンジツールマップ)の更新を行ったほか、非常勤役員とグループ会社社員とのコミュニケーション強化を図る取組みを実施しました。

「成長の基盤となる戦略の推進」では、安全において、安全シンポジウムや安全行動表彰での好事例の共有など、モビリティと生活ソリューション二軸の相互の強みを生かす施策を実施しました。また、安全のレベルアップに向けて「安全に関する取組み状態を把握するための指標」の導入や、「安全の取組みの核となる人」のさらなる活躍に向けた基盤の構築を行いました。CXにおいては、南武線における慢性遅延対策など、輸送品質の向上に取り組んだほか、グループ全体のサービス介助士資格取得率向上に注力しました。人材においては、新卒初任給の引上げや育児・介護関連の短時間勤務の対象の拡大など育児・介護関連の勤務制度を新設・拡充しました。また、海外における鉄道ビジネスの推進・開発に強みを発揮する能力や専門性のある人材として「海外戦略職」の採用を行いました。さらに、グループ一体で戦略的にDEIの取組みを推進し、働く社員の力を最大限に引き出すため、「JR東日本グループDEIポリシー」を策定しました。イノベーションにおいては、モビリティと生活ソリューションの二軸経営を推進するためのDXのめざす姿をDXストーリーとしてまとめた「DX REPORT 2025」を発行しました。また、生成AIを用いた自動音声アシスタント「どこトレダイヤル」による運行情報の提供や駅放送案内を文字化しお客さまのスマートフォン等に表示するサービス「みえるアナウンス」の試行導入など、ヒト起点の発想とデジタル技術、オープンイノベーションの活用により、お客さまのニーズに応えたサービスを展開しました。さらに、従来よりも電線本数が少ない「SMART インテグレート架線」を新たに導入したほか、首都圏線区的全線区に架線設備モニタリングを導入拡大するなど、スマートメンテナンスの取組みを推進しました。財務・投資においては、「勇翔2034」で掲げる二軸経営による2031年度の数値目標及び2031年度までのキャッシュ・アロケーションを策定しました。また、各ビジネスの利益成長による営業キャッシュ・フローの拡大に加え、不動産販売の規模拡大や政策保有株式の縮減によるアセットマネジメントを着実に推進し、キャッシュインの最大化を図りました。

今後も、グループ経営ビジョン「勇翔2034」の実現に向けてグループ一体で取り組みます。

当連結会計年度の決算については、鉄道のご利用増やエキナカ店舗の売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、営業収益は前期比6.8%増の3兆846億円となりました。また、これに伴って営業利益は前期比9.9%増の4,142億円、経常利益は前期比9.4%増の3,516億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10.5%増の2,478億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a 運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送及びサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組み、中長期成長戦略「PRIDE & INTEGRITY」などを推進しました。

この結果、鉄道の利用増に伴い、鉄道運輸収入が増加したことなどにより、売上高は前期比5.1%増の2兆458億円となり、営業利益は前期比10.4%増の1,944億円となりました。

b 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」などを推進しました。

この結果、お客さまのご利用増に伴い、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比5.7%増の4,161億円となり、営業利益は前期比12.5%増の680億円となりました。

c 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

この結果、不動産販売の売上増に加え、オフィス賃貸収入やショッピングセンター・ホテルの売上が増加したことなどにより、売上高は前期比15.2%増の5,132億円となり、営業利益は前期比6.6%増の1,282億円となりました。

d その他

その他の事業では、Suicaの利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現することに加え、「生活のデバイス」への進化を通じた新たな体験価値の創造に向けて「Suicaの当たり前を超えます～Suica Renaissance～」を推進しました。

この結果、ICカード事業関連の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比6.8%増の1,094億円となり、営業利益は前期比32.0%増の302億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としています。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

輸送実績

区分		単位	第38期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第39期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
営業日数		日	365	365		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,108.0	6,108.0		
	計	"	7,302.2	7,302.2		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	545,760	555,984		
	在来線	"	1,705,753	1,716,191		
	計	"	2,251,514	2,272,176		
輸送人員	定期	千人	3,404,254	3,487,035		
	定期外	"	2,463,348	2,547,267		
	計	"	5,867,603	6,034,303		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	1,758,319	1,885,660	
		定期外	"	20,920,938	21,850,287	
		計	"	22,679,257	23,735,947	
	在来線	関東圏	定期	"	58,757,374	60,516,368
			定期外	"	37,532,865	38,716,239
			計	"	96,290,240	99,232,608
		その他	定期	"	2,768,415	2,772,902
			定期外	"	2,570,338	2,522,287
			計	"	5,338,753	5,295,189
	計	定期	"	61,525,789	63,289,270	
		定期外	"	40,103,203	41,238,527	
		計	"	101,628,993	104,527,798	
	合計	定期	"	63,284,109	65,174,931	
定期外		"	61,024,142	63,088,814		
計		"	124,308,251	128,263,745		
乗車効率	新幹線	%	60.4	62.5		
	在来線	"	42.6	43.6		
	計	"	45.0	46.2		

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しています。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 「関東圏」とは、当社首都圏本部、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社及び千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分		単位	第38期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第39期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	23,683	25,426	
		定期外	"	559,637	592,051	
		計	"	583,320	617,477	
	在来線	関東圏	定期	"	388,126	395,767
			定期外	"	732,136	768,217
			計	"	1,120,263	1,163,985
		その他	定期	"	16,612	16,557
			定期外	"	48,639	50,517
			計	"	65,252	67,074
	計	定期	"	404,739	412,325	
定期外		"	780,776	818,735		
計		"	1,185,515	1,231,060		
合計	定期	"	428,422	437,751		
	定期外	"	1,340,413	1,410,786		
	計	"	1,768,836	1,848,537		
荷物収入		"	0	-		
合計		"	1,768,836	1,848,537		
鉄道線路使用料収入		"	5,639	6,616		
運輸雑収		"	157,821	165,288		
収入合計		"	1,932,296	2,020,442		

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ328億円増の7,650億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ941億円増の8,776億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前連結会計年度に比べ1,350億円増の1,387億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ285億円増の2,620億円となりました。

また、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆9,001億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。

生産、受注及び販売の実績

当社及び当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態です。

なお、販売の実績については、「(1)経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 経営成績

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、鉄道の利用増やエキナカ店舗、ショッピングセンター、ホテルの売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、前期比6.8%増の3兆846億円(対10月業績予想266億円増)となりました。

運輸事業の外部顧客への売上高は、前期比5.1%増の2兆458億円(対10月業績予想148億円増)となりました。

これは、鉄道の利用増に伴い、鉄道運輸収入が増加したことなどによるものであります。

新幹線に関しては、鉄道の利用増に伴い、輸送人キロは前期比4.7%増の237億人キロとなりました。定期収入は前期比7.4%増の254億円、定期外収入は前期比5.8%増の5,920億円となり、全体では前期比5.9%増の6,174億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、鉄道の利用増に伴い、輸送人キロは前期比3.1%増の992億人キロとなりました。定期収入は前期比2.0%増の3,957億円、定期外収入は前期比4.9%増の7,682億円となり、全体では前期比3.9%増の1兆1,639億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、輸送人キロは前期比0.8%減の52億人キロとなりました。定期収入は前期比0.3%減の165億円、定期外収入は前期比3.9%増の505億円となり、全体では前期比2.8%増の670億円となりました。

運輸事業以外の事業の外部顧客への売上高については、以下のとおりであります。

流通・サービス事業では、お客さまのご利用増に伴い、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、前期比5.7%増の4,161億円(対10月業績予想18億円減)となりました。

不動産・ホテル事業では、不動産販売の売上増に加え、オフィス賃貸収入やショッピングセンター・ホテルの売上が増加したことなどにより、前期比15.2%増の5,132億円(対10月業績予想72億円増)となりました。

その他の事業では、ICカード事業関連の売上が増加したことなどにより、前期比6.8%増の1,094億円(対10月業績予想64億円増)となりました。

営業費用

営業費用は、前期比6.4%増の2兆6,704億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の87.0%に対し、当連結会計年度は86.6%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比5.2%増の1兆9,528億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比9.5%増の7,175億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期比9.9%増の4,142億円(対10月業績予想92億円増)となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の13.0%に対し、当連結会計年度は13.4%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前期比2.4%増の286億円となりました。これは、受取利息が増加したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比9.7%増の912億円となりました。これは、支払利息が増加したことなどによるものであります。

経常利益

経常利益は、前期比9.4%増の3,516億円(対10月業績予想106億円増)となりました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の11.1%に対し、当連結会計年度は11.4%となりました。

特別損益

特別利益は、前期比78.2%増の803億円となりました。これは、投資有価証券売却益が増加したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比41.1%増の979億円となりました。これは、人事・賃金制度改正に伴う退職給付制度改定損を計上したことなどによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比12.4%増の3,340億円となりました。営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前連結会計年度の10.3%に対し、当連結会計年度は10.8%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期比10.5%増の2,478億円(対10月業績予想108億円増)となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の198.29円に対し、当連結会計年度は219.42円となりました。また、営業収益に対する親会社株主に帰属する当期純利益の比率は、前連結会計年度の7.8%に対し、当連結会計年度は8.0%となりました。

b 財政状態

当連結会計年度末の資産残高は前連結会計年度末に比べ6,465億円増の10兆8,207億円、負債残高は前連結会計年度末に比べ4,586億円増の7兆7,606億円、純資産残高は前連結会計年度末に比べ1,878億円増の3兆600億円となりました。

運輸事業においては、大規模地震対策やホームドア整備、車両新造などに伴う工事などに4,239億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は7兆5,220億円となりました。

流通・サービス事業においては、新規店舗の展開や既存店舗の改良などに349億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は4,324億円となりました。

不動産・ホテル事業においては、「TAKANAWA GATEWAY CITY」や「OIMACHI TRACKS」、「渋谷スクランブルスクエア」建設工事など、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設などに4,543億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は2兆7,656億円となりました。

その他の事業においては、システム開発などに358億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は1兆4,821億円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ328億円の資金の増加となり、7,650億円の流入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ941億円の資金の減少となり、8,776億円の流出となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸事業に関しては、大規模地震対策やホームドア整備、車両新造などの設備投資を実施しました。流通・サービス事業に関しては、新規店舗の展開や既存店舗の改良などを行いました。不動産・ホテル事業に関しては、「TAKANAWA GATEWAY CITY」や「OIMACHI TRACKS」、「渋谷スクランブルスクエア」建設工事など、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設等の設備投資を実施しました。その他の事業においては、システム開発などの設備投資を実施しました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ613億円の資金の減少となり、1,125億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,350億円の資金の増加となり、1,387億円の流入となりました。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,334億円から285億円増加し、2,620億円となりました。

b 財務政策

グループ経営ビジョン「勇翔2034」の実現に向けて、キャッシュ・アロケーションについて、「成長資金」においては、収益力向上や生産性向上に資する投資を積極的に実施します。また、稼ぐための「基盤維持・強化資金」においては、大規模地震対策やホームドア整備など安全のレベルアップに資する投資を引き続き着実に進めるとともに、安全の確保を大前提とした投資の選択と集中を徹底します。さらに「LX資金」を新設し、革新的なイノベーションを推進します。2025年度から2031年度まで総額6.6兆円の投資を計画しています。また、株主還元については、配当性向40%をめざすこととしています。このために必要な資金については、営業キャッシュ・フローによるほか、社債の発行や金融機関からの借入等による資金調達を行っており、連結有利子負債残高は、連結営業収益、利益に応じた水準とすることを中長期的な考え方としています。具体的には、ネット有利子負債/EBITDAを2031年度に5倍程度とすることをめざしています。

「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であり、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆9,001億円となりました(なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は5兆1,622億円であります)。また、「EBITDA」とは、連結営業利益に連結減価償却費を加えた数値であり、当連結会計年度のEBITDAは8,429億円となりました。

当社グループはキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、連結ベースでの資金効率の向上に努めています。また、グループ間決済の相殺やグループ内の支払業務を集約する支払代行制度などの資金管理手法を採用しています。

当社は、健全な財務体質の維持・向上及び十分な手元流動性の確保を基本方針に置き、社債の発行や金融機関等からの借入により資金調達を行っています。

当連結会計年度に国内において償還期限を2030年から2045年の間とする5本の無担保普通社債を総額1,350億円発行しました。これらの社債については、株式会社格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しています。また、海外において償還期限を2037年及び2045年とする2本の無担保普通社債を総額8.5億ユーロ(1,460億円)及び3億ポンド(596億円)発行しました。これらの社債は、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社よりA+、ムーディーズ・ジャパン株式会社よりA1の長期債格付けを取得しています。その他、金融機関等から2,409億円の長期資金を借り入れました。なお、借入先の拡大や中期年限の活用等により安定調達と支払利息の抑制に努めました。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金は、元利均等半年賦支払であり、年利6.55%の固定利率により2051年9月30日までに支払われる3,020億円であります。

このほか、当連結会計年度末現在、東京モノレール株が1億円の鉄道施設購入長期未払金を有しています。

短期資金の需要に対応するため、当連結会計年度末現在、主要な銀行に総額3,600億円の当座借越枠を設定しています。また、コマーシャル・ペーパーについては、当連結会計年度末現在、株式会社格付投資情報センターよりa-1+、株式会社日本格付研究所よりJ-1+の短期債(CP)格付けを取得しています。なお、当連結会計年度末における当座借越残高及びコマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。さらに、当連結会計年度末現在、銀行からのコミットメント・ライン(一定の条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を600億円設定していますが、当連結会計年度末におけるコミットメント・ラインの使用残高はありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた見積りや仮定のうち、財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性がある項目は以下のとおりです。

a 固定資産の減損

固定資産の減損に関する仮定に関しては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しています。

b 退職給付債務の見積り

従業員の退職給付債務は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の前提条件を用いて見積りを行っています。数理計算上の前提条件と実績が異なる場合又は前提条件の変更があった場合は、翌連結会計年度の退職給付債務の見積りに影響を与える可能性があります。

5 【重要な契約等】

- (1) 当社は、「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」(平成3年法律第45号)に基づき、東北及び上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を1991年10月1日、新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでいます。なお、2兆7,404億円については2017年1月に支払が完了しています。
- (2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでいます。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離遞減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされています。
- (3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでいます。

なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされています。
- (4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うための旅客販売総合システム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等のシステム利用に関して、鉄道情報システム(株)との間に契約を結んでいます。

6 【研究開発活動】

当社グループは、IoTやビッグデータ、AI等の技術の進展を見据え、時代を先取りした技術革新の実現に向け、「技術革新中長期ビジョン」を策定しており、その主な内容は以下のとおりであります。

IoT、ビッグデータ、AI等を活用して、当社グループが提供するサービスをお客さま視点で徹底的に見直し、従来の発想の枠を超えて「モビリティ革命」の実現をめざします。

「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」、「エネルギー・環境」の4分野において、当社グループのあらゆる事業活動で得られたデータからAI等により新しい価値を生み出します。

その実現に向け、世界最先端の技術を取り入れるため、さらなるオープンイノベーションを推進し、モビリティ分野で革新的なサービスを提供し続ける「イノベーション・エコシステム」を構築します。

「技術革新中長期ビジョン」の実現をめざし、次のような研究開発を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、250億円であります。

(1) 運輸事業

「安全・安心」～危険を予測しリスクを最小化する～

- a より安全な駅ホームの実現に向けて、車両側面に設置したカメラの画像からお客さまが車両に接近し、接触する可能性を検知するシステムの開発を進めました。
- b 地震発生時の対脱線性能を向上させるため、新幹線電車に搭載可能な地震対策左右動ダンパを開発し走行試験を進めました。
- c 突風対策として、これまでドップラーレーダーを用いた運転規制手法を一部区間に導入してきました。さらに他エリアへの適用拡大に向け公共レーダーを活用した運転規制手法の研究を進めています。

「サービス&マーケティング」～お客さまへ"Now(今だけ),Here(ここだけ),Me(私だけ)"の価値を提供する～

- a 「次世代新幹線の実現に向けた開発」を進めるために、新幹線の試験車両「ALFA-X」を使用して、様々な試験を実施しています。
- b ストレスフリーな移動の実現に向けて、様々な方式でウォークスルー改札を開発し、実装レベルをめざして必要な条件での評価試験を進めています。

「オペレーション&メンテナンス」～生産年齢人口20%減を見据えた仕事のしくみをつくる～

- a 車両や地上設備のメンテナンス業務の効率化や負担軽減を目的に、作業の自動化や機械化(ロボット化)に向けた開発を進めています。
- b 線路や電力設備、車両機器などを走行しながらモニタリングする装置を営業列車に搭載し、CBM(Condition Based Maintenance)等のスマートメンテナンスの実現に向けた研究開発等の取組みを進めています。
- c 列車の安全性向上や将来のドライバレス運転で必要とされる技術開発として、車両前方にステレオカメラを搭載して障害物をリアルタイムで自動検知するシステムの開発を進めています。

「エネルギー・環境」～エネルギーの3E(環境性、経済性、安定性)を向上させ、C(地域社会の発展)につなげる～

- a 水素を活用した取組みを推進し、脱炭素社会への動きを加速していくため、水素を燃料とする水素ハイブリッド電車「HYBARI」を開発し、実用化に向けた検討を進めています。
- b 列車の運転エネルギー削減をめざし、乗務員の運転操作による省エネ運転の研究に取り組んでいます。また、それらノウハウを活かした運転支援装置の開発を進めています。

その他

2023年4月に、前身のモビリティ変革コンソーシアムの知見・ノウハウを活かし、ウェルビーイングな社会の実現に向けて、移動×空間価値の向上をめざす場として「WaaS共創コンソーシアム」を設立しました。オープンイノベーションのプラットフォームを通じ、1社単独では難しいより広範な領域における社会課題の解決に取り組んでいます(2026年6月1日現在、様々な業種・領域より103社・団体に参加いただいています)。また、より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき公益財団法人鉄道総合技術研究所に委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、50億円であります。

そのほか、現場第一線の技術革新を担う人材育成のため、研究開発部門への社内公募制インターンシップ制度としてイノベーションカレッジを引き続き実施しています。

(2) 流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業

特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸事業及び不動産・ホテル事業を中心に全体で9,491億円の設備投資を実施しました。

運輸事業においては、大規模地震対策やホームドア整備、車両新造などに4,239億円の投資を行いました。

流通・サービス事業においては、新規店舗の展開や既存店舗の改良などに349億円の投資を行いました。

不動産・ホテル事業においては、「TAKANAWA GATEWAY CITY」や「OIMACHI TRACKS」、「渋谷スクランブルスクエア」建設工事などに4,543億円の投資を行いました。

その他の事業においては、システム開発などに358億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

2026年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸事業	1,597,228 (166,005)	592,424	2,384,746	412,879	282,289	5,269,569	38,879
不動産・ホテル事業	429,804 (651)	882,147	27,327	2	11,332	1,350,615	383

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸事業に供する土地の内訳は、線路用地(面積87,615千㎡、帳簿価額821,406百万円)、停車場用地(面積32,627千㎡、帳簿価額677,427百万円)、鉄道林用地(面積38,505千㎡、帳簿価額681百万円)、事務所用地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸事業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸事業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸事業2,570百万円、不動産・ホテル事業36百万円)、機械装置(運輸事業250,182百万円、不動産・ホテル事業8,806百万円)、工具・器具・備品(運輸事業29,536百万円、不動産・ホテル事業2,489百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ (km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(㎡)	建物(㎡)		
独立行政法人 運輸施設整備 機構 ・ 鉄道建設	京葉線	31.9	344,147	84,729	2029年度	21,251
	北陸新幹線 (高崎～長野間)	117.4	957,539	82,538	2027年度	19,670
	北陸新幹線 (長野～上越妙高間)	59.5	324,650	41,435	2044年度	17,461
	東北新幹線 (盛岡～八戸間)	96.6	593,928	36,406	2032年度	9,404
	東北新幹線 (八戸～新青森間)	81.8	896,409	74,038	2040年度	9,335
					2040年度	2,200
小計	387.2	3,116,674	319,148	-	79,323	
成田空港 高速鉄道 (株)	成田線	8.7	-	22,020	2030年度	686
合計		395.9	3,116,674	341,168	-	80,010

- a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている京葉線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされています。この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっています。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

- (a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間及び利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額
- (b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額
- (c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費及び債券発行差金並びに租税及び管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっています。

貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額及び政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっています。なお、京葉線の一部区間は貸付期間が終了し、都川・蘇我間は2026年1月に、西船橋・千葉貨物ターミナル間は2026年3月にそれぞれ譲渡を受けております。当該区間に係る2025年度の貸付料は3,797百万円であり、上記表中の貸付料の小計および合計については、この金額を含めて記載しております。

- b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎～上越妙高間)及び東北新幹線(盛岡～新青森間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされています。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額及び借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税並びに同機構の管理費からなっていますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされています。

なお、東北新幹線(八戸～新青森間)については、東北新幹線八戸～新青森間開業に伴う貸付料と北海道新幹線新青森～新函館北斗間開業に伴い付加して支払う貸付料とで分けて記載しています。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっています。

- c 成田空港高速鉄道(株)から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有及び管理に要する費用を償うものとして、2021年4月から5年間にわたり年4回支払うこととされています。これによる2025年度の貸付料は686百万円です。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道(株)が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっています。

なお、2026年3月に5年間の貸付期間が終了しましたが、成田空港高速鉄道(株)との協議により、2026年4月から5年間にわたる新たな貸付料に係る契約等を締結しました。

- d 福島県から貸付けを受けている只見線(会津川口～只見間)については、福島県と当社との協定等に基づき、使用料を支払うこととしていますが、当社が使用料を支払うことにより、当該区間における収支に欠損が生じないように必要な額を減免することとしています。これによる2025年度の使用料の支払いは発生しておりません。

また、鉄道施設の検査、修繕・交換等の保守に関わる業務は福島県で行い、保守の管理は当社が行っています。

運輸事業

a 線路及び電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.3	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	"	DC 1,500	-
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	"	-	-
飯山線	豊野～(越後川口)	96.7	"	30	"	-	-
石巻線	(小牛田)～女川	44.7	"	13	"	-	-
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	"	6	"	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	"	DC 1,500	1
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	"	58	"	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	"	29	"	DC 1,500	10
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	31	"	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～青森〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	100			
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067	AC20,000	4
	新庄～院内				1.067	-	-
	院内～大曲				1.067	AC20,000	1
	大曲～秋田				1.435 1.067	AC20,000	-
	秋田～青森				1.067	AC20,000	2
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	"	DC 1,500	3
大糸線	(松本)～南小谷	70.1	単線	32	"	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～気仙沼	62.0	"	13	"	-	-
大湊線	野辺地～大湊	58.4	"	11	"	-	-
男鹿線	(追分)～男鹿	26.4	"	8	"	AC20,000	1
鹿島線	(香取)～鹿島サッカースタジアム	17.4	"	5	"	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～釜石	90.2	"	23	"	-	-
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	"	7	"	DC 1,500	1
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	"	DC 1,500	5
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	13	"	-	-
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	"	13	"	-	-
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	16	"	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	"	-	"	DC 1,500	-
気仙沼線	(前谷地)～柳津	17.5	単線	5	"	-	-
小海線	(小淵沢)～小諸	78.9	"	30	"	-	-

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	単線	41	1.067	-	-
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	〃	16	〃	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	〃	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕 (越後湯沢)～(ガーラ湯沢)	162.6 1.8	複線 〃	33 1	〃 1.435	DC 1,500 AC25,000	12 -
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.7	単線 複線 複々線	78	1.067	DC 1,500 AC20,000	9 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	〃	DC 1,500	-
	(三河島)～(田端)	1.6	複線	-	〃	DC 1,500	-
信越線	(高崎)～(横川)	29.7	〃	7	〃	DC 1,500	1
	篠ノ井～(長野)	9.3	〃	5	〃	DC 1,500	1
	直江津～新潟 〔長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	136.3	〃	42	〃	DC 1,500	11
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	〃	-	-
	(上菅谷)～(常陸太田)	9.5	〃	5	〃	-	-
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	〃	16	〃	AC20,000	-
仙石線	あおば通～(石巻)	49.0	単線 複線	30	〃	DC 1,500	4
総武線	(東京)～(銚子)〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	〃	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	〃	DC 1,500	1
	(小岩)～(越中島貨物)	11.7	単線	1	〃	-	-
	(小岩)～(金町)	8.9	〃	-	〃	DC 1,500	-
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	〃	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～(高崎)〔宮原経由〕	74.7	複線	18	〃	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	16	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	〃	34	1.067	-	-
中央線	神田～(代々木)	8.3	複線 複々線	9	〃	DC 1,500	3
	(新宿)～(塩尻)〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	〃	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	〃	DC 1,500	1
津軽線	(青森)～(三厩)	55.8	〃	17	〃		
	うち(青森)～(中小国) 中小国～(三厩)					AC20,000 -	1 -
鶴見線	(鶴見)～(扇町)	7.0	複線 3線	8	〃	DC 1,500	-
	(浅野)～(海芝浦)	1.7	単線 複線	2	〃	DC 1,500	-
	(武蔵白石)～(大川)	1.0	単線	1	〃	DC 1,500	-

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
東海道線	東京～熱海 〔川崎及び横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3複線 4複線	33	1.067	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	〃	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	19.5	〃	2	〃	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	〃	1	〃	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	〃	-	〃	DC 1,500	-
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線	-	〃	DC 1,500	-
東金線	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	〃	DC 1,500	-
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子及び仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3複線 4複線 5複線	129	〃	DC 1,500 AC20,000	24 12
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	〃	DC 1,500	-
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	〃	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	〃	1	〃	AC20,000	-
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	〃	AC20,000	-
	(松島)～(高城町)	0.3	〃	-	〃	-	-
成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	〃	DC 1,500	6
	(成田)～(我孫子)	32.9	単線	8	〃	DC 1,500	2
	(成田)～成田空港	10.8	〃	2	〃	DC 1,500	2
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	〃	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3線	3	〃	DC 1,500	-
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線	-	〃	DC 1,500	-
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	〃	6	〃	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3線	10	〃	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	単線 複線 3線	8	〃	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	〃		
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)					DC 1,500 -	- -
八戸線	八戸～久慈	64.9	〃	24	〃	-	-
花輪線	好摩～(大館)	106.9	〃	26	〃	-	-
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	〃	41	〃		
	うち(郡山)～会津若松 会津若松～(新津)					AC20,000 -	2 -
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	〃	14	〃	-	-

水戸線	(小山)～(友部)	50.2	単線	14	1.067	AC20,000	-
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	20	〃	DC 1,500	11
弥彦線	(西浦和)～(与野)	4.9	複線	-	〃	DC 1,500	-
山田線	(盛岡)～(宮古)	102.1	〃	14	〃	-	-
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	20.6	複線 複々線 4複線	14	〃	DC 1,500	5
横須賀線	(大船)～(久里浜)	23.9	単線 複線	8	〃	DC 1,500	3
横浜線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	〃	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	〃	-	-
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	〃	8	〃	-	-
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	〃	25	〃	-	-
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	17	〃	DC 1,500	7
小計		6,108.0	-	1,618	-	-	304
東北新幹線	(東京)～(新青森)	713.7	複線	(17) 8	1.435	AC25,000	17
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	〃	(7) 2	〃	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(上越妙高)	176.9	〃	(3) 4	〃	AC25,000	4
小計		1,194.2	-	(27) 14	-	-	27
合計		7,302.2	-	(27) 1,632	-	-	331

(注) 1 区間欄中の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。

2 新幹線駅数欄中の()中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。

なお、東北新幹線には東京駅、新青森駅、上越新幹線には新潟駅を、それぞれ含めて記載しております。

3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

b 車両

(a) 車両数

区分	蒸気 機関車 (両)	電気 機関車 (両)	内燃 機関車 (両)	内燃動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	4	3	7	580	4,950	499	2,587	2,095	29	-	10,754
新幹線	-	-	-	-	972	84	192	83	-	-	1,331
合計	4	3	7	580	5,922	583	2,779	2,178	29	-	12,085

(注) 上記のほかに試験車18両、線路建設保守用工作車336両及びその他の車両(入換動車等)22両を保有しております。

(b) 車両施設

主な車両センター等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	477,880	7,636	198,405	4,042
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	326,822	38,002	77,231	1,524
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	79,484	1,634
東京総合車両センター	東京都品川区	223,475	425	123,980	3,628
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,590	622
京葉車両センター	千葉県千葉市美浜区	(172,213)	-	(4,705)	-
		-	-	4,054	397
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	171,131	64	67,089	1,645
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)	-	(17,872)	-
		-	-	-	33
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	87,395	1,961
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	76,761	802
秋田総合車両センター 南秋田センター	秋田県秋田市	136,669	262	28,673	1,197
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,315	531
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,303	237
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,459	13,482	911
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,093	512
盛岡新幹線車両センター 青森派出所	青森県青森市	(99,138)	-	(31,473)	-
		-	-	-	7
尾久車両センター	東京都北区	91,815	176	15,465	510
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,580	1,295
山形新幹線車両センター	山形県山形市	85,156	170	9,343	276
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,169	137	11,979	471
武蔵野統括センター	埼玉県所沢市	69,568	855	4,110	733
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,289	278
盛岡車両センター 八戸派出所	青森県八戸市	58,883	7	5,068	266
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,481	249
郡山総合車両センター 会津若松派出	福島県会津若松市	54,688	24	4,810	16
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,309	348
弘前統括センター	青森県弘前市	47,597	14	6,921	428
小山新幹線車両センター	栃木県小山市	47,534	1,745	19,626	398
さいたま車両センター	埼玉県川口市	46,557	117	9,390	526
水戸統括センター	茨城県水戸市	45,663	20	2,895	94

(注) ()内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものであります。

c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
上野保線センター	東京都北区	56,563	389	4,771	243
仙台保線センター	宮城県仙台市宮城野区	26,348	421	5,127	140
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	97
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	24
仙台資材センター 盛岡派出	岩手県盛岡市	7,576	3	1,868	11
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	40

不動産・ホテル事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
TAKANAWA GATEWAY CITY	東京都港区	74,489	143	1,305,042	422,355	1,305,042
OIMACHI TRACKS	東京都品川区	47,320	9,980	248,264	123,739	248,264
WATERS takeshiba	東京都港区	25,043	11,918	106,516	32,030	106,516
ペリエ千葉	千葉県千葉市中央区	16,818	303	52,041	7,255	52,041
八王子駅ビル (セレオ八王子北館)	東京都八王子市	13,911	11,461	18,466	372	18,466
コトニアガーデン新川崎	神奈川県川崎市幸区	11,683	9	-	-	-
タウタウテラス館山	千葉県館山市	11,035	0	3,415	534	3,415
メトロポリタンプラザビル	東京都豊島区	9,895	46,551	-	-	-
仙台駅ビル (エスパル仙台東館)	宮城県仙台市青葉区	8,836	9	36,982	7,512	36,982
リトルリトリートデポ	埼玉県さいたま市 中央区	8,746	4	-	-	-
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	8,053	185	-	-	-
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	7,997	1,337	18,340	109	18,340
山形駅西口駐車場	山形県山形市	7,978	246	-	-	-
水戸駅ビル(エクセルみなみ)	茨城県水戸市	7,976	7	31,940	1,689	31,940
リエットガーデン三鷹	東京都三鷹市	7,730	3	-	-	-
ホテルメトロポリタン	東京都豊島区	7,647	12,797	-	-	-
新潟南口駅ビル(CoCoLo南館)	新潟県新潟市中央区	7,502	5	43,585	2,367	43,585
長野駅ビル(MIDORI長野)	長野県長野市	7,434	2,135	14,624	1,291	14,624
国分寺駅ビル(セレオ国分寺)	東京都国分寺市	7,417	7,597	-	-	-
川崎駅ビル(アトレ川崎店)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	17,186	2,503	17,186

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
巣鴨マンション (アーバンハイツ巣鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651	-	-	-
会津若松駅 食品館ピボット	福島県会津若松市	6,614	56	2,085	43	2,085
ホテルメトロポリタン エドモント	東京都千代田区	6,589	12,422	27,329	867	27,329
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	6,382	8,425	19,329	970	19,329
JR横浜タワー	神奈川県横浜市西区	6,260	24,672	96,035	47,111	96,035
平塚駅ビル(ラスカ平塚店)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	52	10,304
ホテルメトロポリタン長野	長野県長野市	6,218	32	26,366	1,364	26,366
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	23,881	1,585	23,881
ホリデイスポーツクラブ 秋田店	秋田県秋田市	5,680	2	-	-	-
秋田生鮮市場保戸野店	秋田県秋田市	5,479	289	-	-	-

(2) 国内子会社

運輸事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
東京モノレール(株) 東京都港区	2,630 (58)	2,851	8,080	3,724	17,287	290
(株)総合車両製作所 神奈川県横浜市金沢区	1,561 (265)	4,497	1,835	5,149	13,044	1,246

流通・サービス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本クロスステーション 東京都渋谷区	15,124 (41)	51,916	243	10,164	77,448	2,600
JR東日本東北総合サービス(株) 宮城県仙台市青葉区	- (-)	7,875	291	270	8,437	738

不動産・ホテル事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本ビルディング 東京都渋谷区	112,122 (21)	45,151	437	1,969	159,681	180
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	7,100 (26)	93,891	2,675	2,116	105,785	490
(株)ルミネ 東京都渋谷区	4,294 (1)	74,202	596	3,678	82,772	594
JR東日本不動産(株) 東京都新宿区	72,133 (30)	7,721	187	113	80,156	20
(株)アトレ 東京都渋谷区	- (-)	43,684	158	1,046	44,888	377
日本ホテル(株) 東京都豊島区	41 (0)	30,799	188	4,547	35,575	1,825
(株)JR中央線コミュニティデザイン 東京都八王子市	834 (2)	16,919	754	456	18,964	227
(株)千葉ステーションビル 千葉県千葉市中央区	3,153 (9)	12,580	258	557	16,550	146
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	- (-)	13,463	1,045	828	15,337	434
(株)JR横浜湘南シティクリエイト 神奈川県平塚市	989 (1)	12,449	251	228	13,918	145
JR東日本新潟シティクリエイト(株) 新潟県新潟市中央区	89 (0)	7,893	64	521	8,569	229
JR東日本スポーツ(株) 東京都豊島区	- (-)	7,644	159	400	8,204	304

その他の事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)えきまちエナジークリエイト 東京都港区	- (-)	2,592	437	14,204	17,235	10
(株)JR東日本情報システム 東京都新宿区	- (-)	1,391	-	6,753	8,144	1,470

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 帳簿価額の「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具・器具・備品の合計額であります。

3 従業員数は、就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事着工年月	完成予定年月
運 輸 事 業	新幹線東京駅ホームドア整備	12,010		自己資金	2025年10月	2029年度末
	南武線矢向・武蔵小杉間 連続立体交差化工事	84,036		自己資金 負担金	2025年3月	2039年度
	新幹線台車モニタリング装置 搭載工事	16,958	16,140	自己資金	2021年6月	2026年度
	首都圏主要線区ATACS化工事	61,091	24,711	自己資金	2020年7月	2028年頃
	福島駅アプローチ線新設工事	11,793	7,887	自己資金	2018年8月	2026年度
	首都圏主要線区ワンマン運転に 伴う工事	48,485	17,185	自己資金	2017年11月	2030年頃
	東北新幹線盛岡～新青森間 速度向上に向けた地上設備工事	11,602	10,718	自己資金	2017年9月	2027年度
	中野駅自由通路・新駅舎整備、 駅ビル開発工事	33,417	17,782	自己資金 負担金	2014年10月	2027年
	羽田空港アクセス線(仮称)	約210,000	17,126	自己資金	2014年9月	2031年度
	渋谷駅改良・自由通路整備工事	125,300	80,702	自己資金 負担金	2014年4月	2030年度末
	東京圏主要路線ホームドア整備	462,071	136,226	自己資金 負担金	2013年4月	2031年度末頃
	浜松町駅北口自由通路・橋上駅舎 整備	25,867	7,727	自己資金 負担金	2013年2月	2029年9月
	品川駅北口駅改良・駅ビル整備	157,900	43,126	自己資金 負担金	2012年7月	2030年度
	東京駅南通路周辺整備	59,057	7,119	自己資金	2012年5月	2031年度冬
	渋谷駅南口橋上駅舎新設工事	18,281	8,228	自己資金 負担金	2011年12月	2026年度末
	東海道線新橋駅改良工事	32,938	31,937	自己資金	2010年11月	2034年3月
	松戸駅改良・駅ビル開発工事	27,112	11,986	自己資金	2010年6月	2027年春
	十条駅付近連続立体交差化工事	31,806	849	自己資金 負担金	2009年6月	2030年度
	東京駅南部東西自由通路整備	24,210	10,063	自己資金 負担金	2007年7月	2029年頃
大規模地震対策工事	882,527	543,590	自己資金	2003年6月	2033年度	
車両新造	32,500		自己資金	2026年4月	2027年3月	
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	JR目黒ビル	未定	728	自己資金	2026年2月	2028年度冬
	渋谷スクランブルスクエア 建設工事	112,000	42,863	自己資金 負担金	2010年5月	2033年度末
そ の 他	Suicaアプリ(仮称)	29,116	894	自己資金	2025年5月	2028年度

(注) 1 新幹線東京駅ホームドア整備、JR目黒ビル、Suicaアプリ(仮称)については、当連結会計年度より記載して
います。

2 JR目黒ビルについては建築工事費等が未確定のため、予定総額が未定です。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,134,412,200	1,134,412,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	1,134,412,200	1,134,412,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月10日 (注)1	205,000	378,137,400	-	200,000	1,171	97,771
2024年4月1日 (注)2	756,274,800	1,134,412,200	-	200,000	-	97,771

(注) 1 2024年1月10日を効力発生日とする株式交換に際して、205,000株の新株を発行したことによる増加であります。

2 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(2026年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	8	206	45	2,043	954	400	275,773	279,429	-
所有株式数(単元)	31,872	4,075,876	160,815	739,928	3,972,521	1,612	2,355,144	11,337,768	635,400
所有株式数の割合(%)	0.28	35.95	1.42	6.53	35.04	0.01	20.77	100.0	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が687単元含まれております。

2 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ20,668単元及び45株含まれております。

3 単元未満株式のみを有する株主は、18,796人であります。

(6) 【大株主の状況】

(2026年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,540,031	13.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	522,771	4.62
JR東日本グループ社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	417,621	3.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区晴海1丁目8番12号)	312,000	2.76
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	216,419	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	208,557	1.84
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	164,280	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	159,819	1.41
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	150,000	1.32
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	139,500	1.23
計	-	3,831,001	33.83

- (注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。なお、下記2及び3の大量保有報告書(変更報告書)に記載された株式数は株式分割前の値です。
- 2 2022年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1名が2022年10月14日現在で17,422,635株(株券等保有割合4.61%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、「(6) 大株主の状況」には含めておりません。
- 3 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3名が2024年7月22日現在で81,736,743株(株券等保有割合7.21%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、「(6) 大株主の状況」には含めておりません。
- 4 2025年11月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9名が2025年11月14日現在で81,857,649株(株券等保有割合7.22%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、「(6) 大株主の状況」には含めておりません。
- 5 2026年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1名が2026年4月30日現在で58,368,400株(株券等保有割合5.15%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2026年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,066,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,131,650,000	11,316,500	-
単元未満株式	普通株式 635,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,134,412,200	-	-
総株主の議決権	-	11,316,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式68,700株(議決権687個)が含まれております。

【自己株式等】

(2026年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	2,066,800	-	2,066,800	0.18
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目 3-11 NBF御茶ノ水ビル	60,000	-	60,000	0.01
計	-	2,126,800	-	2,126,800	0.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年7月31日)での決議状況 (取得期間 2025年8月1日~2025年8月1日)	2,404,700	7,738,324,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,404,700	7,738,324,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75,247	104,691,854
当期間における取得自己株式	40	145,560

- (注) 1 当事業年度における取得自己株式数の内訳は、会社法第155条第13号による連結子会社からの現物配当が74,000株(価額の総額 100,000,000円)、会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものが1,247株(価額の総額 4,691,854円)であります。
- 2 当期間における取得自己株式数の内訳は、会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものが40株(価額の総額 145,560円)であります。
- 3 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	417,501	1,568,133,756	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	56	190,564	-	-
保有自己株式数	2,066,845	-	2,066,885	-

- (注) 当期間におけるその他の株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤の維持及び持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施及び柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としています。

グループ経営ビジョン「勇翔2034」のもと、株主還元につきましてはTAKANAWA GATEWAY CITY開発などの成長投資が落ち着く2027年度に向けて、段階的に配当性向を40%に引き上げます。また、自己株式の取得を柔軟に実施します。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としています。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。剰余金の配当回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間期末日又は期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定していません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、この方針に基づき、2026年6月19日開催予定の第39回定時株主総会の議案(決議事項)として「剰余金の処分の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当期の期末配当につきましては1株当たり39円となります。また、これに中間配当35円を加えますと、年間配当金は1株当たり74円となり、この結果、純資産配当率(連結)は2.8%となります。

次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当42円を含めた1株当たり84円とする予定です。

当事業年度の内部留保資金の使途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現及び事業基盤の強化等に必要な設備投資を積極的に推進します。今後、営業キャッシュ・フローを増加させることにより、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年10月30日 取締役会決議	39,617	35
2026年6月19日 定時株主総会決議(予定)	44,161	39

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、究極の安全によるお客さまからの信頼の向上及びすべての人の心豊かな生活の実現に向けた経営課題に対して、透明、公正及び迅速果敢な意思決定を行っていくとともに、株主の皆さま、お客さま、地域社会、取引先、債権者の皆さま及び当社グループで働く社員等をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努め、事業の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上をめざします。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び具体的な取組みを示すものとして、取締役会決議により「東日本旅客鉄道株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社ウェブサイト(「コーポレート・ガバナンス」

https://www.jreast.co.jp/company/csr/governance/corporate_governance/basic-policy/)に掲出しています。

企業統治の体制の概要等

a 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、重要な業務執行の決定権限について、特に重要な事項を除き、取締役会から業務執行取締役へ委任し、意思決定・業務執行を迅速化するとともに、取締役会の監督機能の強化等によりコーポレート・ガバナンスを充実させ、さらなる企業価値向上を図るため、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しています。

b 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(2026年6月17日)現在、社外取締役8名を含む16名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他当社グループ全体に係る経営の基本方針や戦略、グループ経営上重要な事項についての審議を行います。重要な業務執行の決定権限については、特に重要な事項を除き、取締役会から業務執行取締役へ委任していますが、委任した事項等について報告を受け、業務執行の監督を行います。その構成員については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりです。

また、取締役会の構成及び各取締役が有する主なスキル等については、当社ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.jreast.co.jp/company/officer/skillmatrix.pdf>

取締役会の開催状況及び主な議題は当社ホームページに公表しています。

https://www.jreast.co.jp/company/csr/governance/corporate_governance/basic-policy/

なお、当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

氏名	取締役会出席状況
深澤祐二	全17回中17回
喜勢陽一	全17回中17回
伊勢勝巳	全4回中4回
渡利千春	全17回中17回
伊藤敦子	全17回中17回
池田裕彦	全13回中13回
中川晴美	全17回中17回
内田英志	全17回中15回
河本宏子	全17回中17回
岩本敏男	全17回中17回
野田由美子	全17回中17回
大橋弘	全17回中17回
樹下尚	全17回中17回
小縣方樹	全4回中4回
川野邊修	全13回中13回
森公高	全17回中17回
小池裕	全17回中17回
天谷知子	全17回中17回

(注) 取締役により全回数が異なるのは、就任時期及び退任時期の違いによるものです。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選解任議案及び代表取締役社長の選解任の決議にあたっては、客観性、適時性及び透明性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する人事諮問委員会に諮ることとしています。また、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の決定にあたっては、手続きの透明性及び公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する報酬諮問委員会に諮ることとしています。両委員会の委員は、次のとおりです。

社外取締役 河本宏子、社外取締役 岩本敏男、社外取締役 野田由美子、社外取締役 大橋 弘
 代表取締役社長 喜勢陽一、常務取締役 中川晴美

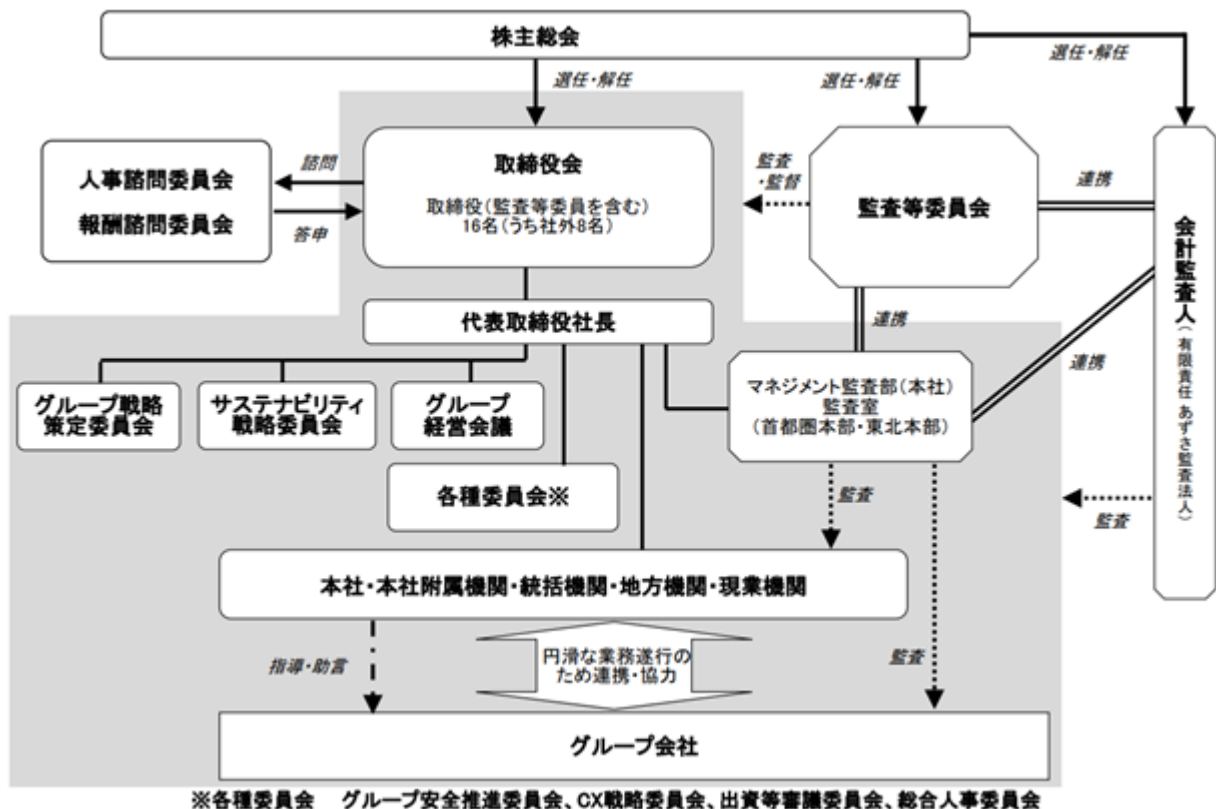
なお、当事業年度においては、人事諮問委員会を8回、報酬諮問委員会を3回開催し、人事諮問委員会6回、報酬諮問委員会1回については全委員が出席していますが、人事諮問委員会及び報酬諮問委員会2回については、審議の対象となる中川晴美を除く5名が出席しています。

このほか、取締役会の定めるところにより、取締役7名及び常務執行役員10名で構成されるグループ経営会議を置き、原則として毎週1回開催し、取締役会の決議事項及びその他のグループ経営上の重要事項について審議・報告を行います。また、当社グループ全体の発展を期するため、取締役7名、常務執行役員10名及び執行役員等4名で構成されるグループ戦略策定委員会を置き、必要に応じて開催し、グループの事業戦略の策定・推進等に係る事項について審議を行います。

当社の監査等委員会は、原則として毎月1回開催します。有価証券報告書提出日(2026年6月17日)現在、常勤2名と非常勤3名の計5名(うち4名は社外)の監査等委員である取締役で構成され、常勤監査等委員である取締役のうち、社外の監査等委員である取締役は1名です。また、監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会、グループ経営会議等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査等を行います。

c コーポレート・ガバナンス概念図

(2026年6月17日現在)



d 内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制とは、グループ理念及びグループ経営ビジョンを適正かつ効率的に実現するための、グループ全員による様々な取組みと位置づけています。変化する経営・事業環境に応じ、コンプライアンスの確保、安全・安心の確保、財政上の損失防止、財務諸表の健全性の確保などを前提に、リスクテイクを含む幅広いリスクマネジメントや社員の新たなチャレンジの支援・促進に取り組んでいます。

すべての事業の基盤は、コンプライアンスの確保を通じた安定的かつ適正な業務運営によって生まれる「信頼」です。健全な企業風土、必要な体制やルール、活発なコミュニケーションをベースに、社員の日々の真面目で誠実な業務遂行によって「信頼」を築きます。確立されたグループガバナンスの下、モビリティと生活ソリューションの二軸経営を進め、安心と感動を持続的に生み出し、すべての人の心豊かな生活の実現をめざします。

これを踏まえ、以下のように会社法に基づく業務の適正を確保する体制を構築しています。

(a) JR東日本グループにおける取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 法令遵守及び企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という。)で構成されるJR東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社及びグループ会社の役員及び社員に配付するなど、指針に沿った企業活動の実践を図ります。
- ・ 当社の総務・法務戦略部は、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括するとともに、JR東日本グループにおけるコンプライアンスの確保に向けてグループ会社の総務・法務部門と連携します。
- ・ JR東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内及び外部に設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付けます。その際、利用者及び通報内容等に関する秘密を守り、当該通報を理由とした不利益取扱いを禁止しています。
- ・ 当社は、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査体制を整えています。また、JR東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社マネジメント監査部がグループ会社監査を定期的実施します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社は、法令及び社内規程等に従い、取締役の職務執行に係る文書を適切に保存及び管理します。取締役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できます。

(c) JR東日本グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、リスクマネジメントの一環として、損失の危険の管理に関する体制を構築しています。
- ・ 当社では、危機管理責任部署及び危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集及び迅速な対応等がとれるよう危機管理体制を構築しています。また、グループ会社に対して、同様の危機管理体制を構築し、問題が発生した際には必要に応じて当社に報告するよう指導しています。
- ・ 当社は、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができる体制並びに輸送の安全性及び安定性を向上させるための体制を整備しています。
- ・ 当社の取締役会は、リスクマネジメントの実効性を確保するため、定期的なその取組み状況及び今後の方針についてモニタリングを行います。

(d) JR東日本グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制並びにグループ会社から当社への職務の執行の報告に関する体制

- ・ 当社は、会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配しています。
- ・ 当社及びグループ会社は、グループ経営ビジョンの浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレース等を実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保しています。また、グループ会社は、営業成績、財務状況その他の重要な情報を当社へ定期的に報告しています。

(e) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 当社は、監査等委員会の職務を補助する専任スタッフを監査等委員会室に配置し、監査等の実効性を高め、監査等委員会の職務が円滑に執行できる体制をとっています。

- (f) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社監査等委員会室スタッフは、監査等委員会の職務に関して、取締役(監査等委員である取締役を除く。)・他の使用人等の指揮命令を受けません。
- (g) JR東日本グループにおける当社監査等委員会への報告等に関する体制
- ・ 当社は、取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、当社監査等委員会は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会及びグループ経営会議等の会議への出席、取締役(監査等委員である取締役を除く。)・使用人等からの聴取及び取締役の職務執行に係る文書により、その内容を確認することができます。
 - ・ 当社監査等委員会とグループ会社監査役の間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行います。
 - ・ 当社は、JR東日本グループにおける公益通報やコンプライアンス上問題のある事象、当社マネジメント監査部によるグループ会社監査の結果について、当社監査等委員会に定期的に報告します。
 - ・ 当社は、監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告を理由とした不利益取扱いを禁止しています。
- (h) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社の監査等委員である取締役がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用又は債務が当該の監査等委員である取締役の職務執行に必要なことを当社が証明した場合を除き、当社はその費用を負担します。
- (i) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社監査等委員会は、代表取締役社長及び会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催しています。
- e 財務報告に係る内部統制の基本方針
- 当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、次のとおりです。
- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
- (b) 前項に定める体制の整備及び運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。
- f リスクマネジメントの状況
- 当社のリスクマネジメントの状況は第2「3 事業等のリスク」に記載のとおりであり、特に次のとおり取り組んでいます。
- (a) 当社グループでは、各事業に共通・特有のリスクの回避・低減に取り組んでいます。具体的には、毎年、事業全体のリスクを外部の知見や社内の意見等をもとに洗い出し、発生頻度及び影響度を踏まえた分析・評価を行ったうえで重要なリスクを定め、その回避・低減策を検討・実施しています。このように、PDCAサイクルを回してリスクの見直し等を図り、取締役会でリスクの回避・低減に向けた取組みの達成度・進捗をモニタリングするとともに、今後の方針について検討を行い、リスクマネジメントの実効性を確保しています。
- (b) 当社グループでは、収益力の向上や構造改革に取り組むためには、リスクを損失回避等のマイナス要素を減らす観点から捉えるだけでなく、リスクテイクも含め、グループの価値を積極的に向上させる観点を含めた幅広いリスクマネジメントが重要であると考えています。そのため、安定的で適正な業務の確保に加え、当社グループ社員の成長に向けた果敢なチャレンジを支援・促進しています。
- (c) 当社は、危機管理に関する基本的事項について危機管理本部規程に定めています。危機が発生した場合は、同規程に基づき、危機管理本部において経営トップが初期から関与し、トップダウンで関係部署の役割を指定するなど、初動体制を確立しています。また、当社はグループ会社に対し、危機管理に対応する組織の設置や危機事案発生時の速やかな報告について指導するなど、当社グループとしての危機管理体制を構築しています。
- (d) 当社グループは、安全を経営のトッププライオリティに位置づけており、2023年11月に策定した「グループ安全計画2028」のもと、「本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る」をテーマに、リスクの先取りにより「究極の安全」を追求しております。具体的には、鉄道の運行に関し、事故・災害等の対応にも備え、昼夜を問わず、迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。あわせて、重大な事故・事象の「再発防止」及び「未然防止」について、社内の専門の各委員会において議論を行い、鉄道輸送の安全性の向上に努めております。また、安全はグループ全体の共通の課題であることから、「事故・事象の教訓をもとに、私たちの足元を見直そう～事故から学び、起こりそうなことを予見して進化する～」をテーマにした安全シンポジウムを2025年11月に開催する等、生活ソリューションも含めたグループ全体の安全レベルの向上に努めております。

g 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としています。

h 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員等であり、保険期間中に新たに選任された者を含みます。当該保険契約は、第三者訴訟、株主代表訴訟により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金を填補するものであり、保険料は当社が全額負担のうえ、1年毎に契約更新しています。なお、当該保険契約では、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としています。

取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く(うち、監査等委員である取締役は5名以内とする)旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めています。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

有価証券報告書提出日(2026年6月17日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 11名 女性 5名 (役員のうち女性の比率31.25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	深澤 祐二	1954年11月1日生	1978年4月 1987年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2012年6月 2018年4月 2024年4月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 取締役 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長(現任)	(注)2	244
代表取締役社長	喜勢 陽一	1964年8月26日生	1989年4月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2024年4月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 当社 執行役員 人事部長 当社 執行役員 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 総合企画本部長 当社 常務取締役 事業創造本部長 当社 代表取締役副社長 事業創造本部長 当社 代表取締役副社長 マーケティング本部長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	108
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業 本部長、安全統括管理者	渡利 千春	1963年1月30日生	1988年4月 2013年6月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2020年6月 2022年6月 2023年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部安全企画部長 当社 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長 当社 執行役員 横浜支社長 北海道旅客鉄道株式会社 取締役 総合企画本部副本部長 同社 常務取締役 総合企画本部長 当社 常務取締役 グループ経営戦略本部長 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業本部長、安全統括管理者(現任)	(注)2	75
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、グループ 経営戦略本部長	伊藤 敦子	1966年11月15日生	1990年4月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 執行役員 財務部長 当社 執行役員 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 当社 常務取締役 グループ経営戦略本部長 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、グループ経営戦略本部長(現任)	(注)2	155.13
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、イノベーション 戦略本部長、新幹線 担当、サービス担当	池田 裕彦	1966年10月11日生	1991年4月 2017年6月 2019年6月 2021年6月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部サービス品質改革部長 当社 執行役員 鉄道事業本部サービス品質改革部長 当社 常務執行役員 新幹線統括本部長、鉄道事業本部副本部長 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、イノベーション戦略本部長、新幹線担当、サービス担当(現任)	(注)2	54

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 マーケティング本部長、品川開発担当、地方創生担当、観光担当、人財戦略部担当	中川 晴美	1967年6月4日生	1991年4月 2020年6月 2022年10月 2023年6月 2024年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 執行役員 千葉支社長 当社 執行役員 千葉支社長、千葉支社鉄道事業部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部副本部長(駅業務、サービス品質) 当社 常務取締役 マーケティング本部長、品川開発担当、地方創生担当、観光担当、人財戦略部担当(現任)	(注)2	74.43
常務取締役 鉄道事業本部副本部長(運輸車両)、安全企画部担当	内田 英志	1967年12月27日生	1992年4月 2021年6月 2022年10月 2024年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 執行役員 八王子支社長 当社 執行役員 八王子支社長、八王子支社鉄道事業部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長(運輸車両)、安全企画部担当(現任)	(注)2	31.91
取締役	河本 宏子	1957年2月13日生	1979年7月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年1月 2016年4月 2017年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月	全日本空輸株式会社入社 同社 取締役執行役員 オペレーション部門副統括、客室センター長 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、オペレーション部門副統括、客室センター長 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、ANAブランド客室部門統括 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、ANAブランド客室部門統括、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 同社 取締役専務執行役員 グループ女性活躍推進担当、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 株式会社ANA総合研究所 代表取締役副社長 同社 取締役会長 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任) 株式会社ANA総合研究所 顧問	(注)2	25
取締役	岩本 敏男	1953年1月5日生	1976年4月 2004年6月 2007年6月 2008年6月 2009年6月 2012年6月 2018年6月 2022年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現 株式会社NTTデータグループ) 取締役 決済ソリューション事業本部長 同社 取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 同社 取締役常務執行役員 金融分野担当 同社 代表取締役副社長執行役員 同社 代表取締役社長 同社 相談役 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任)	(注)2	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	野田 由美子	1960年1月 26日生	1982年4月 バンク・オブ・アメリカ東京支店入社 1996年3月 株式会社日本長期信用銀行ロンドン支店次長 2000年1月 PwCフィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社(現 PwCアドバイザー合同会社)パートナー 2007年6月 横浜市副市長 2011年1月 PwCアドバイザー株式会社(現 PwCアドバイザー合同会社)パートナー 2017年10月 ヴェオリア・ジャパン株式会社(現 ヴェオリア・ジャパン合同会社)代表取締役社長 2020年6月 同社 代表取締役会長 2024年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任) 2025年6月 ヴェオリア・ジャパン合同会社取締役会長(現任)	(注) 2	-
取締役	大橋 弘	1970年5月 1日生	2012年4月 東京大学大学院経済学研究科教授(現任) 2018年4月 東京大学公共政策大学院副院長教授 2020年4月 東京大学公共政策大学院院長教授 2022年4月 東京大学副学長(現任) 2024年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現任)	(注) 2	6
取締役常勤監査等委員	樹下 尚	1961年12月 23日生	1985年4月 警察庁入庁 2010年8月 岩手県警察本部長 2012年2月 警視庁組織犯罪対策部長 2013年4月 警察庁警備局公安課長 2014年1月 同庁 警備局警備企画課長 2014年8月 同庁 刑事局組織犯罪対策部長 2016年8月 福岡県警察本部長 2017年9月 警察庁刑事局長 2018年8月 同庁 退職 2019年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役 2023年6月 当社 取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 3	-
取締役常勤監査等委員	川野 邊 修	1954年6月 6日生	1979年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 2005年7月 当社 広報部長 2008年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 2010年6月 当社 取締役 総務部長 2012年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 2014年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部長 2016年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 2019年6月 JR東日本メカトロニクス株式会社 代表取締役社長 2024年6月 同社 相談役 2025年6月 当社 取締役常勤監査等委員(現任)	(注) 3	156
取締役監査等委員	森 公 高	1957年6月 30日生	1980年4月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 2000年6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2004年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)金融本部長 2006年6月 同法人 本部理事 2011年7月 有限責任 あずさ監査法人KPMGファイナンシャルサービス・ジャパン チェアマン 2013年6月 有限責任 あずさ監査法人 退職 2013年7月 日本公認会計士協会会長 2013年7月 森公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現任) 2017年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役 2023年6月 当社 取締役監査等委員(現任)	(注) 3	75

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役監査等委員	小池 裕	1951年7月 3日生	1977年4月 大阪地方裁判所判事補任官 2004年8月 東京地方裁判所判事(部総括) 2006年1月 最高裁判所事務総局経理局長 2010年7月 水戸地方裁判所長 2012年3月 東京高等裁判所判事(部総括) 2013年7月 東京地方裁判所長 2014年4月 東京高等裁判所長官 2015年4月 最高裁判所判事 2021年7月 最高裁判所判事退官 2022年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役 2023年6月 当社 取締役監査等委員(現任)	(注)3	15
取締役監査等委員	天谷 知子	1963年6月 8日生	1986年4月 大蔵省入省 2015年7月 金融庁総務企画局審議官 2017年7月 同庁 証券取引等監視委員会事務局次長 2019年7月 同庁 総合政策局審議官 2020年4月 同庁 総合政策局国際総括官 2021年7月 同庁 金融国際審議官 2023年7月 同庁 退職 2024年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員(現任)	(注)4	6
計					1,040.47

- (注) 1 取締役河本宏子、岩本敏男、野田由美子、大橋 弘、樹下 尚、森 公高、小池 裕及び天谷知子の8氏は、社外取締役であります。
- 2 任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は4名であります。また、社外の監査等委員である取締役は4名であります。

各社外取締役と当社との間に開示すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、各社外取締役の出身元の会社等(社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である場合、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等)と当社との間における開示すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

- a 社外取締役の河本宏子氏は、当社の取引先である全日本空輸株式会社の出身であります。直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の1%以下であります。また、同氏は、株式会社ANA総合研究所の出身であります。直前3事業年度において、同社と当社との間に開示すべき関係はありません。以上の取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えております。
- b 社外取締役の岩本敏男氏は、当社の取引先である株式会社NTTデータグループの出身であります。直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の1%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えております。
- c 社外取締役の大橋 弘氏は、当社の寄付先及び取引先である東京大学(国立大学法人東京大学)に在籍しております。直前3事業年度において、当社から同法人への寄付及び支払は、同法人の年間総収入の1%以下であり、同法人から当社への支払は、当社の年間連結売上高の1%以下であります。取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えております。
- d 社外の監査等委員である取締役の樹下 尚氏は、警察庁の出身であり、警察関係機関と当社との間には取引関係がありますが、直前3事業年度において、各機関から当社への支払は、当社の年間連結売上高の1%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えております。
- e 社外の監査等委員である取締役の森 公高氏は、当社の外部会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であります。直前3事業年度において、当社が同監査法人に対して支払った監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計額は、同監査法人の年間総収入の1%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えております。なお、当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計額は、270百万円であります。

なお、社外取締役の野田由美子氏が在籍しているヴェオリア・ジャパン合同会社と当社の間には、直前3事業年度において、開示すべき関係はありません。また、社外の監査等委員である取締役の小池 裕氏の出身元の裁判所と当社との間には、直前3事業年度において、開示すべき関係はありません。さらに、社外の監査等委員である取締役の天谷知子氏の出身元の金融庁と当社との間には、直前3事業年度において、開示すべき関係はありません。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。

社外の監査等委員である取締役については、社外における豊富な知識・経験を活かし、独立した立場から業務執行全般の監査・監督に当たっていただくなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。当社においては、社内の監査等委員である取締役1名、社外の監査等委員である取締役1名が取締役常勤監査等委員となっております。社外の監査等委員である取締役と監査部門との相互連携については、「(3) 監査の状況 監査等委員会、内部監査部門、会計監査人の相互連携及びこれらの監査と内部統制部門との関係」における相互連携に関する記述のとおりであります。

当社の社外取締役は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしているため、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはありません。当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」は、次のとおりであります。

(社外役員の独立性に関する基準)

1 当社の社外役員について、以下各号のいずれの基準にも該当しない場合、独立性を有するものとする。

- (1) 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者(注1)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者(注2)である者
 - (2) 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者(注3)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (3) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家である者、又はその者が法人等の団体である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている財産上の利益が年間収入の2%を超える法人等の団体に所属する前段に掲げる者
 - (4) 当社の主要株主(注4)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (5) 最近3年間において、当社の外部会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって、当社の監査業務を実際に担当していた者(ただし、事務的又は補助的スタッフ以外の者。)
 - (6) 当社又はその連結子会社の主要な借入先(注5)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
 - (7) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、年間1,000万円を超える寄付を受けている者、又はその者が法人である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている寄付が、その者の年間売上高又は年間総収入の2%を超える法人の業務執行者である者
 - (8) 最近3年間において、当社又はその子会社の業務執行者(社外の監査等委員である取締役を独立社外取締役として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)である者(ただし、重要な者(注6)に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (9) 第1号から第7号のいずれかに該当する者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
 - (10) 前各号のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
- 2 本基準に基づき独立性を有するものとされた社外役員が、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちに会社に報告するものとする。

注1 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社から受けている者をいう。

注2 業務執行者とは、業務執行取締役、当該法人の業務を執行するその他の役員、執行役及び使用人をいう。(次号以降も同様。)

注3 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社が受けている者をいう。

注4 当社の主要株主とは、直接保有、間接保有の双方を含め、当社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、総議決権の10%以上を保有する者をいう。

注5 当社又はその連結子会社の主要な借入先とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、連結総資産の2%を超える貸付を当社及びその連結子会社に行っている金融機関をいう。

注6 重要な者とは、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者をいう。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a 監査等委員会監査の組織、人員

有価証券報告書提出日(2026年6月17日)現在、当社の監査等委員会は、常勤2名と非常勤3名の計5名(うち4名は社外)の監査等委員である取締役で構成され、常勤監査等委員である取締役のうち、社外の監査等委員である取締役は1名です。また、社外の監査等委員である取締役の森 公高氏は、公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査等委員会を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しております。

b 監査等委員会の活動状況

当社の監査等委員会は原則として毎月1回開催し、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

氏名	監査等委員会出席状況
樹下 尚	全17回中17回
小縣 方樹	全5回中5回
川野邊 修	全12回中12回
森 公高	全17回中17回
小池 裕	全17回中17回
天谷 知子	全17回中17回

(注) 監査等委員により全回数が異なるのは、就任時期及び退任時期の違いによるものです。

監査等委員会において、監査の方針、方法、業務分担及び計画、業務の適正を確保するための体制に関する取締役会決議の相当性及び運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等について具体的に検討し、当事業年度は「グループガバナンス」「グループ理念及び経営ビジョン」を重点監査項目として監査を行いました。監査にあたっては内部監査部門であるマネジメント監査部の監査計画及び結果の報告を受け、連携して効果的かつ効率的な監査に努めています。また、各監査等委員は監査活動の実効性評価を行い、その結果を次年度の監査計画に反映しています。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任等及び報酬等については、監査等委員会において人事諮問委員会及び報酬諮問委員会における審議内容を共有し、意見形成を行っています。

各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役及び使用人等からの職務執行状況の報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の調査、会計監査人の職務執行状況の報告聴取及び会計監査人と監査上の主要な検討事項(KAM)の協議、代表取締役及び社外取締役との定期的な意見交換等を行いました。特に常勤監査等委員は、サステナビリティ戦略委員会等の会議出席及び執行部門からの情報収集等を通じ、監査等委員会の監査・監督機能の強化に努めました。また、グループ会社については、グループ会社の取締役及び監査役等と意思疎通・情報交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を聴取しました。

内部監査の状況

内部監査については、マネジメント監査部(本社)及び監査室(首都圏本部・東北本部)を置き、約90名の専任スタッフを配置して、監査計画に基づき本社、本部・支社、現業機関等に対する監査を行っています。監査を通じて業務執行の状況やリスクの統制状況、さらには「勇翔2034」の実現に向けた施策のマネジメント状況などを確認し、適法性、有効性、効率性、妥当性の観点から評価・提言しています。改善を図るべき点については、必要に応じて助言するとともにその後の改善状況の報告を求めています。

グループ会社においては、各社に配置された内部監査スタッフが監査を行うとともに、当社マネジメント監査部も定期的に監査を実施しています。

監査結果については、おおむね四半期に1回、代表取締役社長に報告し、半期ごとに取締役会及び監査等委員会に報告しています。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 継続監査期間

1987年以降

なお、あずさ監査法人においては、業務執行社員のローテーションが実施されています。業務執行社員については連続して7会計期間を超えて、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて、それぞれ会計監査業務に関与していません。

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：薮和彦、中村太郎、斉藤直樹

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士38名、公認会計士試験合格者17名、その他57名

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての独立性、専門性及び品質管理体制を具備し、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できるとともに、世界的なネットワークを活用してタイムリーに連携の取れたグループ監査が可能な体制を有していることなどを総合的に勘案し、適任と判断しています。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行が十分ではない場合及び会計監査人が社会から信用を著しく損なった場合など、会計監査人の解任又は不再任が妥当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任します。

f 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、取締役等との意見交換、会計監査人からの報告や意見交換を通じて、会計監査の実施状況を把握し、会計監査人としての独立性、専門性及び品質管理体制などについて総合的に評価を行いました。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	260	17	260	10
連結子会社	502	1	519	1
計	762	18	779	12

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、コンフォートレター作成業務があります。

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、税務に関するアドバイザー業務等があります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGメンバーファームに対する報酬(aを除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	3	19	-	39
連結子会社	74	10	78	22
計	77	29	78	62

当社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、サステナビリティ開示基準導入に関する支援業務等があります。

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、資本政策に関するアドバイザー業務等があります。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行いました。

監査等委員会、内部監査部門、会計監査人の相互連携及びこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会、内部監査部門及び会計監査人の相互連携については、監査等委員会と内部監査部門との定例の連絡会を開催しているほか、監査等委員会は会計監査人から、期中レビュー結果、年度監査結果等の報告、監査に関する情報提供を受けるなど、情報の共有を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。また、監査等委員会・内部監査部門・会計監査人の三者による意見交換を定期的実施しております。

また、内部統制部門は、監査等委員会、内部監査部門及び会計監査人に対しても監査に必要な情報提供を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、2023年6月22日開催の取締役会において決議いたしました。

決定方針内容の概要

a 基本方針

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、日々の業務執行の対価として役位を踏まえた基本報酬を支給するとともに、グループとしての経営成績、株主に対する配当、当該取締役の当期実績及びグループ経営ビジョンの達成に向けた貢献度、ESGに関する取組み等を踏まえた業績連動報酬を支給します。また、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対しては、その職責に鑑み、業績連動報酬は支給せず、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職務執行の対価として基本報酬を支給します。

b 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額(基本報酬・業績連動報酬)の決定については、取締役会において決議のうえ、代表取締役社長に一任します。取締役会から委任を受けた代表取締役社長は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額の決定について、透明性及び公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会に諮り、報酬諮問委員会からの答申を踏まえてこれを決定することとします。

c 基本報酬の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に応じた職責や当社の事業特性等を総合的に勘案して決定するものとします。

d 業績連動報酬等の決定に関する方針

業績連動報酬は、以下の4点等を総合的に評価し、報酬額の算定に反映させます。

各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の事業年度内の成果を測るための「当期実績」
各部門が連携して事業に関わる要素が強い事業特性に鑑みて「グループとしての経営成績」及び「株主還元」

計画段階から実績が出るまでに長い期間を要する事業特性に鑑みて「グループ経営ビジョンの達成に向けた貢献度」

企業として期待される社会的責任を果たすことの重要性に鑑みて「ESGに関する取組み」

評価にあたっては、代表取締役社長が、対象となる取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、年度経営戦略及びグループ経営ビジョンの達成に向けた目標設定面談及びトレース面談を実施することで、当期実績及び貢献度、ESGに関する取組み等を確認します。

なお、業績連動報酬については、現金報酬として、毎年一定の時期に支給し、非金銭報酬は支給していません。

e 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の個人別の報酬(基本報酬・業績連動報酬)の額に対する割合の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の基本報酬と業績連動報酬の割合については、各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の業績等に応じた加減算を除いて、3:2としています。このうち、業績連動報酬については、各取締役の業績等に応じて、役位別の基礎額に加算40%~減算40%の範囲内で加減算を行います。なお、当期の業績、次期の業績予想等、当社グループの経営に関わる諸般の事情を考慮し、さらに減算を行うことがあります。

当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

報酬諮問委員会では、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性等を確認したうえで、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

業績連動報酬等に係る指標、その選定理由及び実績

業績連動報酬については、d記載の方針に則り総合的に評価し、報酬額の算定に反映させています。業績評価にあたっては、代表取締役社長が、対象となる取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、年度経営戦略及びグループ経営ビジョンの達成に向けた目標設定面談及びトレース面談を実施することで、当期実績及び貢献度、ESGに関する取組み等を確認しています。

業績連動報酬については、現金報酬として、毎年一定の時期に支給しています。第39期(2025年度)の業績連動報酬については、d記載の方針に則り総合的に評価し、加減算を行いました。

なお、非金銭報酬は支給していません。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の決定に係る委任に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の決定については、取締役会において決議のうえ、当社グループの経営状況等を最も熟知している代表取締役社長に一任しており、各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の業績評価にあたっては、取締役会において決議した記載の決定方針に基づき、代表取締役社長が、対象となる取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、年度経営戦略及びグループ経営ビジョンの達成に向けた目標設定面談及びトレース面談を実施することで、当期実績及び貢献度、ESGに関する取組み等を確認しています。第39期(2025年度)においては、2025年6月20日開催の取締役会にて代表取締役社長喜勢陽一に取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の決定を一任する旨の決議をしています。なお、取締役会から委任を受けた代表取締役社長は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額の決定について、手続きの透明性及び公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会に諮り、報酬諮問委員会からの答申を踏まえてこれを決定しています。

報酬諮問委員会に係る事項

当社では、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬に係る事項について、報酬諮問委員会に諮ることとしております。委員は、手続きの透明性及び公正性を確保する観点から、独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)、代表取締役社長及び社長が指名する取締役(監査等委員である取締役を除く。)により構成しており、委員の過半数は独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)が占めています。また、第39期(2025年度)においては、委員会を3回開催しています。1回は全委員が出席していますが、2回は審議の対象となる中川晴美を除く5名が出席しています。

役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2023年6月22日開催の第36回定時株主総会において年額9億円以内(うち社外取締役分は年額1億円以内)と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は、11名(うち社外取締役は4名)です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2023年6月22日開催の第36回定時株主総会において年額1億4千万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名(うち社外の監査等委員である取締役は3名)です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載していません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (監査等委員である取締役を除く。)	490	295	195	12
取締役(監査等委員)	109	109	-	6
計	599	404	195	18

(注) 1 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬には、2025年6月20日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する支給額を含めています。また、取締役(監査等委員)の基本報酬には、2025年6月20日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する支給額を含めています。

2 報酬等の総額には、社外役員8名に対する報酬等136百万円を含めています。

3 当社子会社である㈱ジェイアール東日本企画における不祥事(中央省庁等発注の事業における人件費の過大請求)を厳粛に受け止め、2025年5月に当時の代表取締役社長喜勢については報酬月額20%返上1か月、常務取締役の伊藤及び中川については報酬月額10%返上1か月の人事措置を行い、期中に処理しています。上記表中の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬の金額には、人事措置に伴い返上された報酬額を含めています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、当該目的以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な視点に立ち、安定的な取引関係並びに緊密な協力関係の維持及び強化等を図るため、当社の企業価値の向上に資するものを対象に株式の政策保有を行います。当社は、政策保有株式について、当該会社の中長期的な企業価値の向上に資する提案であるか否か、及びその保有目的に適合しているか否かの観点から、当該会社の株主総会の議案内容を精査し、必要により説明を受けたうえで議決権を行使します。なお、当社は、政策保有株主から当社株式の売却の申出があった場合、当該会社との取引の縮減を示唆することなどにより、その売却を妨げる行為は行わないこととしています。

当社が保有する政策保有株式について、全体の規模感を継続的に縮減していく方向性のもと、当該会社の経営成績(当期の営業収益、営業利益等)及び資本コスト(内部収益率との比較)等の観点から、中長期的な経済合理性及び将来の見通しを個別に検証します。その際、検証及び保有目的をふまえ、合理性が失われた可能性があると判断された場合は、当該会社との対話を行ったうえで、売却要否を検討します。「勇翔2034」においては、2031年度までに政策保有株式の貸借対照表計上額を3割以上縮減(2024年度末比)することをめざしています。なお、当事業年度末に当社が保有している政策保有株式については、2026年6月10日に開催した取締役会において個別に検証を行い、合理性を確認することができた銘柄についてのみ保有を継続することとしています。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	23	5,935
非上場株式以外の株式	41	274,098

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	2,999	お客さまの鉄道利用の増加に向けたさらなる連携強化等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	4
非上場株式以外の株式	8	46,255

c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱重工業(株)	11,585,000	11,585,000	鉄道の車両用品や発電・変電機器など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	48,923	29,263		
川崎重工業(株)	1,534,400	1,534,400	新幹線の車体・車両用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	22,225	13,699		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,253,880	4,067,380	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	19,806	16,476		
(株)オリエンタルランド	7,068,500	7,068,500	当該会社が運営するテーマパークが当社の沿線にあることを踏まえ、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	19,084	20,816		
三菱地所(株)	3,760,000	3,760,000	JPタワーの共同事業者であるなど、不動産開発・運営等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	16,246	9,144		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,688,150	2,688,150	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	13,456	10,201		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,138,567	5,138,567	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	13,360	10,333		
三井不動産(株)	7,332,000	7,332,000	グラントウキョウノースタワーの共同事業者であるなど、不動産開発・運営等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	12,138	9,755		
(株)西武ホールディングス	2,630,100	2,630,100	新たなライフスタイルの創造での連携や旅行商品の造成・販売、ICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	11,496	8,684		
東海旅客鉄道(株)	2,594,000	2,594,000	列車運行の安全性向上や技術開発、観光振興、ICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	10,593	7,403		
九州旅客鉄道(株)	1,974,100	1,974,100	乗車券類の販売、技術開発、MaaS、ICカードの相互利用、STATION WORKなど、鉄道及び生活ソリューションの各事業での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	7,428	7,205		
住友不動産(株) 1	1,593,000	1,593,000	当社用地の共同開発など、不動産開発・運営等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	6,996	8,909		
東急不動産ホールディングス(株)	4,607,400	4,607,400	当社用地の共同開発など、不動産開発・運営等での安定的な取引関係や、再生可能エネルギー事業での連携を維持・強化していくため。	有
	6,104	4,599		
東武鉄道(株)	2,024,800	2,024,800	特急列車の直通運転やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	5,771	5,164		
西日本旅客鉄道(株)	1,733,400	1,733,400	列車運行の安全性向上や観光振興、MaaS、ICカードの相互利用、STATION WORKなど、鉄道及び生活ソリューションの各事業での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	5,422	5,055		
京王電鉄(株)	1,374,300	1,374,300	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	5,299	5,231		
日本航空(株)	1,600,200	1,600,200	MaaSやカード事業での連携など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	4,095	4,090		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ANAホールディングス (株)	1,387,800	1,387,800	MaaSやカード事業での連携など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	3,891	3,829		
イーレックス(株)	3,646,500	3,646,500	再生可能エネルギーの有効活用による脱炭素社会の実現に向けた連携など、再生可能エネルギー事業における安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	3,526	2,935		
東急(株)	1,764,000	1,764,000	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	3,283	2,972		
(株)Liberaware	2,216,900	2,216,900	インフラ業界における建設やメンテナンス業務のデジタル化推進に向けた連携など、鉄道工事等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	3,190	2,310		
電源開発(株)	723,000	723,000	風力発電事業の共同実施に向けた検討など、エネルギー調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	3,131	1,830		
松竹(株)	256,600	256,600	「文化の力」のアップデートによる地域活性化等や、TAKANAWA GATEWAY CITYでの連携拡大に向けた安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	3,027	3,158		
京成電鉄(株)	2,372,200	-	成田空港を起点とするインバウンド需要の最大化や沿線価値向上に向けた安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	2,787	-		
日本製鉄(株) 2	4,704,000	940,800	鉄道の施設用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	2,709	3,005		
東洋電機製造(株)	973,500	973,500	鉄道の車両用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	2,243	1,321		
相鉄ホールディングス (株)	658,100	658,100	相互直通運転やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,926	1,440		
日本空港ビルデング(株)	357,000	357,000	東京モノレールとの施設の相互管理など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,841	1,467		
京浜急行電鉄(株)	1,143,500	1,143,500	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,743	1,730		
小田急電鉄(株)	1,054,900	1,054,900	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,735	1,559		
(株)ヤクルト本社	559,400	559,400	商品仕入や自動販売機オペレーションの委託など、生活ソリューションの各事業での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,488	1,596		
東北電力(株)	1,265,200	1,265,200	鉄道運行に必要な電力の確保など、エネルギー調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,480	1,305		
(株)群馬銀行	707,000	707,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,458	870		
(株)めぐきフィナンシャルグループ	1,203,228	1,203,228	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,435	873		
(株)七十七銀行	132,000	132,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,210	627		
(株)第四北越フィナンシャルグループ 3	646,200	215,400	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協働関係を維持・強化していくため。	有
	1,207	679		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)千趣会	5,714,200	5,714,200	JRE MALLへの出店や、エキナカと連携したリアルとデジタルを融合したサービスなど、Eコマース事業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	782	1,548		
(株)岩手銀行	98,500	98,500	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	627	310		
(株)秋田銀行	86,940	86,940	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	425	223		
(株)ホテル、ニューグランド	43,800	43,800	ホテル利用を組み込んだ旅行商品の造成・販売など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	247	254		
大同特殊鋼(株)	136,000	136,000	鉄道の施設用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	246	161		
東京海上ホールディングス(株)	-	2,348,350	当事業年度にすべて売却しております。	無
	-	13,470		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	-	2,187,390	当事業年度にすべて売却しております。	無
	-	7,054		
SOMPOホールディングス(株)	-	1,281,096	当事業年度にすべて売却しております。	無
	-	5,791		
(株)横浜フィナンシャルグループ 4	-	3,023,500	当事業年度にすべて売却しております。	無
	-	2,966		
(株)八十二長野銀行 5	-	674,000	当事業年度にすべて売却しております。	無
	-	711		
(株)千葉銀行	-	1,004,000	当事業年度にすべて売却しております。	無
	-	1,404		

(注) 1 当社は、中長期的な視点に立ち、安定的な取引関係並びに緊密な協力関係の維持及び強化等を図るため、当社の企業価値の向上に資するものを対象に株式の政策保有を行っており、政策保有株式に関する定量的な保有効果を記載することは困難ですが、aに記載のとおり、保有の合理性を個別に検証しています。

2 1の住友不動産(株)は、2026年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

3 2の日本製鉄(株)は、2025年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。

4 3の第四北越フィナンシャルグループは、2025年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しています。

5 4の(株)横浜フィナンシャルグループは、2025年10月1日付で、(株)コンコルディア・フィナンシャルグループから商号変更いたしました。

6 5の(株)八十二長野銀行は、2026年1月1日付で、(株)八十二銀行から商号変更いたしました。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

グループ経営ビジョン「勇翔2034」で掲げるライフスタイル・トランスフォーメーション(LX)を創造し、安心と感動をステークホルダーにお届けすることを通じて、すべての人の心豊かな生活を実現していく原動力は、当社グループにおける「社員一人ひとりの力」です。

この実現に向け、事業運営体制の見直しと人材戦略を連動させながら、「働きがい」と「働きやすさ」を高めることで「社員一人ひとりの力」を最大化させ、社員の成長をグループの成長の原動力とする好循環を実現する取組みを進めています。この好循環を「社員と会社の新たなエンゲージメント」と位置づけ、グループ社員一人ひとりがそれぞれの活躍フィールドで「主役」として成長を実感できる企業グループとなるべく構造改革を推し進めます。

新たな人材戦略においては、社員のエンゲージメント向上及びイノベーション創出を通じた付加価値の最大化を目的とする「DEI」と、グループの持続的な成長の基盤となる社員の健康を重視する「健康経営」の二つを土台として位置付け、これらの強化に取り組んでいます。これにより、グループ社員一人ひとりが能力を十分に発揮できる環境の整備を進めていきます。

事業運営体制の見直しにおいては、「地域に密着した事業運営」、「スピード感のある経営」、「社員の活躍フィールドの拡大」を実現していきます。これによりグループ社員一人ひとりが経営の主役として未来を切り拓くためのチャレンジができる活躍フィールドを創り、社員が新たな挑戦を通じて成長し、仕事による達成感や充足感を実感することで「働きがい」をさらに向上させていきます。

新たな人事・賃金制度では、社員の就労に対する価値観の変化やライフスタイルの多様化を踏まえ、国鉄由来の制度を抜本的に改正しています。社員一人ひとりの成長と意欲に応え、業務への取組みと成長、そしてその成果をしっかりと賃金に反映することで、社員の果敢なチャレンジ意欲を強く後押しするとともに、労働条件の向上や労働環境の整備を通じて「働きやすさ」もさらに向上させていきます。

これらの取組みにより、最大の経営資源である多様な人材の活躍を後押しし、グループの全社員が主役となり活躍することで社員とグループの持続的な成長を実現し、企業価値の持続的な向上へつなげていきます。

○人材戦略を踏まえた従業員給与等の決定方針

当社は、お客さまや地域の皆さまに「安心」と「感動」を届けることで、持続的な成長を実現します。そして、「四方良しの経営」の観点から、事業活動で得られた「価値」をグループの成長に振り向け、お客さまや地域の皆さま、株主や投資家の皆さまのみならず、社員と家族の幸福にも還元していきます。

2026年4月には、社員の意欲を受け止め、役割の遂行を通じた社員の成長を後押しするため、国鉄由来の人事・賃金制度を抜本的に変革し、シンプルでわかりやすい賃金体系に見直しました。これにより年間の人件費を300億円程度増やし、すべての社員において改正時から65歳までの総収入を増額します。

引き続き、当社を取り巻く経営環境や業績、中長期的な見通し等を踏まえ、賃金の引上げや期末手当の支給等をはじめとした労働条件の改善を実施するとともに、社員個々の意欲と多様な働き方に応える柔軟な制度への見直しや福利厚生充実といった様々な処遇改善に取り組めます。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

(2026年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	53,165 [10,070]
流通・サービス事業	6,310 [7,660]
不動産・ホテル事業	6,007 [1,964]
その他	5,141 [935]
合計	70,623 [20,629]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ各社において他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

2 臨時従業員には、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員を含み、派遣社員及び短時間労働のパート・アルバイトは含めておりません。

3 従業員は、前連結会計年度末に比べ、1,064名増加(臨時従業員は1,146名減少)しております。

提出会社の状況

(2026年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
39,598	39.8	17.1	8,191,696	6.8

(2026年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	38,879
流通・サービス事業	212
不動産・ホテル事業	383
その他	124
合計	39,598

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。
- 3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称及び組合員数は次のとおりであります。

(2026年4月1日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合(J R 東労組)	2,847	全日本鉄道労働組合総連合会(J R 総連)
J R 東日本輸送サービス労働組合(J T S U - E)	2,042	日本輸送サービス労働組合連合会(J T S U)
J R 東日本労働組合(東日本ユニオン)	328	
J R 東労働組合(J R ひがし労)	282	
J R 東日本新潟労働組合(J R 新潟労組)	32	
ジェイアール・イーストユニオン(J R E ユニオン)	28	日本鉄道労働組合連合会(J R 連合)
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	26	国鉄労働組合(国労)
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	5	

(注) 1 ()内は略称であります。

2 組合員数には、再雇用社員等を含めておりません。

3 鉄道産業労働組合、国鉄水戸動力車労働組合及び全日本建設交通一般労働組合全国鉄道東日本本部の組合員は、2026年4月1日時点では再雇用社員のみとなります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、 J R 東日本輸送サービス労働組合、 J R 東日本労働組合、 J R 東労働組合、 J R 東日本新潟労働組合、ジェイアール・イーストユニオン、国鉄労働組合東日本本部、国鉄水戸動力車労働組合及び全日本建設交通一般労働組合全国鉄道東日本本部は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて中立保持義務を遵守しつつ、経営協議会、団体交渉を信義誠実の原則に従い行っております。

現在、一部の労働組合から、労働委員会に12件(東日本旅客鉄道労働組合1件、 J R 東日本輸送サービス労働組合6件、国鉄動力車労働組合総連合5件)の不当労働行為事件を申し立てられております。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性・女性労働者の育児休業・休暇取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

a 提出会社

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業・休暇取得率(%)		女性労働者の育児休業・休暇取得率(%)		労働者の男女の賃金の額の差異(%)		
	正規労働者	非正規労働者	正規労働者	非正規労働者	全労働者	正規労働者	非正規労働者
9.0	80.3	0.0	100.0	0.0	88.9	86.0	61.7

(注) 1 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合と労働者の男女の賃金の額の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 育児休業等の取得割合については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業・休暇等の取得割合を算出したものであります。

3 対象期間は当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)であります。

4 正規労働者は、他社への出向者等を含み、他社からの出向者を除いております。非正規労働者は、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員、アルバイト及び嘱託を含み、派遣社員を除いております。

5 男女の賃金の額の差異については、賃金に賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、正規労働者において、育児・介護勤務による短時間又は短日数勤務を適用している者は、フルタイムの所定労働時間又は労働日数を基に換算を行っております。

6 正規労働者全体では男女間で賃金の額の差異が生じていますが、その差異は女性の平均勤続年数が男性と比較して5年程度短いことや、育児休職等の影響があること、一部の年齢層では女性社員数が少ないこと等によるものであります。

(補足・正規労働者における男女の賃金の額の差異)

	年代			
	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代
男女の賃金の額の差異(%)	103.3	94.2	93.5	98.7

b 連結子会社

名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)		女性労働者の育児休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の額の差異(%)		
		正規労働者	非正規労働者	正規労働者	非正規労働者	全労働者	正規労働者	非正規労働者
(株)ビューカード	10.4	100.0	-	100.0	-	61.6	61.4	53.7
(株)JR東日本クロスステーション	11.7	96.4	-	100.0	100.0	63.2	80.0	98.1
ジェイアールバス関東(株)	0.0	100.0	-	-	-	56.0	79.4	44.8
(株)総合車両製作所	1.3	65.0	-	100.0	-	84.7	85.7	65.7
(株)ルミネ	39.1	100.0	-	78.3	-	73.5	75.1	61.4
ジェイアールバス東北(株)	0.0	-	-	-	-	83.6	81.3	106.1
仙台ターミナルビル(株)	22.2	83.3	-	36.4	100.0	68.0	79.4	58.2
(株)アトレ	33.3	66.7	-	100.0	-	66.3	82.6	38.1
(株)ジェイアール東日本企画	20.2	62.5	75.0	100.0	-	80.8	81.6	76.3
(株)ジェイアール東日本都市開発	16.2	100.0	-	100.0	100.0	50.6	85.6	38.1
(株)JR中央線コミュニティデザイン	26.0	100.0	-	100.0	-	69.2	92.3	37.9
台湾捷爾東旅館管理顧問股份有限公司	33.3	0.0	-	0.0	-	90.8	100.1	93.3
盛岡ターミナルビル(株)	17.4	0.0	-	100.0	100.0	73.1	85.0	46.3
(株)JR東日本商事	15.3	83.3	-	100.0	-	66.4	68.0	63.0
(株)JR東日本情報システム	5.3	95.2	-	100.0	-	82.8	81.0	89.1
日本ホテル(株)	16.5	78.9	-	100.0	100.0	72.5	77.2	53.9
JR東日本東北総合サービス(株)	3.1	88.9	-	100.0	-	78.0	85.4	67.8
(株)JR東日本ビルディング	9.9	100.0	-	100.0	-	83.8	83.3	89.1
(株)JR東日本ネットステーション	33.3	-	-	-	-	88.2	91.3	129.1
秋田ステーションビル(株)	37.0	100.0	-	100.0	-	87.5	111.8	60.8

名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)		女性労働者の育児休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の額の差異(%)		
		正規労働者	非正規労働者	正規労働者	非正規労働者	全労働者	正規労働者	非正規労働者
(株)ステーションビルMIDORI	0.0	-	-	-	-	121.3	116.7	118.5
JR東日本スポーツ(株)	18.3	62.5	0.0	100.0	100.0	100.4	101.9	128.0
JR東日本新潟シティクリエイト(株)	6.7	100.0	-	100.0	-	83.2	95.7	63.4
(株)ガーラ湯沢	0.0	-	-	-	-	109.6	95.6	82.6
GATES PCM CONSTRUCTION LTD.	7.7	-	-	-	-	126.7	42.2	129.1
JR東日本テクノロジー(株)	2.7	100.0	-	100.0	-	89.5	88.0	92.6
(株)JR横浜湘南シティクリエイト	55.4	100.0	-	100.0	-	83.7	89.1	51.0
(株)千葉ステーションビル	16.7	100.0	-	100.0	-	97.5	89.0	100.5
JR東日本レンタリース(株)	13.3	-	-	100.0	-	121.3	85.2	103.1
(株)JR東日本環境アクセス	12.3	50.0	-	50.0	100.0	70.4	88.8	74.2
ユニオン建設(株)	2.4	30.0	-	50.0	-	90.6	86.7	23.7
JR東日本メディア(株)	0.6	-	-	-	-	119.7	86.9	63.6
(株)JR東日本グリーンパートナーズ	60.0	-	-	100.0	-	108.6	113.4	72.3
(株)JR東日本パーソナルサービス	23.1	100.0	-	100.0	100.0	103.0	82.4	138.9
(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールス	38.5	-	-	100.0	-	92.7	86.3	139.1
(株)ジェイアール東日本物流	8.9	100.0	-	-	-	63.7	83.1	65.5
JR東日本メカトロニクス(株)	4.6	90.0	-	100.0	-	82.6	83.0	56.7
JR東日本リネン(株)	12.5	100.0	-	100.0	-	64.4	67.5	65.9
東京モノレール(株)	8.1	100.0	-	100.0	-	83.4	82.2	-
(株)JR東日本マネジメントサービス	15.0	-	-	100.0	-	80.6	83.2	-
(株)オレンジページ	75.0	-	-	-	100.0	73.4	80.5	60.2
(株)紀ノ國屋	15.8	-	-	100.0	-	57.7	82.9	89.0
(株)JR東日本建築設計	6.7	47.1	-	100.0	-	82.8	80.0	102.0
JR東日本コンサルタンツ(株)	4.6	80.0	-	100.0	-	77.2	72.8	55.7
(株)JR東日本サービスクリエーション	23.2	100.0	-	100.0	100.0	116.3	94.1	109.1
(株)JR東日本ステーションサービス	3.6	91.4	-	100.0	-	93.6	87.2	34.5
JR東日本ビルテック(株)	3.9	100.0	-	100.0	-	85.6	82.6	94.6
(株)JR東日本運輸サービス	8.0	64.3	-	100.0	100.0	88.1	95.0	103.8
(株)JR東日本テクノハートTESSEI	7.1	100.0	-	-	-	95.4	95.4	101.7
(株)JR東日本テクノサービス	2.9	71.4	100.0	100.0	100.0	66.4	79.8	82.5
(株)日本線路技術	2.0	100.0	-	-	-	66.8	80.7	31.9

名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)		女性労働者の育児休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の額の差異(%)		
		正規労働者	非正規労働者	正規労働者	非正規労働者	全労働者	正規労働者	非正規労働者
JR新潟鉄道サービス(株)	3.3	100.0	-	100.0	-	71.5	93.0	70.3
JR盛岡鉄道サービス(株)	-	100.0	-	-	-	77.3	97.6	81.6
JR千葉鉄道サービス(株)	-	-	-	-	-	79.5	91.1	80.3
JR秋田鉄道サービス(株)	14.3	100.0	-	-	-	55.4	93.0	61.5
JR高崎鉄道サービス(株)	0.0	100.0	-	-	-	85.9	94.1	87.7
JR長野鉄道サービス(株)	-	100.0	-	100.0	-	74.9	85.2	76.6
JR水戸鉄道サービス(株)	8.0	100.0	-	100.0	-	82.0	94.0	80.7

- (注) 1 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合と労働者の男女の賃金の額の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 育児休業等の取得割合については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業・休暇等の取得割合を算出したものであります。
- 3 対象期間は当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)であります。
- 4 連結子会社の掲載状況については、常用労働者数が101名以上の会社を掲載対象としております。
- 5 算定対象者が存在しない、又は算出不可の場合、「-」と記載しております。
- 6 正規労働者は、他社への出向者等を含み、他社からの出向者を除いております。非正規労働者は、定年退職後の再雇用社員、アルバイト及び嘱託を含み、派遣社員を除いております。
- 7 男女の賃金の額の差異については、賃金に賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社及び当社の連結子会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、当社及び当社の連結子会社において、共通の会計システムやマニュアル等に基づく連結決算作業を行うほか、経理実務担当者を対象とした研修等を実施しております。

また、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 233,663	1 262,247
受取手形、売掛金及び契約資産	2 684,893	2 772,005
未収運賃	77,836	79,957
有価証券	10	-
販売用不動産	7 68,596	7 78,637
棚卸資産	12 115,251	12 138,822
その他	10 72,486	10 91,292
貸倒引当金	2,704	3,232
流動資産合計	1,250,033	1,419,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,116,551	1 4,621,104
機械装置及び運搬具(純額)	739,325	756,263
土地	1 2,216,525	1 2,271,794
建設仮勘定	645,968	512,035
その他(純額)	73,790	79,604
有形固定資産合計	4, 5, 6, 7, 11 7,792,162	4, 5, 6, 7, 11 8,240,802
無形固定資産	5, 7, 11 209,477	5, 7, 11 203,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 8 506,182	1, 8 585,454
長期貸付金	2,271	2,229
繰延税金資産	306,915	256,670
退職給付に係る資産	1,838	2,850
その他	107,572	112,149
貸倒引当金	2,229	2,212
投資その他の資産合計	922,550	957,141
固定資産合計	8,924,190	9,400,996
資産合計	10,174,224	10,820,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 53,738	1 59,504
短期借入金	141,711	184,873
1年内償還予定の社債	207,545	89,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 11 4,563	1, 11 4,867
未払金	617,665	724,238
未払消費税等	24,002	10,247
未払法人税等	27,020	35,155
預り連絡運賃	48,420	52,947
前受運賃	90,958	104,632
賞与引当金	75,832	83,133
災害損失引当金	589	54
その他	3 449,942	3 480,357
流動負債合計	1,741,990	1,830,013
固定負債		
社債	3,038,828	3,289,601
長期借入金	1,260,561	1,295,607
鉄道施設購入長期未払金	1, 11 302,140	1, 11 297,267
繰延税金負債	1,989	2,166
新幹線鉄道大規模改修引当金	216,000	240,000
災害損失引当金	3,000	2,793
退職給付に係る負債	432,908	478,797
その他	304,589	324,387
固定負債合計	5,560,017	5,930,621
負債合計	7,302,007	7,760,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	93,747	93,040
利益剰余金	2,451,848	2,623,543
自己株式	6,025	12,980
株主資本合計	2,739,570	2,903,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,650	129,728
繰延ヘッジ損益	3,134	367
土地再評価差額金	13 1	13 0
為替換算調整勘定	182	1,179
退職給付に係る調整累計額	20,006	12,230
その他の包括利益累計額合計	119,973	143,505
非支配株主持分	12,672	12,982
純資産合計	2,872,216	3,060,091
負債純資産合計	10,174,224	10,820,726

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1 2,887,553	1 3,084,679
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,855,517	1,952,891
販売費及び一般管理費	2 655,249	2 717,529
営業費合計	2,510,766	2,670,420
営業利益	376,786	414,258
営業外収益		
受取利息	416	799
受取配当金	6,108	6,230
物品売却益	1,190	1,470
受取保険金及び配当金	4,774	4,340
持分法による投資利益	10,280	9,174
雑収入	5,212	6,630
営業外収益合計	27,984	28,645
営業外費用		
支払利息	74,825	83,271
物品売却損	353	184
雑支出	8,026	7,803
営業外費用合計	83,205	91,258
経常利益	321,564	351,645
特別利益		
固定資産売却益	5 614	5 273
投資有価証券売却益	13,386	37,634
工事負担金等受入額	6 27,930	6 33,484
その他	3,192	8,997
特別利益合計	45,123	80,388
特別損失		
固定資産売却損	7 709	7 1,369
固定資産除却損	8 4,080	8 2,743
工事負担金等圧縮額	9 23,550	9 30,049
減損損失	10 11,507	10 15,185
退職給付制度改定損	-	11 15,794
その他	29,547	32,804
特別損失合計	69,396	97,946
税金等調整前当期純利益	297,292	334,088
法人税、住民税及び事業税	30,650	41,954
法人税等調整額	41,059	43,360
法人税等合計	71,710	85,314
当期純利益	225,582	248,774
非支配株主に帰属する当期純利益	1,296	928
親会社株主に帰属する当期純利益	224,285	247,846

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	225,582	248,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,669	28,520
繰延ヘッジ損益	66	3,125
為替換算調整勘定	82	989
退職給付に係る調整額	14,884	8,970
持分法適用会社に対する持分相当額	445	5,902
その他の包括利益合計	17,092	23,317
包括利益	208,489	272,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,166	271,164
非支配株主に係る包括利益	1,323	927

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	97,602	2,289,194	5,979	2,580,817
当期変動額					
剰余金の配当			61,631		61,631
親会社株主に帰属する 当期純利益			224,285		224,285
合併による増減		26			26
自己株式の取得				6,972	6,972
自己株式の処分		492		7,075	7,567
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				148	148
連結子会社の増資に よる持分の増減		57			57
連結子会社株式の取得 による持分の増減		4,263			4,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,855	162,654	45	158,752
当期末残高	200,000	93,747	2,451,848	6,025	2,739,570

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,606	3,430	16	135	32,921	137,077	21,337	2,739,232
当期変動額								
剰余金の配当								61,631
親会社株主に帰属する 当期純利益								224,285
合併による増減								26
自己株式の取得								6,972
自己株式の処分								7,567
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								148
連結子会社の増資に よる持分の増減								57
連結子会社株式の取得 による持分の増減								4,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,956	295	15	47	12,914	17,103	8,664	25,768
当期変動額合計	3,956	295	15	47	12,914	17,103	8,664	132,984
当期末残高	96,650	3,134	1	182	20,006	119,973	12,672	2,872,216

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	93,747	2,451,848	6,025	2,739,570
当期変動額					
剰余金の配当			78,184		78,184
親会社株主に帰属する 当期純利益			247,846		247,846
合併による増減			2,034		2,034
自己株式の取得				8,133	8,133
自己株式の処分		143		1,425	1,568
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				246	246
連結子会社の増資に よる持分の増減		14			14
連結子会社株式の取得 による持分の増減		865			865
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	707	171,695	6,954	164,033
当期末残高	200,000	93,040	2,623,543	12,980	2,903,604

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,650	3,134	1	182	20,006	119,973	12,672	2,872,216
当期変動額								
剰余金の配当								78,184
親会社株主に帰属する 当期純利益								247,846
合併による増減								2,034
自己株式の取得								8,133
自己株式の処分								1,568
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								246
連結子会社の増資に よる持分の増減								14
連結子会社株式の取得 による持分の増減								865
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,078	2,767	0	996	7,775	23,531	309	23,841
当期変動額合計	33,078	2,767	0	996	7,775	23,531	309	187,875
当期末残高	129,728	367	0	1,179	12,230	143,505	12,982	3,060,091

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	297,292	334,088
減価償却費	406,202	428,730
減損損失	11,507	15,185
長期前払費用償却額	12,663	14,198
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	24,000	24,000
環境対策引当金の増減額(は減少)	37,505	3,909
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,334	32,881
受取利息及び受取配当金	6,525	7,029
支払利息	74,825	83,271
工事負担金等受入額	27,930	33,484
投資有価証券売却益	13,385	37,634
固定資産除却損	36,773	37,105
固定資産圧縮損	23,550	30,049
売上債権の増減額(は増加)	48,659	87,205
仕入債務の増減額(は減少)	89,544	83,461
その他	32,890	54,524
小計	821,797	867,003
利息及び配当金の受取額	10,764	13,047
利息の支払額	72,206	79,771
災害損失の支払額	3,771	1,599
法人税等の支払額	24,332	33,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,251	765,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	770,933	888,061
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,423	1,300
工事負担金等受入による収入	35,012	22,965
投資有価証券の取得による支出	47,135	43,153
投資有価証券の売却による収入	21,511	47,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,945	-
その他	26,351	18,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	783,417	877,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	138,600	240,900
長期借入金の返済による支出	179,122	162,820
社債の発行による収入	276,353	340,722
社債の償還による支出	145,000	207,545
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	4,297	4,568
配当金の支払額	61,631	78,184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,498	1,112
その他	13,737	11,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,664	138,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	376
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,337	26,558
現金及び現金同等物の期首残高	280,810	233,473
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,025
現金及び現金同等物の期末残高	1 233,473	1 262,057

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち(株)ビューカード、(株)JR東日本クロスステーション、ジェイアールバス関東(株)、(株)総合車両製作所等76社を連結の範囲に含めております。

(株)JR東日本クロスステーションは非連結子会社の(株)東京ステーション・サービスを、(株)JR東日本商事は非連結子会社の(株)JR東日本ライフサービスを、東京モノレール(株)は非連結子会社のモノレールエンジニアリング(株)をそれぞれ吸収合併しております。

非連結子会社はJR STB小岩井開発(株)、(株)ルミネリゾート等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、鉄建建設(株)等11社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社及び持分法非適用の関連会社(成田空港高速鉄道(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社及び持分法を適用する会社の当期純損益及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTAKANAWA GATEWAY 地球益投資事業有限責任組合、JRE Business Development UK Ltd.等9社の事業年度の末日は12月31日、(株)オレンジページの事業年度の末日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

b 市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

c 組合出資金等(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
商品及び製品	主として売価還元法、移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
仕掛品	主として個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物並びに連結子会社の一部有形固定資産については定額法によっております。なお、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

耐用年数及び残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、2016年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、2016年度から2030年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立てを行い、2031年度から2040年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

災害損失引当金

2019年9月9日に上陸した台風第15号及び10月12日に上陸した台風第19号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、2022年8月に発生した豪雨災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。ただし、当社グループが代理人に該当する取引では、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から実際に商品やサービスを提供する他の事業者を支払う額を控除した純額により算定しております。主たる代理人取引としては、流通・サービス事業における小売業の一部が該当します。

また、グループの共通ポイントとして「JRE POINT」を運営しており、鉄道や駅ビル等でのご利用に応じて付与したポイントを、当社グループが提供するサービス等にご利用することができるため、顧客に付与したポイントは別個の履行義務として認識し、ポイント単価や失効率により見積った独立販売価格の比率に基づき各履行義務に配分しております。「JRE POINT」の履行義務は契約負債に計上し、ポイントのご利用に従い収益を認識しております。

収益計上に関するセグメント別の主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下となります。

運輸事業

運輸事業では、主に鉄道による旅客運輸サービスを提供しており、定期乗車券により得られる収入を「定期収入」として、定期乗車券以外の普通乗車券、料金券等から得られる収入を「定期外収入」として計上しております。

定期収入は、顧客に対して、定期乗車券で定められた区間の旅客運輸サービスを有効期間内に渡り提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、定期乗車券の有効期間の経過により充足されます。

定期外収入は、顧客に対して、乗車券や料金券等で定められた区間や列車による旅客運輸サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客への旅客運輸サービスの提供時点で充足されます。

流通・サービス事業

流通・サービス事業では、主に小売業、飲食業を展開しております。顧客に対して商品を引き渡す履行義務や、サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、商品の引渡時点、サービスの提供時点で充足されます。

不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、当社グループが保有する不動産物件の賃貸事業、開発した不動産物件の販売事業、ホテル事業を展開しております。

不動産賃貸事業では、主にショッピングセンター運営事業、オフィスビル等貸付業を行っており、これらの不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。不動産販売事業では、顧客に対して不動産物件を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産物件の引渡時点で充足されます。

ホテル事業では、顧客に対して宿泊サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、サービスの提供時点で充足されます。

その他

その他では、主にクレジットカード事業、電子マネー事業等のIT・Suica事業を展開しております。顧客に対してクレジットカードや電子マネーの決済サービスを提供する履行義務や、ICカード関連の機器等を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、サービスの提供時点、商品の引渡時点で充足されます。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債及び外貨建債権に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ及び為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一又はほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度から5～10年間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

(10) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差の高架化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額及び特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	18,748百万円	24,638百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	17,118百万円	22,210百万円

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	7,792,162	8,240,802
無形固定資産	209,477	203,052

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産及び遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が資産グループの帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

回収可能価額の算定に際しては、将来キャッシュ・フローの見積り年数、テナントの入居状況や設備リニューアルを踏まえた営業収益の予測値、コスト削減施策の効果、正味売却価額の予測値、将来キャッシュ・フローの現在価値を算出するための割引率等の前提条件を用いております。景気低迷や天候不順、他事業者との競合、市場価格の下落、感染症の発生等により前提条件の変更が必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日) 等

1 概要

借手のすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を計上するとともに、借手のリースの費用配分の方法においては、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上するIFRS第16号と同様の単一の会計処理モデルが適用されます。

2 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「耐震補強重点対策関連費用」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「耐震補強重点対策関連費用」に表示しておりました9,243百万円は、特別損失の「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に表示していた13,385百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	284百万円	282百万円
投資有価証券	14,353百万円	16,097百万円
その他	1,464百万円	1,464百万円
計	16,103百万円	17,845百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,003百万円	1,037百万円
その他	21百万円	21百万円
計	1,024百万円	1,058百万円

(2) 財団抵当に供している資産(鉄道財団)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物(純額)	386百万円	462百万円
土地	2,330百万円	2,357百万円
その他	180百万円	162百万円
計	2,896百万円	2,982百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
鉄道施設購入長期未払金	161百万円	109百万円

2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	124百万円	43百万円
売掛金	82,750百万円	90,685百万円
契約資産	9,927百万円	18,523百万円

3 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	94,932百万円	97,073百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	8,972,457百万円	9,186,586百万円

5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	993,122百万円	1,011,640百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	370,710百万円	377,105百万円

6 収用の代替資産についての各連結会計年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	6,432百万円	7,838百万円

7 保有目的の変更による固定資産から販売用不動産への振替額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	39,615百万円	17,616百万円

8 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	183,705百万円	199,303百万円

9 偶発債務は、次のとおりであります。

(1) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	12,234百万円 (円換算値)	13,128百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(2) 追加出資義務等

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
合同会社JREASTファンド第9号	21,500百万円	21,500百万円
合同会社JREASTファンド第10号	-	21,000百万円

10 流動資産の「その他」には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
極度額	81,461百万円	77,803百万円
貸出実行残高	713百万円	654百万円
差引額	80,747百万円	77,148百万円

なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。

11 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金及び鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

12 棚卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
商品及び製品	10,005百万円	11,065百万円
仕掛品	57,818百万円	78,316百万円
原材料及び貯蔵品	47,426百万円	49,440百万円

13 土地の再評価

当社の一部の持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価等に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2000年3月31日、2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	248,040百万円	261,510百万円
経費	279,883百万円	301,079百万円
諸税	42,148百万円	52,261百万円
減価償却費	84,634百万円	101,951百万円
のれん償却額	542百万円	726百万円
計	655,249百万円	717,529百万円

3 営業費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	23,100百万円	25,082百万円

4 引当金繰入額の内訳及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	75,832百万円	83,133百万円
貸倒引当金繰入額	2,007百万円	2,023百万円
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	24,000百万円	24,000百万円
退職給付費用	26,248百万円	47,258百万円

5 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

6 工事負担金等受入額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 宇都宮線東鷲宮・栗橋間 古利根川橋りょう架け替え工事	3,665百万円	(1) 品川駅北口駅改良・駅ビル 整備工事	7,971百万円
(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	2,056百万円	(2) 御茶ノ水駅改良等工事	3,316百万円
(3) 中央線高尾・藤野間 シェルター新設工事	1,721百万円	(3) 中央新幹線品川駅設置に伴う 物流施設支障移転工事	2,003百万円

7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

8 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。

9 工事負担金等圧縮額の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 宇都宮線東鷲宮・栗橋間 古利根川橋りょう架け替え工事	3,091百万円	(1) 品川駅北口駅改良・駅ビル 整備工事	7,971百万円
(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	2,056百万円	(2) 御茶ノ水駅改良等工事	3,316百万円
(3) 中央線高尾・藤野間 シェルター新設工事	1,721百万円	(3) 中央新幹線品川駅設置に伴う 物流施設支障移転工事	2,003百万円

10 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産及び遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前キャッシュ・フローの合計が資産グループの帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(11,507百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	建物及び構築物、土地等	静岡県熱海市ほか	4,388
鉄道事業等	建物及び構築物、土地等	埼玉県戸田市ほか	3,866
小売業、飲食業、 海外生活サービス事業等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	台湾台北市ほか	3,251
その他	建物及び構築物等	神奈川県川崎市ほか	0

主な用途ごとの減損損失の内訳

・ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	4,388百万円	(うち、建物及び構築物3,069百万円、 機械装置及び運搬具195百万円、無形固定資産136百万円、 その他110百万円)
・鉄道事業等	3,866百万円	(うち、建物及び構築物1,648百万円、土地1,097百万円、 機械装置及び運搬具891百万円、その他228百万円)
・小売業、飲食業、 海外生活サービス事業等	3,251百万円	(うち、建物及び構築物2,217百万円、 機械装置及び運搬具267百万円、その他766百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産及び遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前キャッシュ・フローの合計が資産グループの帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(15,185百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	建物及び構築物等	青森県青森市ほか	9,111
鉄道事業等	建物及び構築物等	青森県東津軽郡ほか	3,584
小売業、飲食業、 海外生活サービス事業等	建物及び構築物等	新潟県新潟市ほか	1,529
その他	無形固定資産等	シンガポールほか	960

主な用途ごとの減損損失の内訳

・ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	9,111百万円	(うち、建物及び構築物8,862百万円、その他248百万円)
・鉄道事業等	3,584百万円	(うち、建物及び構築物3,549百万円、その他34百万円)
・小売業、飲食業、 海外生活サービス事業等	1,529百万円	(うち、建物及び構築物1,121百万円、その他408百万円)
・その他	960百万円	(うち、無形固定資産954百万円、その他5百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

11 退職給付制度改定損

当社は、2026年3月31日付で退職手当規程を改訂した上で、2026年4月1日付で新たに企業型確定拠出年金規程を制定し、一部を除き、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行をしております。

これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用しております。

これにより見込まれる損失として、当連結会計年度において、「退職給付制度改定損」15,794百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,171百万円	77,479百万円
組替調整額	13,037百万円	36,469百万円
法人税等及び税効果調整前	1,865百万円	41,009百万円
法人税等及び税効果額	803百万円	12,489百万円
その他有価証券評価差額金	2,669百万円	28,520百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	463百万円	428百万円
組替調整額	500百万円	4,127百万円
資産の取得原価調整額	0百万円	0百万円
法人税等及び税効果調整前	36百万円	4,556百万円
法人税等及び税効果額	29百万円	1,430百万円
繰延ヘッジ損益	66百万円	3,125百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	82百万円	989百万円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	82百万円	989百万円
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	82百万円	989百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,430百万円	8,681百万円
組替調整額	6,968百万円	21,679百万円
法人税等及び税効果調整前	21,398百万円	12,998百万円
法人税等及び税効果額	6,514百万円	4,027百万円
退職給付に係る調整額	14,884百万円	8,970百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	856百万円	7,426百万円
組替調整額	411百万円	1,523百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	445百万円	5,902百万円
その他の包括利益合計	17,092百万円	23,317百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	378,137,400	756,274,800	-	1,134,412,200
合計	378,137,400	756,274,800	-	1,134,412,200
自己株式				
普通株式	1,020,047	4,749,055	2,643,123	3,125,979
合計	1,020,047	4,749,055	2,643,123	3,125,979

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加756,274,800株は、2024年4月1日付で普通株式1株を3株に分割したものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加4,749,055株は、単元未満株式の買取りによる増加1,715株、2024年4月1日付で普通株式1株を3株に分割したことによる増加2,040,094株、当社連結子会社の日本ホテル(株)、JR東日本新潟シテイクリエイト(株)、JR東日本東北総合サービス(株)からの自己株式(当社株式)の現物配当による増加82,104株、2025年2月19日開催の取締役会の決議に基づく、2025年2月20日の東京証券取引所における市場買付による増加2,470,000株、ジェイアール東日本商業開発(株)の完全子会社化に係る株式交換による連結子会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加74,000株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加81,142株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少2,643,123株は、単元未満株式の売渡しによる減少91株、当社連結子会社の日本ホテル(株)、JR東日本新潟シテイクリエイト(株)、JR東日本東北総合サービス(株)からの自己株式(当社株式)の現物配当による当社帰属分の減少82,104株、(株)ルミネ、ジェイアール東日本商業開発(株)の完全子会社化に係る株式交換による減少2,560,928株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,141	85	2024年3月31日	2024年6月21日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	29,492	26	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。2024年6月20日の定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	38,569	利益剰余金	34	2025年3月31日	2025年6月23日

当連結会計年度（自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,134,412,200	-	-	1,134,412,200
合計	1,134,412,200	-	-	1,134,412,200
自己株式				
普通株式	3,125,979	2,709,295	491,557	5,343,717
合計	3,125,979	2,709,295	491,557	5,343,717

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加2,709,295株は、単元未満株式の買取りによる増加1,247株、当社連結子会社の㈱ルミネからの自己株式(当社株式)の現物配当による増加74,000株、2025年7月31日開催の取締役会の決議に基づく、2025年8月1日の東京証券取引所における市場買付による増加2,404,700株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加229,348株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少491,557株は、単元未満株式の売渡しによる減少56株、当社連結子会社の㈱ルミネからの自己株式(当社株式)の現物配当による当社帰属分の減少74,000株、㈱JR中央線コミュニティデザインの完全子会社化に係る株式交換による減少417,501株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	38,569	34	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	39,617	35	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	44,161	利益剰余金	39	2026年3月31日	2026年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	233,663百万円	262,247百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	189百万円	189百万円
現金及び現金同等物の期末残高	233,473百万円	262,057百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	7,394百万円	7,779百万円
1年超	68,452百万円	60,440百万円
合計	75,846百万円	68,220百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	24,847百万円	37,177百万円
1年超	124,048百万円	180,773百万円
合計	148,896百万円	217,950百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収運賃は、顧客及び連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、未払消費税等並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格(為替・金利)の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期末払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日に新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務(利付)であります。その譲渡価額及び対価の支払方法は1991年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣(制定当時)の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期末払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、社債及び借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社及び当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議又は適正な社内手続きを経て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、市場価格のない株式等及び組合出資金等については、次表には含めておりません。なお、現金及び預金は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	674,965	674,965	-
(2) 未収運賃	77,836	77,836	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	450	450	0
その他有価証券（*1）	258,633	258,633	-
資産計	1,011,886	1,011,886	0
(1) 支払手形及び買掛金	53,738	53,738	-
(2) 短期借入金	490	490	-
(3) 未払金	617,665	617,665	-
(4) 未払消費税等	24,002	24,002	-
(5) 未払法人税等	27,020	27,020	-
(6) 預り連絡運賃	48,420	48,420	-
(7) 社債	3,246,373	2,880,413	365,959
(8) 長期借入金	1,401,782	1,345,965	55,816
(9) 鉄道施設購入長期未払金	306,703	482,401	175,697
負債計	5,726,196	5,480,117	246,078
デリバティブ取引（*2）			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	4,556	4,556	-
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,582	1,582	-
デリバティブ取引計	6,139	6,139	-

（*1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24 - 9項を適用した、投資信託財産が不動産である投資信託が含まれております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	753,481	753,481	-
(2) 未収運賃	79,957	79,957	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	449	448	1
その他有価証券(*1)	293,259	293,259	-
資産計	1,127,148	1,127,147	1
(1) 支払手形及び買掛金	59,504	59,504	-
(2) 短期借入金	618	618	-
(3) 未払金	724,238	724,238	-
(4) 未払消費税等	10,247	10,247	-
(5) 未払法人税等	35,155	35,155	-
(6) 預り連絡運賃	52,947	52,947	-
(7) 社債	3,379,601	2,752,863	626,737
(8) 長期借入金	1,479,861	1,369,006	110,855
(9) 鉄道施設購入長期未払金	302,135	417,797	115,662
負債計	6,044,311	5,422,381	621,930
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,575	1,575	-
デリバティブ取引計	1,575	1,575	-

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項を適用した、投資信託財産が不動産である投資信託が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

(2) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式(*1)	8,609	10,775
合同会社出資金(*1)	1,051	1,863
投資事業組合出資金(*1)(*2)	51,695	75,900
優先出資証券(*1)	2,046	3,903

(*1) 非上場株式、合同会社出資金、投資事業組合出資金及び優先出資証券については、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2) 投資事業組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

3 社債、長期借入金及び鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及び1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

4 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	233,663	-	-	-
受取手形及び売掛金	668,300	6,640	24	-
未収運賃	77,836	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債及び社債)	10	-	-	440
その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	-	-	6	-
合計	979,810	6,640	30	440

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	262,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	745,968	7,484	28	-
未収運賃	79,957	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債及び社債)	-	-	-	450
その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	-	-	6	-
合計	1,088,173	7,484	34	450

5 短期借入金、社債、長期借入金及び鉄道施設購入長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	490	-	-	-	-	-
社債	207,545	90,000	100,000	135,634	85,000	2,628,627
長期借入金	141,220	185,154	266,004	189,801	174,600	445,000
鉄道施設購入長期未払金	4,563	4,850	5,171	5,514	5,862	280,741

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	618	-	-	-	-	-
社債	90,000	100,000	135,634	85,000	238,675	2,730,674
長期借入金	184,254	266,005	189,301	204,400	136,900	499,000
鉄道施設購入長期未払金	4,867	5,162	5,505	5,858	6,234	274,506

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	256,154	-	-	256,154
株式	256,149	-	-	256,149
国債・地方債等	5	-	-	5
デリバティブ取引				
通貨関連	-	4,556	-	4,556
地震デリバティブ	-	1,582	-	1,582
為替予約	-	0	-	0
資産計	256,154	6,139	-	262,294

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項を適用する投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の連結貸借対照表計上額は2,428百万円であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	289,291	-	1,500	290,791
株式	289,285	-	-	289,285
新株予約権	-	-	1,500	1,500
国債・地方債等	5	-	-	5
デリバティブ取引				
通貨関連	-	-	-	-
地震デリバティブ	-	1,575	-	1,575
為替予約	-	0	-	0
資産計	289,291	1,575	1,500	292,367

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24 - 9項を適用する投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の連結貸借対照表計上額は2,467百万円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債				
国内債	1,659,568	-	-	1,659,568
外貨建社債	-	1,220,844	-	1,220,844
長期借入金	-	1,345,965	-	1,345,965
鉄道施設購入長期未払金	-	482,401	-	482,401
負債計	1,659,568	3,049,211	-	4,708,780

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債				
国内債	1,531,194	-	-	1,531,194
外貨建社債	-	1,221,669	-	1,221,669
長期借入金	-	1,369,006	-	1,369,006
鉄道施設購入長期未払金	-	417,797	-	417,797
負債計	1,531,194	3,008,473	-	4,539,667

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債及び地方債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債及び地方債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、新株予約権については、投資時期と連結会計年度末が近いことから、時価と帳簿価額が近似すると考え、帳簿価額をもって時価とし、その時価をレベル3に分類しています。

デリバティブ取引

通貨関連及び為替予約については、契約実行時等の為替レートに基づき時価を算定しており、それぞれレベル2の時価に分類しております。また、地震デリバティブ取引については、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する国内債の時価は、市場価格によっているため、レベル1の評価に分類しております。また、外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップ又は金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップ又は金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

鉄道施設購入長期未払金

これらの時価は、「1 金融商品の状況に関する事項 (2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

- 2 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	9	8	1
	(2) 社債	440	440	-	440	440	-
合計		450	450	0	449	448	1

2 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)			
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	80,428	224,001	143,573	86,268	266,483	180,215	
	(2) 債券	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
		社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,411	2,428	17	2,411	2,467	56	
	小計	82,839	226,430	143,590	88,679	268,951	180,272	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	39,990	32,147	7,843	26,061	22,802	3,258	
	(2) 債券	国債・地方 債等	5	5	0	5	5	0
		社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	50	50	-	1,500	1,500	-	
	小計	40,046	32,203	7,843	27,567	24,307	3,259	
合計		122,886	258,633	135,747	116,246	293,259	177,012	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについて、49百万円減損処理をしております。

当連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについて、1,385百万円減損処理をしております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20,989	13,000	0	46,263	36,454	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度 (2025年3月31日)				当連結会計年度 (2026年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	地震デリバティブ	1,582	-	1,582	-	1,575	-	1,575	-
合計		1,582	-	1,582	-	1,575	-	1,575	-

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ 会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	前連結会計年度 (2025年3月31日)			当連結会計年度 (2026年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取米ドル	長期 借入金	20,000	20,000	4,556	-	-	-
	為替予約取引 売建 シンガポ ールドル	外貨建 債権	24	-	0	17	-	0
通貨スワ ップの 振当処理	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取英ポンド	外貨建 社債	400,219 (2,000 百万英 ポンド)	400,219 (2,000 百万英 ポンド)	(注)	459,877 (2,300 百万英 ポンド)	459,877 (2,300 百万英 ポンド)	(注)
	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取ユーロ		837,587 (5,800 百万 ユーロ)	740,042 (5,100 百万 ユーロ)	(注)	886,106 (5,950 百万 ユーロ)	886,106 (5,950 百万 ユーロ)	(注)
金利スワ ップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	18,000	18,000	(注)	18,000	18,000	(注)
合計			1,275,831	1,178,261	4,556	1,364,001	1,363,983	0

(注) 通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債及び長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び当社の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を65社、確定給付企業年金制度を10社、確定拠出年金制度を19社、総合設立の企業年金基金制度を1社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

2 退職給付制度の改定

当社は、2026年3月31日付で退職手当規程を改訂した上で、2026年4月1日付で新たに企業型確定拠出年金規程を制定し、一部を除き、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行をしております。これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

また、確定拠出年金制度への資産移換予定額は399,742百万円であり、8年を掛けて移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額399,742百万円は、退職給付引当金(固定負債の「退職給付に係る負債」)に計上しております。

3 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	409,774百万円	443,701百万円
勤務費用	26,197百万円	27,149百万円
利息費用	5,200百万円	6,146百万円
数理計算上の差異の発生額	14,517百万円	61,647百万円
退職給付の支払額	11,883百万円	13,365百万円
過去勤務費用の発生額	161百万円	1,767百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う増加額	-	88,839百万円
その他	55百万円	40百万円
退職給付債務の期末残高	443,701百万円	489,096百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	12,173百万円	12,630百万円
期待運用収益	111百万円	72百万円
数理計算上の差異の発生額	73百万円	194百万円
事業主からの拠出額	822百万円	695百万円
退職給付の支払額	400百万円	444百万円
その他	1百万円	-
年金資産の期末残高	12,630百万円	13,149百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,775百万円	12,220百万円
年金資産	12,630百万円	13,149百万円
	144百万円	929百万円
非積立型制度の退職給付債務	430,926百万円	476,876百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431,070百万円	475,947百万円
退職給付に係る負債	432,908百万円	478,797百万円
退職給付に係る資産	1,838百万円	2,850百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431,070百万円	475,947百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用 (注) 1	26,197百万円	27,149百万円
利息費用	5,200百万円	6,146百万円
期待運用収益	111百万円	72百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6,933百万円	3,502百万円
過去勤務費用の費用処理額	34百万円	61百万円
その他	262百万円	277百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	24,581百万円	29,937百万円
確定拠出年金制度移行に伴う損益 (注) 2	-	15,794百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、臨時に支給した退職金並びに総合設立の企業年金基金に係る要拠出額等が含まれております。なお、総合設立の企業年金基金に係る要拠出額は、前連結会計年度202百万円、当連結会計年度98百万円であります。

2 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	126百万円	1,706百万円
数理計算上の差異	21,525百万円	14,704百万円
合計	21,398百万円	12,998百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	102百万円	1,809百万円
未認識数理計算上の差異	25,461百万円	10,756百万円
合計	25,563百万円	12,565百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	6%	6%
株式	17%	17%
生保一般勘定	47%	47%
その他	30%	30%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として3.0%
長期期待運用収益率	主として0.7%	主として0.9%

4 確定拠出制度

当社及び当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,666百万円、当連結会計年度1,526百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	136,564	150,993
税務上の繰越欠損金 (注) 2	152,966	82,324
減損損失	45,903	45,939
固定資産に係る未実現利益	28,035	29,887
賞与引当金	23,492	26,481
ポイントに係る契約負債・引当金	19,095	21,721
固定資産償却超過額	7,551	7,625
資産除去債務	5,601	6,154
環境対策費	3,382	4,622
賞与・賞与引当金に係わる社会保険料	3,697	4,171
未払事業税	2,840	4,051
その他	37,156	41,418
繰延税金資産小計	466,288	425,391
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	15,688	16,338
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	56,527	51,217
評価性引当額小計 (注) 1	72,216	67,555
繰延税金資産合計	394,072	357,835
繰延税金負債との相殺	87,157	101,165
繰延税金資産純額	306,915	256,670
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,525	55,688
固定資産圧縮積立金	31,824	30,911
特別償却準備金	988	2,430
その他	11,807	14,301
繰延税金負債合計	89,146	103,332
繰延税金資産との相殺	87,157	101,165
繰延税金負債純額	1,989	2,166

(注) 1 評価性引当額は、前連結会計年度に比べ4,660百万円減少しております。

これは、主に減損損失に係る評価性引当額の減少によるものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	74	87	24	94	57	152,629	152,966
評価性引当額	25	87	24	94	57	15,399	15,688
繰延税金資産	48	-	-	-	-	137,229	(*2)137,278

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見積り等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	181	25	1	161	5,469	76,485	82,324
評価性引当額	136	25	1	161	2,235	13,777	16,338
繰延税金資産	45	-	-	-	3,233	62,707	(*2)65,986

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見積り等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
税額控除	0.5	3.3
評価性引当額の増減	4.0	1.4
持分法投資損益	1.1	0.8
税率変更による影響	2.0	0.6
その他	1.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	25.5

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は73,263百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,236百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	875,323	1,054,579
期中増減額	179,255	390,841
期末残高	1,054,579	1,445,420
期末時価	2,861,144	3,530,799

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は主に不動産取得及びリニューアル(231,999百万円)に係るものであり、減少額は主に販売用不動産への振替(39,582百万円)及び減価償却(29,751百万円)に係るものであります。また、当連結会計年度の増加額は主に不動産取得及びリニューアル(452,717百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(39,330百万円)及び販売用不動産への振替(17,614百万円)に係るものであります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。
- 4 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。なお、前連結会計年度末における開発中の資産の連結貸借対照表計上額は342,419百万円であり、当連結会計年度末における開発中の資産の連結貸借対照表計上額は180,407百万円であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業			流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	430,737	1,354,953	139,871	374,402	190,310	99,183	2,589,458
その他の源泉から生じる収益(注)2	-	-	20,225	19,384	255,113	3,370	298,094
合計	430,737	1,354,953	160,097	393,786	445,423	102,553	2,887,553

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業			流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	440,170	1,426,388	156,066	393,820	228,583	105,617	2,750,647
その他の源泉から生じる収益(注)2	-	-	23,214	22,313	284,643	3,860	334,031
合計	440,170	1,426,388	179,281	416,133	513,227	109,477	3,084,679

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入及びリース収入等が含まれております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	164,991	169,049
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	169,049	182,174
契約資産(期首残高)	2,420	9,927
契約資産(期末残高)	9,927	18,523
契約負債(期首残高)	163,726	185,891
契約負債(期末残高)	185,891	201,706

契約負債は、主に鉄道による旅客運輸サービスに関して履行義務の充足の前に受領した前受運賃や、鉄道や駅ビル等でのご利用に応じて付与した「JRE POINT」の未使用分であり、履行義務の充足による収益の認識に伴い、取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、88,397百万円であり、また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、99,543百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	43,219	48,871
1年超2年以内	49,305	24,719
2年超3年以内	121,681	154,797
3年超	18,867	23,007
合計	233,074	251,395

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業及び鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。「流通・サービス事業」は、小売業、飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業及び広告代理業等を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンター運営事業、オフィスビル等貸付業、ホテル業及びこれらを展開する不動産の開発及び販売事業等を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,945,788	393,786	445,423	102,553	2,887,553	-	2,887,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,186	43,276	31,348	186,100	321,912	321,912	-
計	2,006,975	437,063	476,772	288,653	3,209,465	321,912	2,887,553
セグメント利益	176,091	60,508	120,348	22,938	379,888	3,101	376,786
セグメント資産	7,309,594	402,669	2,297,983	1,268,511	11,278,758	1,104,533	10,174,224
その他の項目							
減価償却費	299,084	19,461	55,471	32,184	406,202	-	406,202
有形及び無形固定資産の増加額(注)5	451,211	29,511	329,320	36,774	846,817	-	846,817

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,101百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額 2,765百万円、セグメント間取引消去 353百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 1,104,533百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,522,512百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産417,978百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	2,045,840	416,133	513,227	109,477	3,084,679	-	3,084,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,620	50,127	29,425	204,010	365,183	365,183	-
計	2,127,460	466,260	542,653	313,488	3,449,862	365,183	3,084,679
セグメント利益	194,414	68,072	128,252	30,274	421,014	6,755	414,258
セグメント資産	7,522,076	432,472	2,765,681	1,482,114	12,202,344	1,381,618	10,820,726
その他の項目							
減価償却費	303,174	20,309	72,543	32,703	428,730	-	428,730
有形及び無形固定資産の増加額(注)5	443,720	34,989	454,312	35,890	968,913	-	968,913

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6,755百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額 6,126百万円、セグメント間取引消去 630百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額

1,381,618百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,847,050百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産465,432百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)	合計
減損損失	3,866	3,251	4,388	0	11,507

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)	合計
減損損失	3,584	1,529	9,111	960	15,185

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,527円69銭	2,698円78銭
1株当たり当期純利益	198円29銭	219円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	224,285	247,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	224,285	247,846
普通株式の期中平均株式数(株)	1,131,120,620	1,129,558,387

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第206回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2026年4月10日
- (2) 発行総額 12,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.733%
- (5) 償還期限 2029年4月10日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

2 東日本旅客鉄道株式会社第207回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2026年4月10日
- (2) 発行総額 18,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年2.063%
- (5) 償還期限 2031年4月10日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

3 東日本旅客鉄道株式会社第208回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2026年4月10日
- (2) 発行総額 40,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年2.730%
- (5) 償還期限 2036年4月10日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

(取得による企業結合)

当社と伊藤忠商事(株)は、それぞれの連結子会社であるJR東日本不動産(株)及び伊藤忠都市開発(株)を当事会社とする吸収合併について決定し、2026年4月15日に、4社間で統合契約を締結しました。概要については以下のとおりです。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 伊藤忠都市開発株式会社

事業の内容 マンション分譲事業、賃貸不動産事業、不動産運用・コンサルティング事業等

(2) 企業結合を行う主な理由

JR東日本不動産(株)が有するJR東日本グループの沿線を中心とした不動産の取得・開発力と、伊藤忠都市開発株式会社が有する分譲住宅事業、賃貸不動産開発事業等のノウハウに加え、鉄道というリアルなネットワークと商社のグローバルな商流ネットワークの強みを融合させ、総合デベロッパーとして、不動産事業のさらなる成長を図ります。

(3) 企業結合日

2026年10月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

伊藤忠都市開発(株)を存続会社、JR東日本不動産(株)を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

JR東日本伊藤忠不動産開発株式会社

(6) 取得する議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

本吸収合併に伴い、JR東日本不動産(株)はその権利義務を伊藤忠都市開発(株)に承継させ、伊藤忠都市開発(株)は当社に対して普通株式を交付します。これにより、統合会社の60%の議決権を当社が取得することによるものであります。

- 2 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- 3 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- 4 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債	2002年 10月16日	20,000	20,000	2.34	無	2032年 5月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第28回無担保普通社債	2003年 12月4日	9,997	9,997	2.47	無	2033年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第39回無担保普通社債	2005年 7月26日	15,000	-	2.05	無	2025年 6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債	2005年 10月20日	20,000	-	2.11	無	2025年 9月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第45回無担保普通社債	2006年 7月19日	10,000	10,000 (10,000)	2.55	無	2026年 7月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債	2006年 10月27日	9,999	9,999 (9,999)	2.46	無	2026年 9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債	2007年 4月17日	19,999	19,999	2.26	無	2027年 4月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債	2007年 10月26日	19,998	19,999	2.39	無	2027年 9月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債	2008年 4月22日	20,000	20,000	2.35	無	2028年 4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第55回無担保普通社債	2008年 7月25日	20,000	20,000	2.357	無	2028年 7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	2008年 12月12日	25,000	25,000	2.376	無	2028年 12月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第65回無担保普通社債	2009年 12月22日	30,000	30,000	2.149	無	2029年 12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第67回無担保普通社債	2010年 3月24日	15,000	15,000	2.249	無	2030年 3月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第71回無担保普通社債	2010年 9月29日	20,000	20,000	1.905	無	2030年 9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第73回無担保普通社債	2010年 12月22日	20,000	20,000	2.098	無	2030年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第75回無担保普通社債	2011年 3月24日	10,000	10,000	2.137	無	2031年 3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第78回無担保普通社債	2011年 7月22日	15,000	15,000	2.029	無	2031年 7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第80回無担保普通社債	2011年 9月29日	15,000	15,000	1.923	無	2031年 9月29日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第83回無担保普通社債	2011年12月22日	20,000	20,000 (20,000)	1.633	無	2026年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第86回無担保普通社債	2012年7月24日	15,000	15,000	1.732	無	2032年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第88回無担保普通社債	2012年9月27日	20,000	20,000	1.751	無	2032年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第91回無担保普通社債	2012年12月27日	25,000	25,000	1.751	無	2032年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第94回無担保普通社債	2013年7月30日	20,000	20,000	1.807	無	2033年7月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第96回無担保普通社債	2013年10月28日	20,000	20,000	1.634	無	2033年10月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第99回無担保普通社債	2014年1月30日	10,000	10,000	1.623	無	2034年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第100回無担保普通社債	2014年1月30日	10,000	10,000	1.981	無	2044年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第103回無担保普通社債	2014年7月25日	20,000	20,000	1.502	無	2034年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第106回無担保普通社債	2015年1月29日	20,000	20,000	0.981	無	2035年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第107回無担保普通社債	2015年1月29日	10,000	10,000	1.415	無	2045年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第108回無担保普通社債	2015年7月28日	10,000	-	0.588	無	2025年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第109回無担保普通社債	2015年7月28日	20,000	20,000	1.283	無	2035年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第110回無担保普通社債	2015年7月28日	20,000	20,000	1.76	無	2045年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第112回無担保普通社債	2016年1月28日	15,000	-	0.41	無	2026年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第113回無担保普通社債	2016年1月28日	15,000	15,000	1.037	無	2036年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第114回無担保普通社債	2016年1月28日	10,000	10,000	1.577	無	2046年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第115回無担保普通社債	2016年7月28日	10,000	10,000 (10,000)	0.06	無	2026年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第116回無担保普通社債	2016年7月28日	10,000	10,000	0.21	無	2036年7月28日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第117回無担保普通社債	2016年7月28日	20,000	20,000	0.39	無	2046年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第118回無担保普通社債	2016年7月28日	20,000	20,000	0.5	無	2056年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第119回無担保普通社債	2017年1月27日	10,000	10,000 (10,000)	0.2	無	2027年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第120回無担保普通社債	2017年1月27日	10,000	10,000	0.675	無	2037年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第121回無担保普通社債	2017年1月27日	10,000	10,000	0.953	無	2047年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第122回無担保普通社債	2017年1月27日	20,000	20,000	1.119	無	2057年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第123回無担保普通社債	2017年7月27日	15,000	15,000	0.28	無	2027年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第124回無担保普通社債	2017年7月27日	10,000	10,000	0.713	無	2037年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第125回無担保普通社債	2017年7月27日	25,000	25,000	1.133	無	2047年7月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第126回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	0.275	無	2028年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第127回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	0.675	無	2038年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第128回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	1.037	無	2048年1月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第129回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	1.302	無	2058年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第130回無担保普通社債	2018年9月27日	15,000	15,000	0.295	無	2028年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第131回無担保普通社債	2018年9月27日	10,000	10,000	0.709	無	2038年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第132回無担保普通社債	2018年9月27日	20,000	20,000	1.011	無	2048年9月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第133回無担保普通社債	2018年9月27日	15,000	15,000	1.246	無	2058年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第134回無担保普通社債	2018年12月21日	10,000	10,000	0.25	無	2028年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第135回無担保普通社債	2018年12月21日	10,000	10,000	0.685	無	2038年12月21日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第136回無担保普通社債	2018年12月21日	10,000	10,000	1.007	無	2048年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第137回無担保普通社債	2018年12月21日	15,000	15,000	1.247	無	2058年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第138回無担保普通社債	2019年3月20日	10,000	10,000	0.782	無	2049年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第139回無担保普通社債	2019年3月20日	10,000	10,000	0.997	無	2059年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第140回無担保普通社債	2019年7月23日	10,000	10,000	0.1	無	2029年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第141回無担保普通社債	2019年7月23日	10,000	10,000	0.488	無	2049年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第142回無担保普通社債	2019年7月23日	20,000	20,000	0.809	無	2069年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第143回無担保普通社債	2019年12月23日	10,000	10,000	0.444	無	2039年12月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第144回無担保普通社債	2019年12月23日	10,000	10,000	0.606	無	2049年12月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第145回無担保普通社債	2019年12月23日	15,000	15,000	0.771	無	2059年12月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第147回無担保普通社債	2020年4月22日	20,000	20,000	0.265	無	2030年4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第148回無担保普通社債	2020年4月22日	10,000	10,000	0.569	無	2040年4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第149回無担保普通社債	2020年4月22日	10,000	10,000	0.697	無	2050年4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第150回無担保普通社債	2020年4月22日	15,000	15,000	0.832	無	2060年4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第151回無担保普通社債	2020年4月22日	20,000	20,000	0.992	無	2070年4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第152回無担保普通社債	2020年7月20日	20,000	-	0.09	無	2025年7月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第153回無担保普通社債	2020年7月20日	15,000	15,000	0.23	無	2030年7月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第154回無担保普通社債	2020年7月20日	10,000	10,000	0.61	無	2040年7月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第155回無担保普通社債	2020年7月20日	20,000	20,000	0.763	無	2050年7月20日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第156回無担保普通社債	2020年7月20日	20,000	20,000	0.902	無	2060年7月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第158回無担保普通社債	2020年12月18日	20,000	20,000	0.56	無	2040年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第159回無担保普通社債	2020年12月18日	30,000	30,000	0.836	無	2050年12月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第160回無担保普通社債	2020年12月18日	25,000	25,000	0.97	無	2060年12月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第161回無担保普通社債	2020年12月18日	15,000	15,000	1.152	無	2070年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第163回無担保普通社債	2021年4月15日	30,000	30,000 (30,000)	0.05	無	2026年4月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第164回無担保普通社債	2021年4月15日	20,000	20,000	0.245	無	2031年4月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第165回無担保普通社債	2021年4月15日	30,000	30,000	0.596	無	2041年4月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第166回無担保普通社債	2021年4月15日	20,000	20,000	0.847	無	2051年4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第167回無担保普通社債	2021年4月15日	20,000	20,000	0.978	無	2061年4月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第168回無担保普通社債	2021年4月15日	35,000	35,000	1.142	無	2071年4月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第169回無担保普通社債	2021年7月15日	10,000	10,000	0.165	無	2031年7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第170回無担保普通社債	2021年7月15日	15,000	15,000	0.523	無	2041年7月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第171回無担保普通社債	2021年7月15日	25,000	25,000	0.808	無	2051年7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第172回無担保普通社債	2021年7月15日	25,000	25,000	1.002	無	2061年7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第173回無担保普通社債	2021年7月15日	25,000	25,000	1.209	無	2071年7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第175回無担保普通社債	2021年12月17日	10,000	10,000	0.817	無	2051年12月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第176回無担保普通社債	2021年12月17日	10,000	10,000	0.993	無	2061年12月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第177回無担保普通社債	2021年12月17日	20,000	20,000	1.179	無	2071年12月17日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第178回無担保普通社債	2022年4月14日	10,000	10,000	0.195	無	2027年4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第179回無担保普通社債	2022年4月14日	15,000	15,000	0.866	無	2042年4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第180回無担保普通社債	2022年4月14日	20,000	20,000	1.543	無	2072年4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第181回無担保普通社債	2022年7月15日	15,000	-	0.24	無	2025年7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第182回無担保普通社債	2022年7月15日	10,000	10,000	1.448	無	2052年7月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第183回無担保普通社債	2022年7月15日	20,000	20,000	1.854	無	2072年7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第184回無担保普通社債	2022年10月14日	15,000	-	0.21	無	2025年10月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第185回無担保普通社債	2022年10月14日	10,000	10,000	0.549	無	2032年10月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第186回無担保普通社債	2022年10月14日	10,000	10,000	1.587	無	2052年10月11日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第187回無担保普通社債	2022年10月14日	10,000	10,000	1.985	無	2072年10月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第188回無担保普通社債	2023年1月20日	12,000	12,000	2.103	無	2053年1月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第189回無担保普通社債	2023年7月14日	10,000	10,000	0.714	無	2033年7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第190回無担保普通社債	2023年7月14日	20,000	20,000	1.296	無	2043年7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第191回無担保普通社債	2023年7月14日	20,000	20,000	1.571	無	2053年7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第192回無担保普通社債	2023年7月14日	19,000	19,000	1.816	無	2063年7月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第193回無担保普通社債	2023年7月14日	11,000	11,000	1.984	無	2073年7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第194回無担保普通社債	2023年10月13日	11,000	11,000	1.025	無	2033年10月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第195回無担保普通社債	2023年10月13日	16,000	16,000	1.787	無	2043年10月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第196回無担保普通社債	2023年10月13日	8,000	8,000	2.047	無	2053年10月13日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第197回無担保普通社債	2023年10月13日	13,000	13,000	2.238	無	2063年10月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第198回無担保普通社債	2024年1月19日	10,000	10,000	1.554	無	2044年1月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第199回無担保普通社債	2024年7月12日	18,000	18,000	1.32	無	2034年7月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第200回無担保普通社債	2024年7月12日	6,000	6,000	2.12	無	2044年7月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第201回無担保普通社債	2025年1月17日	10,000	10,000	2.17	無	2045年1月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第202回無担保普通社債	2025年7月15日	-	34,000	1.215	無	2030年7月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第203回無担保普通社債	2025年7月15日	-	26,000	1.821	無	2035年7月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第204回無担保普通社債	2025年7月15日	-	25,000	2.804	無	2045年7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第205回無担保普通社債	2026年1月16日	-	20,000	1.764	無	2031年1月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第1回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2020年1月27日	30,000	30,000	0.22	無	2030年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第2回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2021年1月25日	30,000	30,000	0.205	無	2031年1月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第3回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2022年1月21日	30,000	30,000	0.264	無	2032年1月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第4回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2023年1月20日	25,000	25,000	0.687	無	2028年1月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第5回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2023年1月20日	10,000	10,000	0.994	無	2033年1月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第6回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2024年1月19日	10,000	10,000	0.91	無	2034年1月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第7回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2025年1月17日	15,000	15,000	1.395	無	2035年1月17日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
-----	----	-------	----------------	----------------	-------	----	------

東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第8回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2026年 1月16日	-	30,000	2.38	無	2036年 1月16日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ポンド建普通社債	2006年 1月25日	50,294 [250百万英ポンド]	50,301 [250百万英ポンド]	4.5	無	2036年 1月25日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ポンド建普通社債	2006年 6月14日	52,354 [250百万英ポンド]	52,376 [250百万英ポンド]	4.875	無	2034年 6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ポンド建普通社債	2006年 12月8日	78,257 [350百万英ポンド]	78,264 [350百万英ポンド]	4.75	無	2031年 12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ポンド建普通社債	2007年 4月24日	58,623 [250百万英ポンド]	58,638 [250百万英ポンド]	5.25	無	2033年 4月22日
東日本旅客鉄道(株)	第5回ユーロ・ポンド建普通社債	2021年 9月15日	45,634 [300百万英ポンド]	45,634 [300百万英ポンド]	1.162	無	2028年 9月15日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ユーロ建普通社債	2021年 9月15日	65,280 [500百万ユーロ]	65,280 [500百万ユーロ]	0.773	無	2034年 9月15日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ユーロ建普通社債	2021年 9月15日	91,386 [700百万ユーロ]	91,386 [700百万ユーロ]	1.104	無	2039年 9月15日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ユーロ建普通社債	2022年 4月13日	87,738 [650百万ユーロ]	87,738 [650百万ユーロ]	1.85	無	2033年 4月13日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ユーロ建普通社債	2022年 9月8日	97,545 [700百万ユーロ]	-	2.614	無	2025年 9月8日
東日本旅客鉄道(株)	第5回ユーロ・ユーロ建普通社債	2022年 9月8日	69,675 [500百万ユーロ]	69,675 [500百万ユーロ]	3.245	無	2030年 9月8日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2023年 2月22日	107,192 [750百万ユーロ]	107,192 [750百万ユーロ]	4.11	無	2043年 2月22日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2023年 9月5日	95,083 [600百万ユーロ]	95,083 [600百万ユーロ]	3.976	無	2032年 9月5日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2023年 9月5日	110,961 [700百万ユーロ]	110,961 [700百万ユーロ]	4.389	無	2043年 9月5日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2024年 9月4日	112,726 [700百万ユーロ]	112,726 [700百万ユーロ]	3.533	無	2036年 9月4日
東日本旅客鉄道(株)	第5回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2025年 9月2日	-	146,064 [850百万ユーロ]	3.727	無	2037年 9月2日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ポンド建グリーンボンド・普通社債	2024年 9月4日	114,627 [600百万ポンド]	114,627 [600百万ポンド]	5.562	無	2054年 9月4日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ポンド建グリーンボンド・普通社債	2025年 9月2日	-	59,658 [300百万ポンド]	6.21	無	2045年 9月2日
合計	-	-	3,246,373	3,379,601 (89,999)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90,000	100,000	135,634	85,000	238,675

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490	618	1.98	-
1年以内に返済予定の長期借入金	141,220	184,254	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,200	3,618	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,260,561	1,295,607	1.25	2027年8月25日～ 2060年1月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,600	7,922	-	2027年4月24日～ 2035年8月31日
その他有利子負債				
鉄道施設購入長期未払金	306,703	302,135	6.55	2029年9月30日～ 2051年9月30日
合計	1,721,777	1,794,156	-	-

(注)1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	266,005	189,301	204,400	136,900
リース債務	2,819	2,224	2,226	414
その他有利子負債	5,162	5,505	5,858	6,234

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	1,463,096	3,084,679
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	209,624	334,088
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	147,227	247,846
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	130.24	219.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,701	217,656
未収運賃	423,093	462,273
未収金	114,202	142,359
関係会社短期貸付金	85,209	64,182
販売用不動産	3 45,956	3 35,989
貯蔵品	35,084	37,744
前払費用	8,029	9,499
その他の流動資産	11,775	10,583
貸倒引当金	95	103
流動資産合計	909,958	980,185
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	12,449,660	12,674,087
減価償却累計額	7,182,451	7,339,833
有形固定資産(純額)	5,267,208	5,334,253
無形固定資産	49,148	50,366
計	1, 2, 5 5,316,356	1, 2, 5 5,384,619
関連事業固定資産		
有形固定資産	1,297,106	1,686,141
減価償却累計額	294,005	319,164
有形固定資産(純額)	1,003,101	1,366,976
無形固定資産	2,644	5,461
計	1, 3 1,005,746	1, 3 1,372,438
各事業関連固定資産		
有形固定資産	922,394	922,667
減価償却累計額	604,047	606,741
有形固定資産(純額)	318,347	315,925
無形固定資産	12,335	11,502
計	1, 2, 3 330,682	1, 3 327,428
建設仮勘定		
鉄道事業	346,308	350,983
関連事業	232,634	101,209
各事業関連	11,998	18,295
計	590,941	3 470,489
投資その他の資産		
投資有価証券	284,427	338,056
関係会社株式	221,421	232,075
関係会社長期貸付金	229,507	350,289
長期前払費用	56,944	56,784
繰延税金資産	236,388	177,698
その他の投資等	13,665	10,542
貸倒引当金	56,564	45,563
投資その他の資産合計	985,789	1,119,884
固定資産合計	8,229,516	8,674,861
資産合計	9,139,474	9,655,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	246,665	222,613
1年内償還予定の社債	207,545	89,999
1年内返済予定の長期借入金	141,200	184,250
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5 4,517	5 4,818
リース債務	12,200	13,903
未払金	542,966	631,250
未払費用	38,741	41,556
未払消費税等	10,877	-
未払法人税等	4,159	14,277
預り連絡運賃	49,073	53,664
預り金	19,316	20,584
前受運賃	90,467	104,119
前受金	127,662	147,028
前受工事負担金	9,264	3,031
賞与引当金	52,251	57,193
災害損失引当金	589	54
環境対策引当金	3,261	7,793
ポイント引当金	19,109	20,054
資産除去債務	260	2,219
その他の流動負債	55,667	56,786
流動負債合計	1,635,798	1,675,198
固定負債		
社債	3,038,828	3,289,601
長期借入金	1,260,550	1,295,600
関係会社長期借入金	52,515	54,753
鉄道施設購入長期未払金	5 302,025	5 297,207
リース債務	34,593	43,098
長期前受工事負担金	80,260	74,922
新幹線鉄道大規模改修引当金	6 216,000	6 240,000
退職給付引当金	386,799	416,196
災害損失引当金	3,000	2,793
環境対策引当金	7,508	6,885
関係会社事業損失引当金	4,576	-
資産除去債務	9,121	9,009
その他の固定負債	12,744	18,227
固定負債合計	5,408,523	5,748,293
負債合計	7,044,321	7,423,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	97,771	97,771
その他資本剰余金	574	822
資本剰余金合計	98,345	98,594
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,178	5,002
新事業開拓事業者投資損失準備金	59	53
固定資産圧縮積立金	61,826	59,859
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	400,674	518,662
利益剰余金合計	1,706,913	1,825,750
自己株式	12	6,535
株主資本合計	2,005,246	2,117,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,780	113,744
繰延ヘッジ損益	3,125	-
評価・換算差額等合計	89,906	113,744
純資産合計	2,095,153	2,231,553
負債純資産合計	9,139,474	9,655,046

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,768,836	1,848,537
鉄道線路使用料収入	5,639	6,616
運輸雑収	157,821	165,288
鉄道事業営業収益合計	1,932,296	2,020,442
営業費		
運送営業費	¹ 1,079,488	¹ 1,129,703
一般管理費	239,908	250,336
諸税	97,195	100,891
減価償却費	309,510	314,482
鉄道事業営業費合計	² 1,726,102	² 1,795,414
鉄道事業営業利益	206,194	225,028
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	99,395	115,097
不動産販売事業収入	26,456	67,122
雑収入	19,532	23,072
関連事業営業収益合計	145,384	205,293
営業費		
売上原価	8,640	21,272
販売費及び一般管理費	37,078	47,829
諸税	16,402	23,307
減価償却費	23,387	35,904
関連事業営業費合計	² 85,509	² 128,314
関連事業営業利益	59,874	76,978
全事業営業利益	266,068	302,007
営業外収益		
受取利息	2,385	4,147
受取配当金	³ 22,947	³ 29,737
物品売却益	1,107	1,413
受取保険金及び配当金	4,215	3,871
雑収入	3,553	5,031
営業外収益合計	³ 34,209	³ 44,201
営業外費用		
支払利息	35,273	38,625
社債利息	41,530	47,742
社債発行費	1,436	1,439
物品売却損	351	151
雑支出	5,153	4,088
営業外費用合計	83,746	92,048
経常利益	216,531	254,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,259	4,199
投資有価証券売却益	12,979	36,459
工事負担金等受入額	5,27,053	5,31,948
その他	4,069	16,333
特別利益合計	44,362	84,940
特別損失		
固定資産売却損	6,176	6,1,255
工事負担金等圧縮額	7,22,878	7,28,575
減損損失	6,986	8,091
耐震補強重点対策関連費用	9,243	8,805
環境対策費	-	8,6,952
関係会社貸倒引当金繰入額	12,761	-
関係会社事業損失引当金繰入額	3,076	-
退職給付制度改定損	-	9,15,794
その他	2,842	13,390
特別損失合計	57,964	82,866
税引前当期純利益	202,929	256,234
法人税、住民税及び事業税	348	10,950
法人税等調整額	49,980	48,260
法人税等合計	50,329	59,210
当期純利益	152,600	197,024

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
(1) 人件費		324,217		346,992	
(2) 経費		755,270		782,711	
計			1,079,488		1,129,703
2 一般管理費	2				
(1) 人件費		75,013		76,996	
(2) 経費		164,894		173,339	
計			239,908		250,336
3 諸税			97,195		100,891
4 減価償却費			309,510		314,482
鉄道事業営業費合計			1,726,102		1,795,414
関連事業営業費					
1 売上原価	3		8,640		21,272
2 販売費及び一般管理費	4				
(1) 人件費		6,946		8,039	
(2) 経費		30,132		39,790	
計			37,078		47,829
3 諸税			16,402		23,307
4 減価償却費			23,387		35,904
関連事業営業費合計			85,509		128,314
全事業営業費合計			1,811,612		1,923,728

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える費用等並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	1 鉄道事業営業費 運送営業費			
修繕費		305,720		321,269
給与		218,925		233,377
業務委託費		160,613		172,649
動力費		83,458		84,213
機構借損料等		83,526		80,010
2 鉄道事業営業費 一般管理費				
業務委託費		96,092		98,871
3 関連事業営業費 売上原価				
不動産販売事業売上原価		7,572		19,985
4 関連事業営業費 販売費及び一般管理費				
業務委託費		12,284		14,924
5 営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額等				
賞与引当金繰入額		49,495		54,135
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額		24,000		24,000
退職給付費用		16,446		21,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	97,771	-	97,771
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			574	574
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	574	574
当期末残高	200,000	97,771	574	98,345

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	2,104	73	62,198	1,220,000	349,991	1,656,541
当期変動額							
特別償却準備金の積立		482				482	-
特別償却準備金の取崩		407				407	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			59			59	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			73			73	-
固定資産圧縮積立金の積立				979		979	-
固定資産圧縮積立金の取崩				1,352		1,352	-
剰余金の配当						61,633	61,633
当期純利益						152,600	152,600
自己株式の取得							
自己株式の処分							
会社分割による減少						40,595	40,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	74	13	372	-	50,682	50,371
当期末残高	22,173	2,178	59	61,826	1,220,000	400,674	1,706,913

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	38	1,954,273	87,218	3,192	90,410	2,044,684
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		61,633				61,633
当期純利益		152,600				152,600
自己株式の取得	7,064	7,064				7,064
自己株式の処分	7,091	7,665				7,665
会社分割による減少		40,595				40,595
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			437	66	504	504
当期変動額合計	26	50,972	437	66	504	50,468
当期末残高	12	2,005,246	86,780	3,125	89,906	2,095,153

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	97,771	574	98,345
当期変動額				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立				
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			248	248
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	248	248
当期末残高	200,000	97,771	822	98,594

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		その他利益剰余金					
	特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,173	2,178	59	61,826	1,220,000	400,674	1,706,913
当期変動額							
特別償却準備金の積立		3,296				3,296	-
特別償却準備金の取崩		472				472	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立			53			53	-
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩			59			59	-
固定資産圧縮積立金の積立				648		648	-
固定資産圧縮積立金の取崩				2,615		2,615	-
剰余金の配当						78,187	78,187
当期純利益						197,024	197,024
自己株式の取得							
自己株式の処分							
会社分割による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	2,823	6	1,966	-	117,987	118,837
当期末残高	22,173	5,002	53	59,859	1,220,000	518,662	1,825,750

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	12	2,005,246	86,780	3,125	89,906	2,095,153
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		78,187				78,187
当期純利益		197,024				197,024
自己株式の取得	7,843	7,843				7,843
自己株式の処分	1,320	1,568				1,568
会社分割による減少		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			26,963	3,125	23,837	23,837
当期変動額合計	6,522	112,562	26,963	3,125	23,837	136,400
当期末残高	6,535	2,117,809	113,744	-	113,744	2,231,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

組合出資金等(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

耐用年数及び残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、2016年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、2016年度から2030年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立てを行い、2031年度から2040年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

2019年9月9日に上陸した台風第15号及び10月12日に上陸した台風第19号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、2022年8月に発生した豪雨災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

土壤汚染対策法に基づき、汚染された土壤の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、現時点で合理的に見積ることが困難な処理費用等については、環境対策引当金に含めておりません。

また、文化財保護法に基づき、埋蔵文化財の記録保存調査等の費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

さらに、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する低濃度PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(7) ポイント引当金

「JRE POINT」の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、鉄道や駅ビル等でのご利用に応じて付与したポイントは別個の履行義務として認識し、その他の流動負債に計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社は、鉄道事業、関連事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。

収益計上に関する事業別の主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下となります。

(1) 鉄道事業

鉄道事業では、主に鉄道による旅客運輸サービスを提供しており、定期乗車券により得られる収入を「定期収入」として、定期乗車券以外の普通乗車券、料金券等から得られる収入を「定期外収入」として計上しております。

定期収入は、顧客に対して、定期乗車券で定められた区間の旅客運輸サービスを有効期間内にわたり提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、定期乗車券の有効期間の経過により充足されます。

定期外収入は、顧客に対して、乗車券や料金券等で定められた区間や列車による旅客運輸サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客への旅客運輸サービスの提供時点で充足されます。

(2) 関連事業

関連事業では、主に当社が保有する不動産物件の賃貸事業、開発した不動産物件の販売事業を展開しております。

不動産賃貸事業では、主にオフィスビル・商業施設等の貸付業を行っており、これらの不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

不動産販売事業では、顧客に対して不動産物件を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産物件の引渡時点で充足されます。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ及び為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一又はほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

9 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差の高架化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額及び特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額	18,748百万円	24,638百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	17,118百万円	22,210百万円

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
鉄道事業固定資産	5,316,356	5,384,619
関連事業固定資産	1,005,746	1,372,438
各事業関連固定資産	330,682	327,428
建設仮勘定	590,941	470,489

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	993,122百万円	1,011,640百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	358,911百万円	363,892百万円

- 2 収用の代替資産についての各事業年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	5,759百万円	6,365百万円

- 3 保有目的の変更による固定資産から販売用不動産への振替額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	39,590百万円	7,949百万円

- 4 偶発債務は、次のとおりであります。

- (1) 受注契約に係る契約履行保証等

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	12,234百万円 (円換算値)	13,128百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
GATES PCM CONSTRUCTION LTD.	7,046百万円 (円換算値)	7,944百万円 (円換算値)

- (2) 追加出資義務等

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
合同会社JREASTファンド第9号	21,500百万円	21,500百万円
合同会社JREASTファンド第10号	-	21,000百万円

- 5 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金及び鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

- 6 全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	216,000百万円	240,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金の繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	24,000百万円	24,000百万円

- 2 営業費のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	551,518百万円	585,451百万円

- 3 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取配当金	17,755百万円	24,505百万円
その他	4,017百万円	5,965百万円

- 4 固定資産売却益は、土地の譲渡ほかによるものであります。

- 5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 宇都宮線東鷲宮・栗橋間 古利根川橋りょう架け替え工事	3,665百万円	(1) 品川駅北口駅改良・駅ビル 整備工事 7,971百万円
(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	2,056百万円	(2) 御茶ノ水駅改良等工事 3,316百万円
(3) 中央線高尾・藤野間 シールド新設工事	1,721百万円	(3) 中央新幹線品川駅設置に伴う 物流施設支障移転工事 2,003百万円

- 6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

- 7 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 宇都宮線東鷲宮・栗橋間 古利根川橋りょう架け替え工事	3,091百万円	(1) 品川駅北口駅改良・駅ビル 整備工事 7,971百万円
(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	2,056百万円	(2) 御茶ノ水駅改良等工事 3,316百万円
(3) 中央線高尾・藤野間 シールド新設工事	1,721百万円	(3) 中央新幹線品川駅設置に伴う 物流施設支障移転工事 2,003百万円

- 8 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	-	6,952百万円

- 9 退職給付制度改定損

当社は、2026年3月31日付で退職手当規程を改訂した上で、2026年4月1日付で新たに企業型確定拠出年金規程を制定し、一部を除き、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行をしております。

これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用しております。

これにより見込まれる損失として、当事業年度において、「退職給付制度改定損」15,794百万円を特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
普通株式	4,455株	2,066,845株

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	26,301	78,794	52,492
合計	26,301	78,794	52,492

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	177,678
関連会社株式	17,441

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	30,287	146,060	115,772
合計	30,287	146,060	115,772

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	183,514
関連会社株式	18,273

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	121,348	130,681
税務上の繰越欠損金	123,684	56,927
有価証券評価損	26,459	28,754
ポイントに係る契約負債・引当金	19,045	21,661
賞与引当金	15,938	17,958
減損損失	16,929	17,898
会社分割に伴う関係会社株式	17,845	17,846
貸倒引当金	17,790	14,338
環境対策費	3,369	4,609
その他	28,161	30,530
繰延税金資産小計	390,573	341,205
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	79,502	77,442
評価性引当額小計	79,502	77,442
繰延税金資産合計	311,071	263,763
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	28,274	27,397
その他有価証券評価差額金	41,647	52,068
その他	4,761	6,598
繰延税金負債合計	74,682	86,064
繰延税金資産の純額	236,388	177,698

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
税額控除	-	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	2.8
その他	3.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	23.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 7 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,846円91銭	1,970円74銭
1株当たり当期純利益	134円55銭	173円93銭

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

1 東日本旅客鉄道株式会社第206回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2026年4月10日
- (2) 発行総額 12,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年1.733%
- (5) 償還期限 2029年4月10日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

2 東日本旅客鉄道株式会社第207回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2026年4月10日
- (2) 発行総額 18,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年2.063%
- (5) 償還期限 2031年4月10日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

3 東日本旅客鉄道株式会社第208回無担保普通社債

- (1) 発行年月日 2026年4月10日
- (2) 発行総額 40,000百万円
- (3) 発行価格 額面100円につき100円
- (4) 利率 年2.730%
- (5) 償還期限 2036年4月10日
- (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔 其他有価証券 〕		
三菱重工業(株)	11,585,000	48,923
川崎重工業(株)	1,534,400	22,225
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,253,880	19,806
(株)オリエンタルランド	7,068,500	19,084
三菱地所(株)	3,760,000	16,246
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,688,150	13,456
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,138,567	13,360
三井不動産(株)	7,332,000	12,138
(株)西武ホールディングス	2,630,100	11,496
東海旅客鉄道(株)	2,594,000	10,593
九州旅客鉄道(株)	1,974,100	7,428
住友不動産(株)	1,593,000	6,996
東急不動産ホールディングス(株)	4,607,400	6,104
東武鉄道(株)	2,024,800	5,771
西日本旅客鉄道(株)	1,733,400	5,422
京王電鉄(株)	1,374,300	5,299
日本航空(株)	1,600,200	4,095
ANAホールディングス(株)	1,387,800	3,891
イーレックス(株)	3,646,500	3,526
東急(株)	1,764,000	3,283
(株)Liberaware	2,216,900	3,190
電源開発(株)	723,000	3,131
松竹(株)	256,600	3,027
東京臨海高速鉄道(株)	60,000	3,000
京成電鉄(株)	2,372,200	2,787
日本製鉄(株)	4,704,000	2,709
東洋電機製造(株)	973,500	2,243
その他(37銘柄)	15,158,174	20,791
計	95,754,471	280,034

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(優先出資証券)		
3 銘柄	51,164	2,558
(投資事業組合出資金)		
合同会社JREASTファンド第9号を 営業者とする匿名組合		16,544
合同会社JREASTファンド第10号を 営業者とする匿名組合		13,585
FS Japan Project B4合同会社を 営業者とする匿名組合		5,564
合同会社新宿メインズタワーを 営業者とする匿名組合		3,084
その他(18銘柄)		12,446
(不動産投資信託)		
JR東日本プライベートリート投資法人	2,400	2,467
(合同会社出資金)		
1 銘柄	269,627,300	269
(新株予約権)		
1 銘柄	15	1,500
計		58,021

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	2,053,398	6,489	6,973 (25)	2,052,915	-	-	2,052,915
建物	2,545,912	497,491	92,579 (5,033)	2,950,823	1,274,897	76,673	1,675,926
構築物	6,797,439	197,829	63,860 (3,020)	6,931,409	4,418,470	94,915	2,512,939
車両	1,949,831	70,495	51,229 (-)	1,969,097	1,552,573	86,986	416,524
自動車	8,199	1,404	1,217 (-)	8,386	5,611	941	2,775
機械装置	1,128,511	84,126	38,229 (7)	1,174,408	855,865	60,718	318,542
工具・器具・備品	185,867	16,766	6,779 (4)	195,854	158,321	13,313	37,533
建設仮勘定	590,941	748,701	869,152 (-)	470,489	-	-	470,489
有形固定資産計	15,260,102	1,623,304	1,130,021 (8,091)	15,753,385	8,265,739	333,549	7,487,646
無形固定資産							
借地権	13,138	195	- (-)	13,333	-	-	13,333
施設利用権	1,016	-	59 (-)	957	367	41	590
ソフトウェア	99,432	20,754	17,268 (-)	102,918	49,887	17,408	53,031
その他	855	58	9 (-)	904	530	64	374
無形固定資産計	114,442	21,008	17,337 (-)	118,114	50,784	17,514	67,329
長期前払費用	92,437	11,285	8,131 (-)	95,591	38,807	10,766	56,784
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

- 1 建物の増加額は、TAKANAWA GATEWAY CITYグランドオープン、OIMACHI TRACKS開業等によるものであります。
- 2 構築物の増加額
線路設備 75,264百万円
電路設備 70,093百万円
停車場設備 37,159百万円
- 3 建設仮勘定の増減額
建設仮勘定の増加額は、維持更新投資(モビリティ)342,792百万円、成長投資(生活ソリューション)301,295百万円、成長投資(モビリティ)96,633百万円ほかに係るものであり、減少額は、建物491,928百万円、構築物193,350百万円、車両新造(含む改造)70,495百万円、機械装置62,443百万円ほかへの振替額であります。
- 4 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56,660	27	44	10,977	45,666
賞与引当金	52,251	57,193	52,251	-	57,193
新幹線鉄道 大規模改修引当金	216,000	24,000	-	-	240,000
災害損失引当金	3,590	-	700	42	2,847
環境対策引当金	10,770	6,952	3,043	-	14,679
ポイント引当金	19,109	7,134	6,189	-	20,054
関係会社事業損失引当金	4,576	-	-	4,576	-

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収可能性の見直しに伴う取崩によるものであります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、2022年8月の豪雨災害に係る主な復旧工事の終了に伴う取崩によるものであります。

3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の見直しに伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																																										
定時株主総会	6月中																																																																										
基準日	3月31日																																																																										
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																																																																										
1単元の株式数	100株																																																																										
単元未満株式の 買取り・売渡し																																																																											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部																																																																										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																																																																										
取次所	-																																																																										
買取・売渡手数料	-																																																																										
公告掲載方法	電子公告																																																																										
株主に対する特典 (株主優待割引券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>発行枚数</th> <th>所有株式数</th> <th>発行枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>300株未満</td><td>0枚</td><td>12,500株～14,999株</td><td>30枚</td></tr> <tr><td>300株～399株</td><td>1枚</td><td>15,000株～17,499株</td><td>35枚</td></tr> <tr><td>400株～599株</td><td>2枚</td><td>17,500株～19,999株</td><td>40枚</td></tr> <tr><td>600株～699株</td><td>3枚</td><td>20,000株～22,499株</td><td>45枚</td></tr> <tr><td>700株～899株</td><td>4枚</td><td>22,500株～24,999株</td><td>50枚</td></tr> <tr><td>900株～1,199株</td><td>5枚</td><td>25,000株～27,499株</td><td>55枚</td></tr> <tr><td>1,200株～1,499株</td><td>6枚</td><td>27,500株～29,999株</td><td>60枚</td></tr> <tr><td>1,500株～1,999株</td><td>7枚</td><td>30,000株～34,999株</td><td>65枚</td></tr> <tr><td>2,000株～2,999株</td><td>9枚</td><td>35,000株～39,999株</td><td>70枚</td></tr> <tr><td>3,000株～3,999株</td><td>11枚</td><td>40,000株～44,999株</td><td>75枚</td></tr> <tr><td>4,000株～4,999株</td><td>13枚</td><td>45,000株～49,999株</td><td>80枚</td></tr> <tr><td>5,000株～5,999株</td><td>15枚</td><td>50,000株～54,999株</td><td>85枚</td></tr> <tr><td>6,000株～6,999株</td><td>17枚</td><td>55,000株～59,999株</td><td>90枚</td></tr> <tr><td>7,000株～7,999株</td><td>19枚</td><td>60,000株～149,999株</td><td>100枚</td></tr> <tr><td>8,000株～8,999株</td><td>21枚</td><td>150,000株～299,999株</td><td>250枚</td></tr> <tr><td>9,000株～9,999株</td><td>23枚</td><td>300,000株以上</td><td>500枚</td></tr> <tr><td>10,000株～12,499株</td><td>25枚</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>3月31日の最終の株主名簿に記録された、当社株式を100株以上保有し、かつ100株以上を継続して2年以上保有している株主を対象に、株主優待割引券を追加で1枚発行する。</p> <p>2 利用方法 ・1枚の割引券を、運賃及び料金のいずれか又は双方の割引に利用することができる。 ・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。</p> <p>3 割引率 ・1枚の割引券で4割引とする。</p> <p>4 割引の対象 ・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。 ・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券及び座席指定券とし、一列車に限る。 ・グランクラス、プレミアムグリーン、個室及び寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車及び座席車を含む。)を利用する場合は、運賃のみを割引の対象とする。 ・他の割引との重複適用はしない。</p> <p>5 2026年度発行の株主優待割引券の有効期間は、7月1日から翌年6月30日までの1年間とする。</p>			所有株式数	発行枚数	所有株式数	発行枚数	300株未満	0枚	12,500株～14,999株	30枚	300株～399株	1枚	15,000株～17,499株	35枚	400株～599株	2枚	17,500株～19,999株	40枚	600株～699株	3枚	20,000株～22,499株	45枚	700株～899株	4枚	22,500株～24,999株	50枚	900株～1,199株	5枚	25,000株～27,499株	55枚	1,200株～1,499株	6枚	27,500株～29,999株	60枚	1,500株～1,999株	7枚	30,000株～34,999株	65枚	2,000株～2,999株	9枚	35,000株～39,999株	70枚	3,000株～3,999株	11枚	40,000株～44,999株	75枚	4,000株～4,999株	13枚	45,000株～49,999株	80枚	5,000株～5,999株	15枚	50,000株～54,999株	85枚	6,000株～6,999株	17枚	55,000株～59,999株	90枚	7,000株～7,999株	19枚	60,000株～149,999株	100枚	8,000株～8,999株	21枚	150,000株～299,999株	250枚	9,000株～9,999株	23枚	300,000株以上	500枚	10,000株～12,499株	25枚		
所有株式数	発行枚数	所有株式数	発行枚数																																																																								
300株未満	0枚	12,500株～14,999株	30枚																																																																								
300株～399株	1枚	15,000株～17,499株	35枚																																																																								
400株～599株	2枚	17,500株～19,999株	40枚																																																																								
600株～699株	3枚	20,000株～22,499株	45枚																																																																								
700株～899株	4枚	22,500株～24,999株	50枚																																																																								
900株～1,199株	5枚	25,000株～27,499株	55枚																																																																								
1,200株～1,499株	6枚	27,500株～29,999株	60枚																																																																								
1,500株～1,999株	7枚	30,000株～34,999株	65枚																																																																								
2,000株～2,999株	9枚	35,000株～39,999株	70枚																																																																								
3,000株～3,999株	11枚	40,000株～44,999株	75枚																																																																								
4,000株～4,999株	13枚	45,000株～49,999株	80枚																																																																								
5,000株～5,999株	15枚	50,000株～54,999株	85枚																																																																								
6,000株～6,999株	17枚	55,000株～59,999株	90枚																																																																								
7,000株～7,999株	19枚	60,000株～149,999株	100枚																																																																								
8,000株～8,999株	21枚	150,000株～299,999株	250枚																																																																								
9,000株～9,999株	23枚	300,000株以上	500枚																																																																								
10,000株～12,499株	25枚																																																																										

3月31日の最終の株主名簿に記録されている100株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1セット発行する(1セット当たりの各サービス券利用可能回数は下表のとおり)。

種類	内容	利用可能回数
NewDays 5%割引クーポン	NewDaysでの買い物が常時5%割引になる(NewDaysアプリの利用が条件)	-
KINOKUNIYA 100円クーポン	スーパー紀ノ国屋(一部店舗)で1,000円以上お買い上げで利用できる100円クーポン	3
マルチキューブ 予約料・送料クーポン	ロッカー「マルチキューブ」の事前予約や配送で利用できるクーポン	各1
MoN Takanawa 展覧会10%割引チケット	MoN Takanawaの「ぐるぐる展」のチケットが10%割引で購入できる	1
車内販売コーヒー割引券	新幹線と特急列車の対象列車で車内販売のホットコーヒーを100円割引で購入できる	3
高速バス割引券	東京駅・バスタ新宿と佐野(栃木県)・館山(千葉県)間、バスタ新宿と佐久・小諸(長野県)間の高速バスのきっぷを1,000円割引で購入できる	1
JEXER優待利用券	フィットネスクラブ「JEXER」を1回500円で利用できる	3
[JR東日本ホテルズ] 株主さま優待価格宿泊券	対象のホテルを、株主さま向けの優待価格(一般販売価格の10%~20%程度の割引価格)で利用できる	6
[JR東日本ホテルズ] レストラン・バー割引券	東京ステーションホテル、メズム東京、メトロポリタンホテルズのレストラン・バーを正規料金の10%割引で利用できる(一部店舗を除く)	3
駅レンタカー割引券	JR東日本エリア内の対象の営業所において、駅レンタカーを基本料金に安心の補償も付いて30%割引で利用できる(補償サービスとして、免責補償・NOCサポートを含む)	3
JRE MALLクーポン	JR東日本直営の通販サイトで1,000円以上お買い上げで利用できる500円クーポン	1
STATION WORK 利用券	JR東日本の駅等にあるSTATION BOOTHの1時間無料クーポン及び1時間半額クーポン	各1
ベックスコーヒーショップ ドリンク割引券	ベックスコーヒーショップの対象店舗で、ドリンクを100円割引で購入できる	3
いろいろ庵きらく・そばいち 選べるトッピング無料券	いろいろ庵きらく及びそばいちの店舗で、トッピング1品を無料サービス	3
リラクゼ料金割引券	リラクゼで、リラクゼーション等のサービスを正規料金の15%割引で利用できる(初回利用時は平日40%割引)	3
鉄道博物館50%割引券	鉄道博物館に通常料金の50%割引で入館できる	2
東京ステーションギャラリー 50%割引券	東京ステーションギャラリーに50%割引で入館できる	2
GALA湯沢スキー場 株主さまリフト優待割引券	GALA湯沢スキー場リフト1日券を株主さま優待価格で販売	6
コラボ株主優待 (株式会社西武ホールディングス)	300名に「SEIBU Smile POINT」と「JRE POINT」が当たるキャンペーンを実施	抽選
コラボ株主優待券 (東急不動産ホールディングス株式会社)	東急不動産ホールディングスグループの各施設(リゾートホテル・東急ステイ、ゴルフ場、スキー場、飲食施設)を株主さま向け優待価格で利用できる	2

株主に対する特典
(株主サービス券)

株主に対する特典 (人間ドック料金割引券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記録されている2,000株以上所有の株主に対して、人間ドック料金割引券を一律1枚発行する。	
	種類	内容
	人間ドック料金割引券	JR東京総合病院又はJR仙台病院で、人間ドックを基本料金の20%割引で受診できる 一部メニューを除く
	2 人間ドック料金割引券を利用する場合の受診期間は10月から翌年3月までとする。	

(注) 当社定款の定めにより、本会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第38期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第38期) | 自 2024年4月1日
至 2025年3月31日 | 2025年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決権
行使の結果)の規定に基づくもの | | 2025年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書
及び確認書 | (第39期中) | 自 2025年4月1日
至 2025年9月30日 | 2025年11月5日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 自己株券買付状況報告書 | 報告期間(自 2025年7月1日 至 2025年7月31日) | | 2025年8月6日
関東財務局長に提出 |
| | | 報告期間(自 2025年8月1日 至 2025年8月31日) | | 2025年9月11日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 訂正発行登録書 | | | 2025年6月20日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 2025年12月12日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 発行登録追補書類(普通
社債)及びその添付書類 | | | 2025年7月8日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 2026年1月9日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 2026年4月3日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月17日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 樹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

旅客運輸収入に関する収益認識の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東日本旅客鉄道株式会社の当連結会計年度の連結損益計算書の営業収益3,084,679百万円のうち、運輸事業セグメントの外部顧客への売上高は2,045,840百万円であり、全体の66.3%を占めている。その大半を占める東日本旅客鉄道株式会社の旅客運輸収入は、特に重要である。</p> <p>旅客運輸収入の計上に当たっては、現金、電子マネー、クレジットカード等の多様な形態で発売される乗車券の発売額を集計したのち、鉄道情報システム株式会社に業務委託するJR他社との料金通算計算やJR他社及び連絡運輸会社との清算等の複雑なプロセスを経ることとなる。これらのプロセスでは、複数のITシステムが相互連携する仕組みが構築されており、旅客運輸収入の計上は、ITシステムに高度に依拠している。</p> <p>旅客運輸収入の収益計上が正確に行われるためには、関連するITシステムが適切に整備され、かつ運用されることが極めて重要であり、その有効性の検討に当たっては、IT専門家の関与が必要と判断した。</p> <p>以上から、当監査法人は、旅客運輸収入に関する収益認識の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、旅客運輸収入に関する収益認識の正確性を評価するため、監査法人内のITの専門家と連携して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>駅収入管理システム、SuicaのID管理システム、会計システム等の旅客運輸収入の収益認識に関連するITシステム間のデータの整合性を確認することにより、インターフェースに関する業務処理統制の有効性を評価した。</p> <p>上記の業務処理統制が監査期間を通じて一貫して運用されていることを確認するため、関連するITシステムに係るユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の有効性を評価した。</p> <p>駅収入管理システムの数値の正確性を検証する会社の活動である、駅における当日現金有高と売上高の照合に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>鉄道情報システム株式会社の監査人による「受託会社のシステムに関する記述書並びに内部統制のデザイン及び運用状況に関する独立受託会社監査人の保証報告書」を閲覧するとともに、当該監査人に実施した評価手続について質問し、委託業務に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>また、以上のITシステムの相互連携処理の正確性を検討する監査手続に加えて、旅客輸送の指標の一つである輸送人キロと旅客運輸収入の相関性を検討した。</p>

退職給付制度間の移行に関する会計処理の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結財務諸表注記（退職給付関係）に記載されているとおり、東日本旅客鉄道株式会社（以下「会社」という。）は、2026年3月31日付で退職手当規程を改訂した上で、2026年4月1日付で新たに企業型確定拠出年金規程を制定し、一部を除き退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行している。</p> <p>本移行にあたり確定拠出年金制度へ資産を移換することから、会社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）等に従って、退職給付制度の終了部分に係る退職給付債務とその減少分相当額の資産移換額との差額に加え、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の終了部分に対応する金額を、当連結会計年度の連結損益計算書に特別損失「退職給付制度改定損」として15,794百万円計上している。</p> <p>退職給付制度間の移行に関する会計処理については、制度移行に関する深い理解とともに、会計処理の前提となる退職給付債務等の計算において高度な専門知識が必要である。さらに、退職給付制度間の移行は経常的に発生する事象ではなく複雑性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、退職給付制度間の移行に関する会計処理が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、退職給付制度間の移行に関する会計処理の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>退職給付制度間の移行を行う背景や目的及びその概要を理解するために、関連する取締役会議事録や退職手当規程、社内説明資料を閲覧するとともに、経営者へ質問を実施した。</p> <p>退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に関する会計処理に係る退職給付制度改定損の計算基礎について、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産移換額の正確性を検証するために、移行対象者が適切に特定されているかどうかを確認するとともに、サンプリングにより抽出した個人別の金額について改訂後の退職手当規程に基づき再計算を実施した。 ・当監査法人の専門家を利用し、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の終了部分に対応する金額の算定方法の合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止され

ている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月17日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

旅客運輸収入に関する収益認識の正確性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「旅客運輸収入に関する収益認識の正確性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「旅客運輸収入に関する収益認識の正確性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

退職給付制度間の移行に関する会計処理の妥当性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「退職給付制度間の移行に関する会計処理の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「退職給付制度間の移行に関する会計処理の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。